

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成26年10月14日提出
【発行者名】	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 数間 浩喜
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目2番16号
【事務連絡者氏名】	野上 英樹
【電話番号】	03-5290-3517
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	ハッピーエイジング20 ハッピーエイジング30 ハッピーエイジング40 ハッピーエイジング50 ハッピーエイジング60 (以上を総称して「ハッピーエイジング・ファンド」ということがあります。)
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	募集額 各2,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【証券情報】

### （１）【ファンドの名称】

ハッピーエイジング２０ ハッピーエイジング３０ ハッピーエイジング４０  
ハッピーエイジング５０ ハッピーエイジング６０

以下、上記のそれぞれをまたは上記を総称して「ファンド」または「ハッピーエイジング・ファンド」ということがあります。

### （２）【内国投資信託受益証券の形態等】

契約型の追加型証券投資信託の受益権です。

各ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（１１）振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

委託会社の依頼により信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

### （３）【発行（売出）価額の総額】

各ファンドについて、2,000億円を上限とします。

上記金額には申込手数料及び申込手数料に係る消費税及び地方消費税に相当する金額（以下、「消費税等相当額」といいます。）は含まれていません。

### （４）【発行（売出）価格】

各ファンドについて、取得申込受付日<sup>１</sup>の翌営業日の基準価額<sup>２</sup>とします。

上記金額には申込手数料及び申込手数料に係る消費税等相当額は含まれていません。

１日本における委託会社および販売会社の営業日に限り、申込みの取扱いは行われます。ただし、ニューヨーク証券取引所、英国証券取引所、フランクフルト証券取引所、パリ証券取引所のいずれかの取引所あるいはニューヨークまたはロンドンの銀行の休業日においては、取得の申込みを受付けないものとします。

２基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券及び借入有価証券を除きます。）を法令及び一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した価額をいいます。ただし、便宜上１万口あたりに換算した価額で表示されることがあります。

各ファンドの基準価額については、委託会社（損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社、ホームページ：<http://www.sjnk-am.co.jp/>、電話03-5290-3519 営業部（受付時間：営業日の午前９時～午後５時））または販売会社（受益権の取得の申込みの取扱いを行う第一種金融商品取引業を行う者及び登録金融機関を総称して、以下「販売会社」といいます。）に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

**( 5 ) 【申込手数料】**

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、2.16%（税抜 2.0%）を上限として販売会社が定めた手数料率を乗じて得た額です。

申込手数料率の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

各ファンドは自動けいぞく投資専用ファンドです。自動けいぞく投資とは、収益分配の際に税引き後の収益分配金を、無手数料で自動的に再投資する方法です。

自動けいぞく投資契約に基づく定時定額購入サービスをお申込みの場合および確定拠出年金制度に基づくお申込みの場合は、上記にかかわらず、申込手数料はありません。また、同サービスおよび確定拠出年金制度に基づくお申込みの場合、「ハッピーエイジング・ファンド」の各ファンド間の乗換え（以下「スイッチング」といいます。）の申込手数料もかかりません。

**( 6 ) 【申込単位】**

販売会社が定める単位とします。

申込単位等の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

**( 7 ) 【申込期間】**

継続申込期間 平成26年10月15日から平成27年10月14日までです。

継続申込期間は上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

**( 8 ) 【申込取扱場所】**

申込取扱場所は、原則として販売会社の本支店等とします。販売会社については、委託会社（ホームページ：<http://www.sjnk-am.co.jp/>、電話03-5290-3519 営業部（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））までお問い合わせください。

**( 9 ) 【払込期日】**

各ファンドの受益権の取得申込者は、お申込代金を販売会社に支払います。払込期日は販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

投資家から申込まれた募集に係る各取得申込受付日の発行価額の総額は、追加信託が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

**( 10 ) 【払込取扱場所】**

原則として申込取扱場所と同じです。

**( 11 ) 【振替機関に関する事項】**

各ファンドの振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

**( 12 ) 【その他】**

申込証拠金  
ありません。

日本以外の地域における発行  
ありません。

振替受益権について

各ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、前記「( 11 ) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および前記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （1）【ファンドの目的及び基本的性格】

「ハッピーエイジング・ファンド」は、リスク水準の異なる5本のファンドから構成されており、中長期的に信託財産の着実な成長を図ることを目的に、「損保ジャパン日本株マザーファンド」、「損保ジャパン - D I A M日本株アクティブ・マザーファンド」、「損保ジャパン日本債券マザーファンド」、「損保ジャパン - T C W外国株式マザーファンド」、「損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド」の受益証券及びエマージング株式又はエマージング株式を主要投資対象とする証券投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うことを基本とします。

委託会社は、受託会社と合意のうえ、各ファンド金2,000億円を限度として信託金を追加できません。また、委託会社は、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

一般社団法人投資信託協会が定める各ファンドの商品分類および属性区分は以下の通りです。

#### 商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
追加型	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産( )
		資産複合

(注) 各ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

#### <各ファンドの商品分類の定義>

項目	該当する商品分類	内容
単位型・追加型	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	内外	目論見書又は信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 (収益の源泉)	資産複合	目論見書又は信託約款において、株式、債券、不動産投信、その他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

## 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル (日本を含む)	ファミリーファン ド	あり ( )
一般	年2回	日本	ファンド・オ ブ・ファンズ	なし
大型株 中小型株	年4回 年6回 (隔月)	北米 欧州 アジア		
債券	年12回	オセアニア		
一般	(毎月)	中南米		
公債	日々	アフリカ		
社債	その他 ( )	中近東 (中東) エマージング		
その他債券 クレジット属性 ( ) 不動産投信				
その他資産 (投資信託証券 (資産複合(株 式、債券)))				
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型				

(注1) 各ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

(注2) ファミリーファンドの場合、投資信託証券を通じて収益の源泉となる資産に投資をしますの  
で、商品分類表と属性区分表の「投資対象資産」は異なります。

(注3) 属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載  
しております。

## &lt;当ファンドの属性区分の定義&gt;

項目	該当する 属性区分	内容
投資対象資産	その他資産(投資信託証券(資産複合(株式、債券)))	目論見書又は信託約款において、投資信託証券を通じて、株式および債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年1回	目論見書又は信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	グローバル (日本を含む)	目論見書又は信託約款において、組入資産による投資収益が日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファン ド	目論見書又は信託約款において、マザーファンド(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。)を投資対象として投資するものをいいます。
為替ヘッジ	為替ヘッジなし	目論見書又は信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

各ファンドに該当しない商品分類、属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

## <ファンドの特色> ファンドの目的

日本及び世界各国の株式や公社債を実質的な主要投資対象とし、中長期的に信託財産の着実な成長を目標として運用を行います。

## ファンドの特色



国内株式・国内債券にとどまらず世界各国の株式及び債券に積極的に分散投資を行うことによって、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

投資対象資産	投資対象とするマザーファンド <sup>※1</sup> 等
国内株式	損保ジャパン日本株マザーファンド 損保ジャパン-DIAM日本株アクティブ・マザーファンド <sup>※2</sup>
国内債券	損保ジャパン日本債券マザーファンド
外国債券	損保ジャパン外国債券(為替ヘッジなし)マザーファンド
外国株式	損保ジャパン-TCW外国株式マザーファンド <sup>※3</sup>
エマージング株式	エマージング株式または エマージング株式を主要投資対象とする証券投資信託 <sup>※4</sup>

※1 マザーファンドについては、後掲「ファンドの仕組み」をご参照下さい。

※2 日本株式の運用指図に関する権限を、DIAMアセットマネジメント株式会社に委託します。

※3 運用スタイル毎のアロケーションと北米株式の運用指図に関する権限を、TCW INVESTMENT MANAGEMENT COMPANYに委託します。

※4 当ファンドは2014年8月末現在、パッシブ運用を行うETFの組入れを行っており、今後も同様の運用を行う証券投資信託受益証券を組入れる可能性があります。パッシブ運用とはベンチマーク(市場指数等)と連動する投資成果を目指す運用手法です。また、ETFとは、株価指数などへ連動することを目的に運用されている投資信託のうち、取引所等に上場されている投資信託をさします。

### DIAMアセットマネジメント株式会社(略称:DIAM)について

1985年設立。1999年に第一ライフ投信投資顧問、興銀NWアセットマネジメント、日本興業投信の3社が合併し、みずほフィナンシャルグループ・第一生命の両グループの運用ノウハウ、人材、グローバルなネットワークを結集した資産運用会社です。

### TCW INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY(略称:TCW)について

1971年設立。ロサンゼルスを拠点とするTCWグループ傘下の運用会社です。2014年6月末現在の同グループの運用資産は、約1,416億ドル(約14兆3,525億円<sup>※</sup>)です。

※2014年6月末時点の為替レートで換算。



長期的な視点から基準資産配分比率を決定し、当該比率をめどに投資を行います。基準資産配分比率は、次の手順で決定、見直しを行います。

1. 長期的視点から、国内外の長期的な過去データに基づく分析と将来に対する見通しに基づいて、各資産毎の長期的期待収益率、標準偏差、相関係数等を予測します。
2. 予測した各数値を基に、各ファンドの最適な資産配分比率を求め、基準資産配分比率とします。経済情勢の変化等により長期的な各予測数値に大きな影響があると判断した場合には、基準資産配分比率の見直しを行います。

## 3

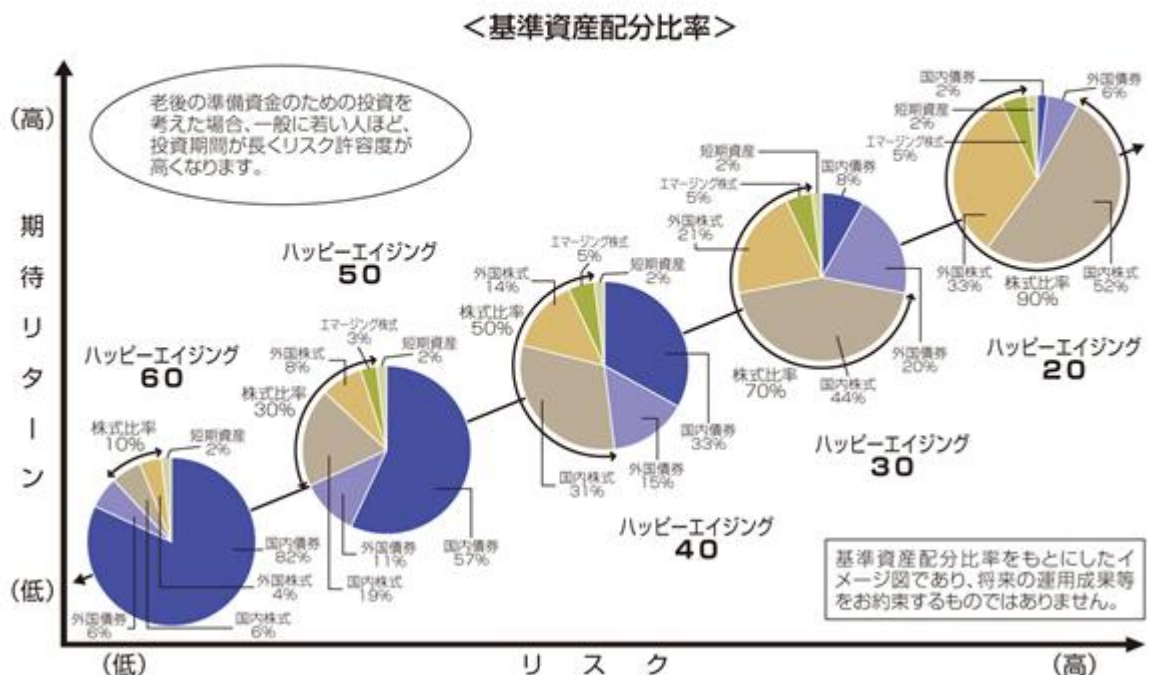
各ファンドの特徴は、以下のとおりです。

ハッピーエイジング20	国内外の株式の基準組入比率を90%とするファンドです。 リスクを積極的にとりながら資産の大きな成長を目指します。5つのファンドの中では最もリスクが高く、投資期間が長く積極的運用をお考えの方に適したファンドです。
ハッピーエイジング30	国内外の株式の基準組入比率を70%とするファンドです。 5つのファンドの中では比較的高いリスクをとり適度に高い収益を目指します。資産の成長性を重視した運用をお考えの方に適したファンドです。
ハッピーエイジング40	国内外の株式の基準組入比率を50%とするファンドです。 5つのファンドの中では、リスクのレベルは中位に位置し、リスク・リターンバランスを重視した運用を目指します。積極性と安定性とのバランスのとれた運用をお考えの方に適したファンドです。
ハッピーエイジング50	国内外の株式の基準組入比率を30%とするファンドです。 5つのファンドの中では比較的低位にリスクを設定し安定した運用を目指します。安定性に重点を置きつつ適度の収益性をも考慮した運用をお考えの方に適したファンドです。
ハッピーエイジング60	国内外の株式の基準組入比率を10%とするファンドです。 5つのファンドの中では最もリスクを抑え、より安定した運用を目指します。投資期間が比較的短く安定性を重視した運用をお考えの方に適しています。

## 4

投資目的、投資期間、リスク許容度等に応じて、リスク水準の異なる5種類のファンドからご選択いただけます。

ハッピーエイジング20が、最も積極的(高リスク)運用を行うファンドで、ハッピーエイジング60が最も安定的(低リスク)運用を行うファンドです。



※各マザーファンドの受益証券への投資を通じて、上記の基準資産配分比率を目処に投資を行います。ただし、各マザーファンドの組入比率は、0%を下限とし、基準資産配分比率の±5%程度の範囲とします。なお、市況動向によっては、内外の有価証券等への直接投資を行うことがあります。





各ファンドの運用は、以下の個別資産毎のベンチマーク（運用を評価するための指標）を基準資産配分比率で加重平均したものを総合ベンチマークとし、これを上回る運用成果を目指します。

資産	ベンチマーク
国内株式	東証株価指数(TOPIX)
国内債券	NOMURA-BPI総合指数
外国債券	シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
外国株式	MSCIコクサイ インデックス(円換算ベース)
エマーシング株式	MSCIエマーシング・マーケット・インデックス(円換算ベース)
短期資産	有担コール翌日物

※東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。

東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの指標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

※「NOMURA-BPI総合指数」とは、野村證券が公表している、日本の公募債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づき構成されたポートフォリオのパフォーマンスをもとに計算されます。

NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

※シティ世界国債インデックスとは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はCitigroup Index LLCに帰属します。また、Citigroup Index LLCは同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

※MSCIコクサイ インデックスとは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。MSCIコクサイ インデックス(円換算ベース)は、MSCIコクサイ インデックス(米ドルベース)をもとに委託会社が独自に計算したものです。

同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

※MSCIエマーシング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。MSCIエマーシング・マーケット・インデックス(円換算ベース)は、MSCIエマーシング・マーケット・インデックス(米ドルベース)をもとに委託会社が独自に計算したものです。

同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

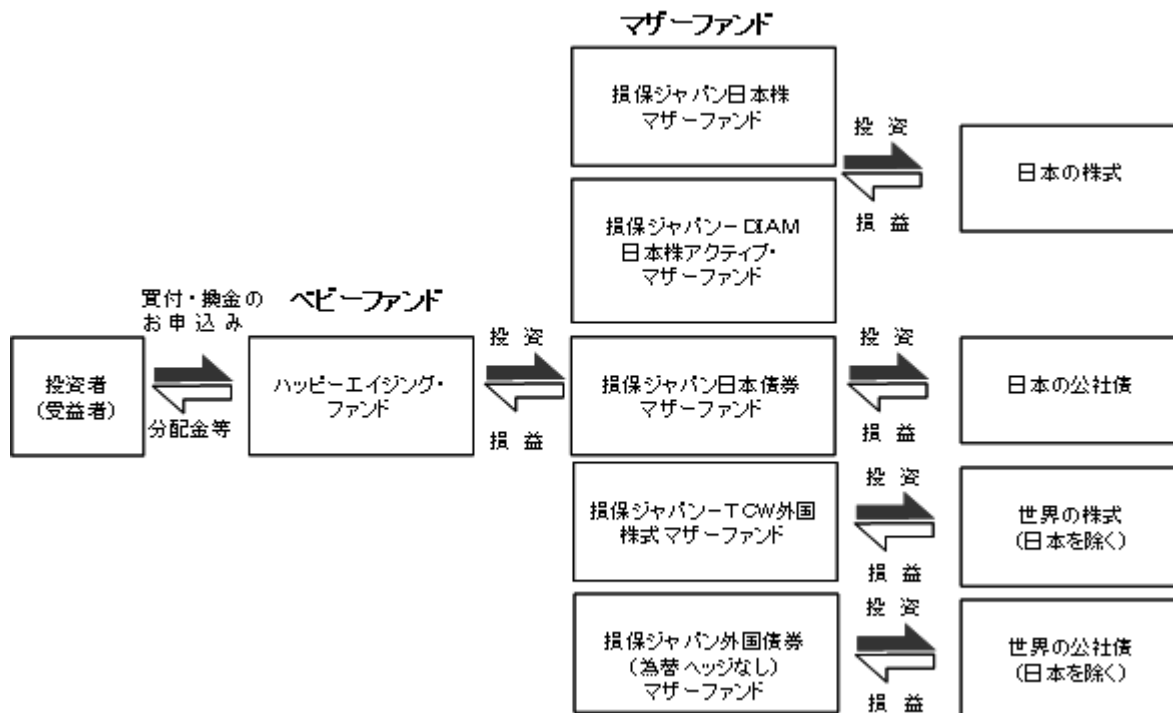
## （２）【ファンドの沿革】

- 平成12年7月31日 信託契約締結、設定、運用開始
- 平成14年7月1日 ファンドの名称を下記の通り変更
- | <変更後>              | <変更前>                       |
|--------------------|-----------------------------|
| ハッピーエイジング20        | ライフタイム20                    |
| ハッピーエイジング30        | ライフタイム30                    |
| ハッピーエイジング40        | ライフタイム40                    |
| ハッピーエイジング50        | ライフタイム50                    |
| ハッピーエイジング60        | ライフタイム60                    |
| ハッピーエイジング・ファンド（総称） | 安田火災シグナ・ライフタイム・<br>ファンド（総称） |
- 平成15年2月14日 「シグナ日本株アクティブ・マザーファンド」の運用委託先を、シグナ・インターナショナル・インベストメント・アドバイザーズ株式会社から興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社に変更するとともにマザーファンドの名称を「シグナ日本株アクティブ・マザーファンド」から「損保ジャパン・D I A M日本株アクティブ・マザーファンド」に変更
- 「シグナ日本債券マザーファンド」の運用委託先であるシグナ・インターナショナル・インベストメント・アドバイザーズ株式会社への委託を行わず、当社が運用する方法に変更するとともに、マザーファンドの名称を「シグナ日本債券マザーファンド」から「損保ジャパン日本債券マザーファンド」に変更
- 平成17年10月8日 ファンドの基本資産配分比率及び投資配分について、損保ジャパンDC証券株式会社からの助言を受けて当社が策定する方法から、助言を受けずに策定する方法に変更
- 主要投資対象とするマザーファンドのうち、「損保ジャパン外国債券マザーファンド」を「損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド」に変更
- 主要投資対象ごとの基本資産配分比率を規定する方法から、株式の組入比率を規定する方法に変更
- 平成24年3月30日 マザーファンドの評価、入れ替えを行わないこととし、その助言に関する損保ジャパンDC証券株式会社との投資顧問契約を解約。

### （３）【ファンドの仕組み】

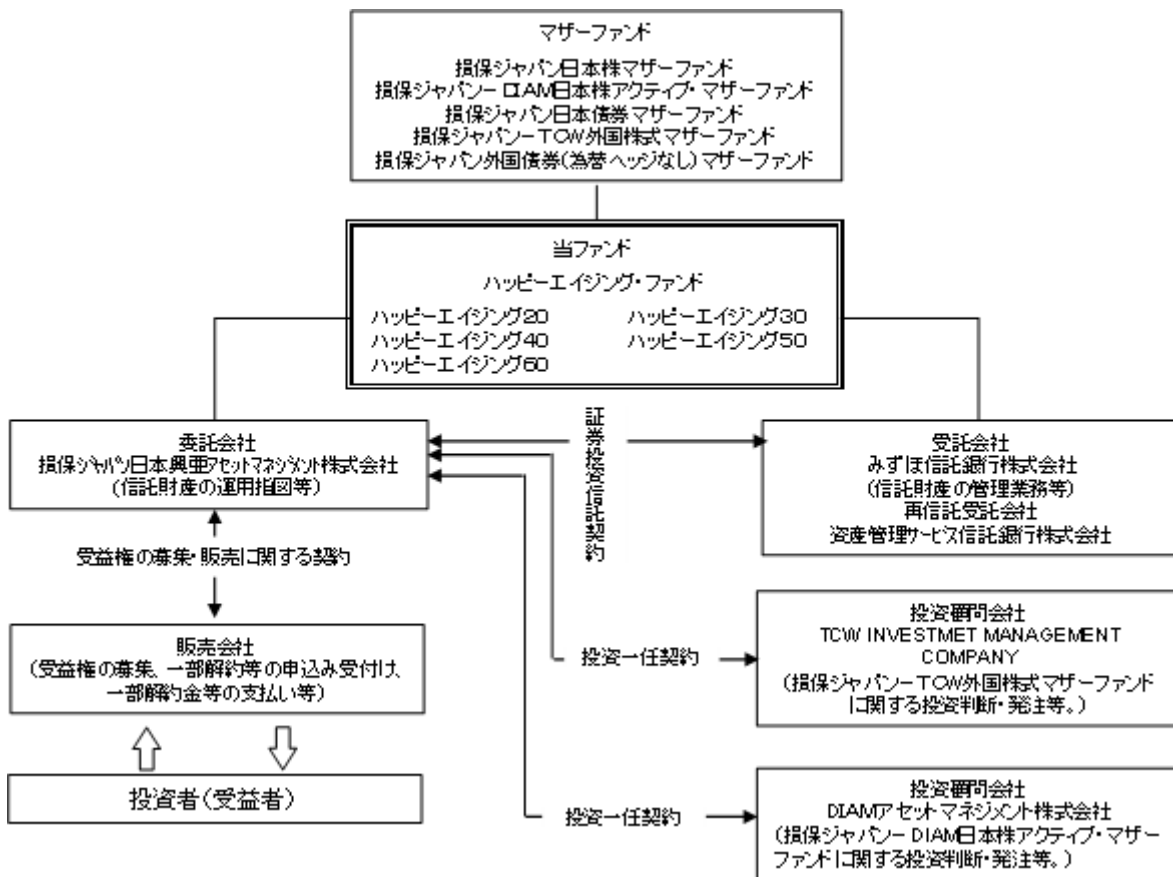
#### ファンドの仕組み

各ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行います。「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、受益者の資金をまとめて「ベビーファンド」（「ハッピーエイジング・ファンド」）とし、「ベビーファンド」の資金の全部または一部を「マザーファンド」（「損保ジャパン日本株マザーファンド」、「損保ジャパン-DIAM日本株アクティブ・マザーファンド」、「損保ジャパン日本債券マザーファンド」、「損保ジャパン-TCW外国株式マザーファンド」、「損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド」）に投資することにより、実質的な運用は「マザーファンド」において行う仕組みです。当ファンドは「ベビーファンド」にあたります。ただし、ベビーファンドから有価証券等に直接投資することもあります。



各マザーファンドには、「ハッピーエイジング・ファンド」以外にも当該マザーファンドに投資するファンド（ベビーファンド）があります。また、今後当該各マザーファンドに投資する他のファンドが設定される場合もあります。

## ファンドの関係法人図



### ファンドの関係法人

- ( ) 委託会社または委託者：損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社  
各ファンドの委託会社として、信託財産の運用指図、目論見書及び運用報告書の作成等を行います。
- ( ) 販売会社  
委託会社との受益権の募集・販売に関する契約に基づき、各ファンドの販売会社として、受益権の募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資、一部解約金・収益分配金・償還金の支払い、取引報告書等の交付等を行います。
- ( ) 受託会社または受託者：みずほ信託銀行株式会社  
(再信託受託会社：資産管理サービス信託銀行株式会社)  
委託会社との証券投資信託契約に基づき、各ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理業務などを行い、収益分配金、一部解約金及び償還金の交付、また信託財産に関する報告書を作成し委託会社への交付を行います。なお、信託事務の処理の一部につき資産管理サービス信託銀行株式会社に委託することができます。
- ( ) 投資顧問会社：TCW INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY〔略称：TCW〕  
DIAMアセットマネジメント株式会社〔略称：DIAM〕  
TCWは、委託会社との投資一任契約に基づき、「損保ジャパン-TCW外国株式マザーファンド」に関して、委託会社より、運用スタイル毎のアロケーションと北米株式の運用の指図に関する権限の委託を受けて投資判断、発注等を行います。

D I A Mは、委託会社との投資一任契約に基づき、「損保ジャパン - D I A M日本株アクティブ・マザーファンド」に関して、委託会社より、日本株式の運用の指図に関する権限の委託を受けて投資判断、発注等を行います。

#### 委託会社等の概況

( ) 資本金の額 1,550百万円(平成26年8月末現在)

#### ( ) 委託会社の沿革

昭和61年 2月25日 安田火災投資顧問株式会社設立  
 昭和62年 2月20日 投資顧問業の登録  
 昭和62年 9月9日 投資一任業務の認可取得  
 平成3年 6月1日 プリンソン・パートナーズ投資顧問株式会社と合併し、安田火災プリンソン投資顧問株式会社に商号変更  
 平成10年 1月1日 安田火災グローバル・アセット・マネジメント株式会社に商号変更  
 平成10年 3月3日 安田火災グローバル投信投資顧問株式会社に商号変更  
 平成10年 3月31日 証券投資信託委託業の免許取得  
 平成14年 7月1日 損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社に商号変更  
 平成19年 9月30日 金融商品取引業者として登録  
 平成22年 10月1日 ゼスト・アセットマネジメント株式会社と合併し、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社に商号変更

#### ( ) 大株主の状況(平成26年9月1日現在)

名称	住所(所在地)	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
損保ジャパン日本興亜 ホールディングス株式会 社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	24,085	100.0

## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

#### a. 基本方針

当ファンドは、中長期的に信託財産の着実な成長を目標として運用を行います。

#### b. 運用方針

##### 投資対象

「損保ジャパン日本株マザーファンド」、「損保ジャパン - D I A M日本株アクティブ・マザーファンド」、「損保ジャパン日本債券マザーファンド」、「損保ジャパン - T C W外国株式マザーファンド」、「損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド」の受益証券およびエマージング株式又はエマージング株式を主要投資対象とする証券投資信託を主要投資対象とします。このほか、内外の有価証券等に直接投資することがあります。

##### 投資態度

- ( ) 主として上記のマザーファンドの受益証券等への投資を通して、国内株式・国内債券にとどまらず世界各国の株式および債券に積極的に分散投資を行うことによって、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。
- ( ) 各マザーファンドを通じて実質的に投資する株式（当ファンドが直接投資する株式を含みません。）への配分比率は、ハッピーエイジング20で信託財産の純資産総額の概ね90%程度、ハッピーエイジング30で信託財産の純資産総額の概ね70%程度、ハッピーエイジング40で信託財産の純資産総額の概ね50%程度、ハッピーエイジング50で信託財産の純資産総額の概ね30%程度、ハッピーエイジング60で信託財産の純資産総額の概ね10%程度となることを目標に投資を行います。
- ( ) 資金動向、市況動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。
- ( ) 国内において行われる有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）、有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）、通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引ならびに外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。
- ( ) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことができます。
- ( ) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。

### (2)【投資対象】

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- ( ) 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
  - イ. 有価証券
  - ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款第24条、第25条および第26条に定めるものに限りません。）

## 八．金銭債権

## 二．約束手形

## ( ) 次に掲げる特定資産以外の資産

## イ．為替手形

委託会社は、信託金を、主として後記 1 . から 5 . までの損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社を委託会社とし、みずほ信託銀行株式会社を受託会社として締結された親投資信託（以下それぞれ「親投資信託」といいます。）の受益証券および後記 6 . から 25 . までの有価証券（金融商品取引法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 1 . 損保ジャパン日本株マザーファンド
- 2 . 損保ジャパン - D I A M日本株アクティブ・マザーファンド
- 3 . 損保ジャパン日本債券マザーファンド
- 4 . 損保ジャパン - T C W外国株式マザーファンド
- 5 . 損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド
- 6 . 株券または新株引受権証券
- 7 . 国債証券
- 8 . 地方債証券
- 9 . 特別の法律により法人の発行する債券
- 10 . 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下、「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 11 . 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 4 号で定めるものをいいます。）
- 12 . 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 6 号で定めるものをいいます。）
- 13 . 協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 7 号で定めるものをいいます。）
- 14 . 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 8 号で定めるものをいいます。）
- 15 . コマーシャル・ペーパー
- 16 . 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- 17 . 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前記 1 . から 16 . までの証券または証書の性質を有するもの
- 18 . 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 10 号で定めるものをいいます。）
- 19 . 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 11 号で定めるものをいいます。）
- 20 . 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 18 号で定めるものをいいます。）
- 21 . オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 19 号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
- 22 . 預託証書（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 20 号で定めるものをいいます。）
- 23 . 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 24 . 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 14 号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- 25 . 抵当証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 16 号で定めるものをいいます。）

26. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

27. 外国の者に対する権利で前記26.の有価証券の性質を有するもの

なお、前記6.の証券ならびに証書、17.および22.の証券または証書のうち6.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、7.から11.までの証券ならびに17.および22.の証券または証書のうち7.から11.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、18.の証券および19.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前記5.の権利の性質を有するもの

前記 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を前記 1.から6.までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

### （3）【運用体制】

#### a. 委託会社の運用体制と社内規程

##### （運用体制）

投信投資戦略会議は、ファンドの基本運用方針の分析と決定を行います。

各資産投資戦略会議は、投信投資戦略会議の基本運用方針に基づき、ファンドの運用戦略を決定し、運用計画を策定します。

各資産投資戦略会議で策定された運用計画に基づき、トレーディング部が最良執行の観点から売買を執行します。

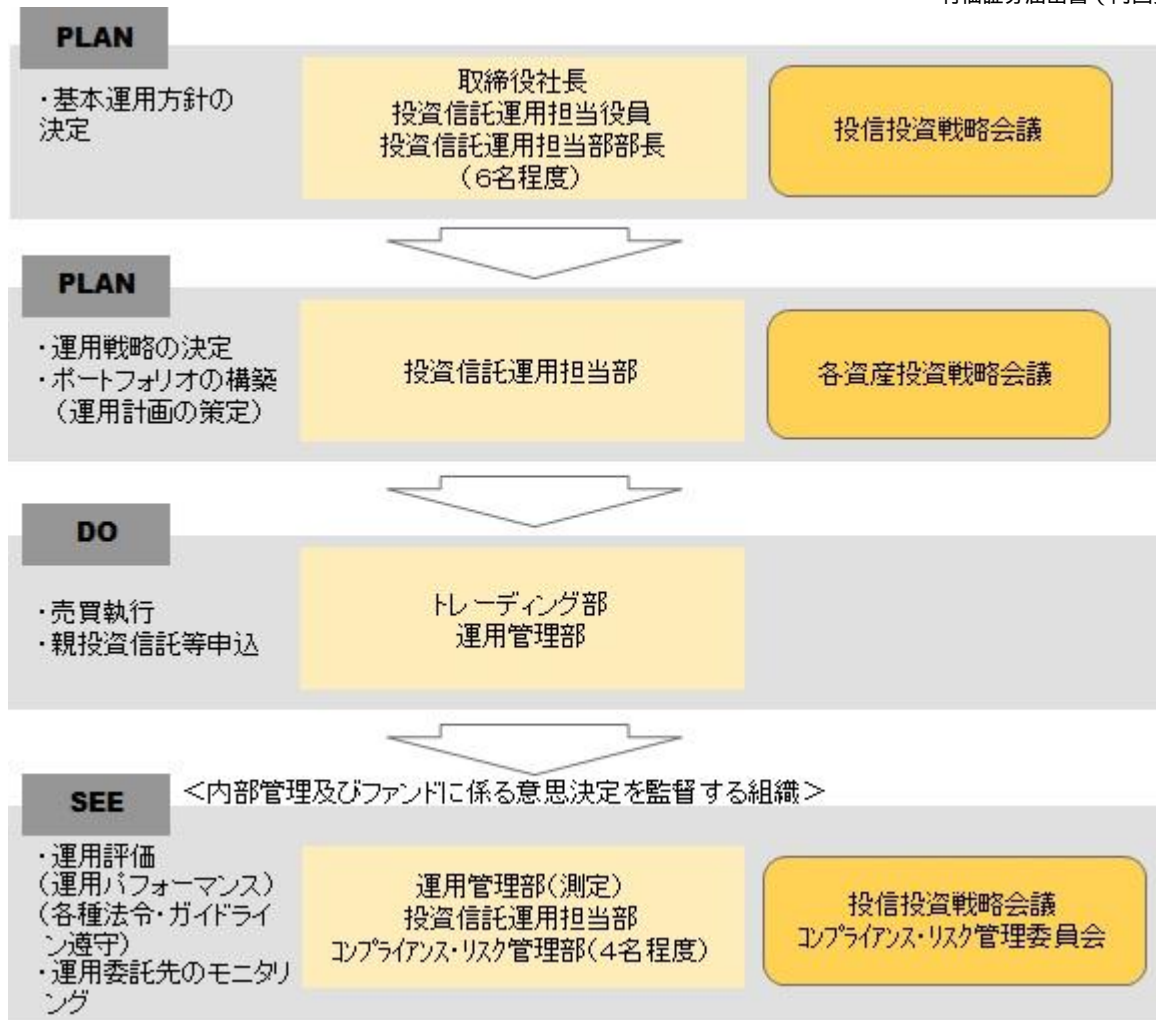
運用状況の分析・評価等は運用担当部で行い、投信投資戦略会議に報告されます。また、売買チェック、リスク管理、各種法令、ガイドライン遵守の状況は、コンプライアンス・リスク管理部で確認を行い、コンプライアンス・リスク管理委員会に報告されます。

##### （社内規程）

社内規程で当ファンドの「業務マニュアル」を定めている他、有価証券売買の発注先に関する各種規程や「有価証券の自己取引制限に関する規程」、「行動規程」、「コンプライアンス・マニュアル」等の服務規程を定め、法令遵守の徹底、インサイダー取引の防止に努めています。

また、外部委託先の管理体制については、当社が当社以外の者に業務を委託するときの基本事項等を定めた「外部委託管理規程」に従い、定期モニタリング等を実施しています。

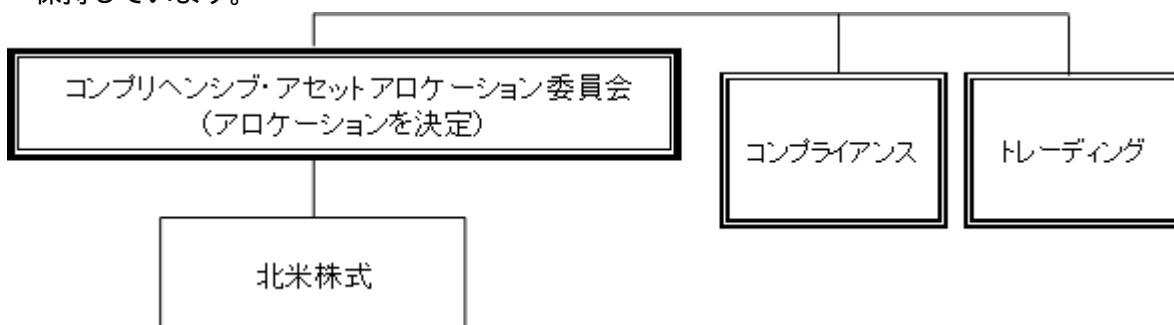




平成26年8月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

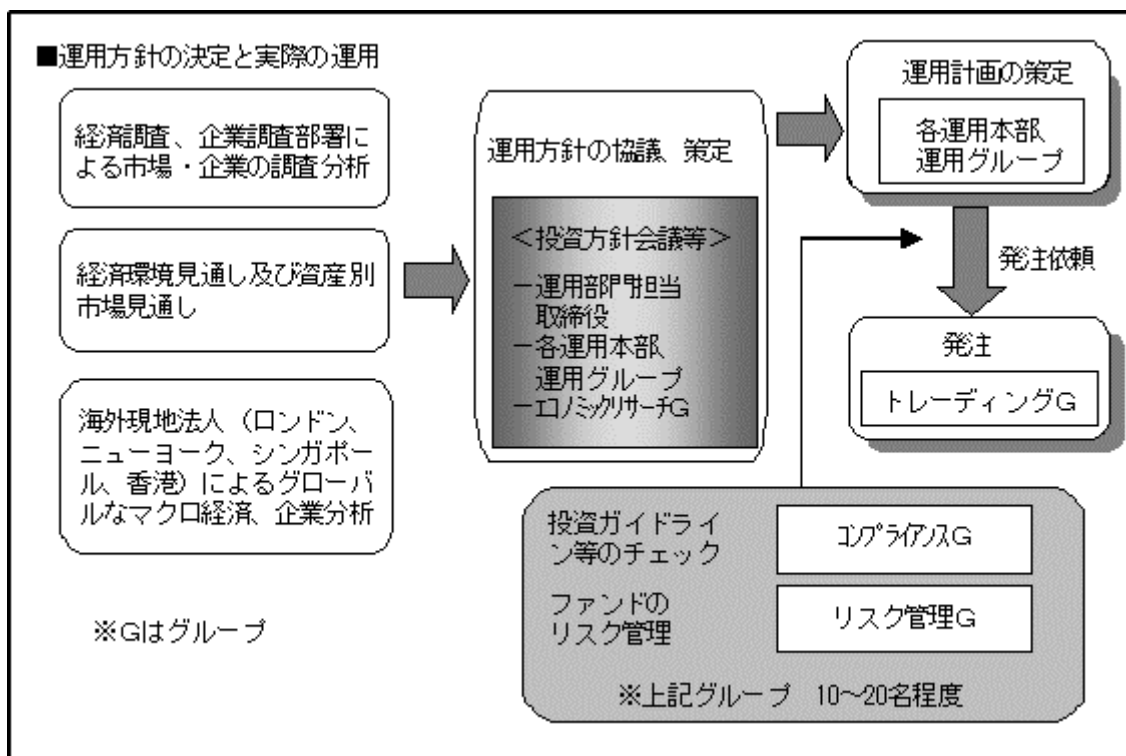
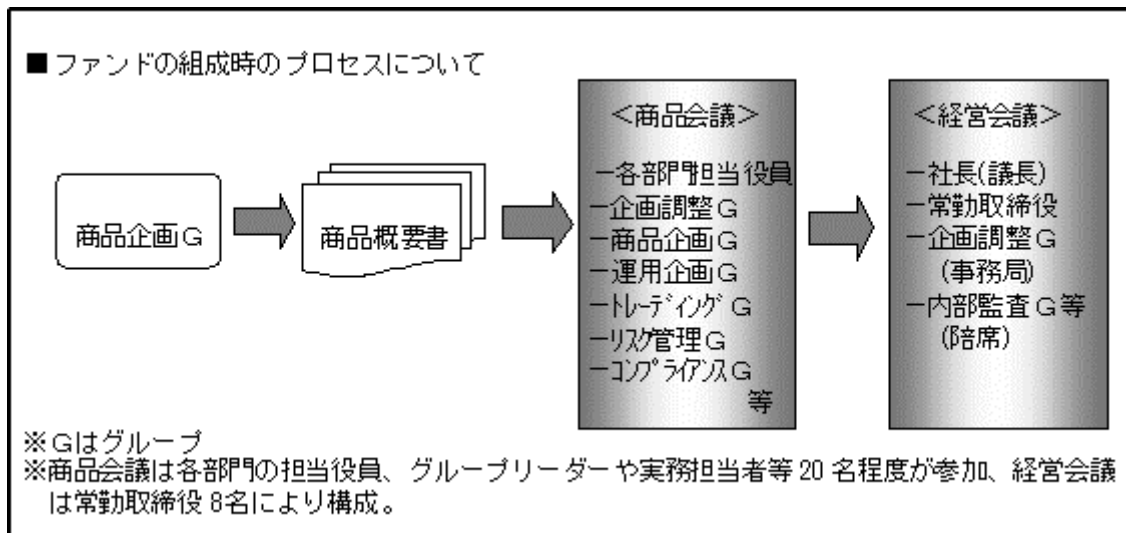
b. 運用委託先の運用体制等

損保ジャパン-T C W外国株式マザーファンドの運用委託先であるT C Wでは、主に資産配分を担当するコンプリヘンシブ・アセットアロケーション委員会ならびに各プロダクト毎に編成されたチームが連携して運用を行っております。また、コンプライアンス部門によるチェック体制も保持しています。



(本組織図は、平成26年7月末現在のものであり、今後変更されることもあります。)

損保ジャパン - D I A M日本株アクティブ・マザーファンドの運用委託先であるD I A Mでは、以下のような体制により運用を行っております。



#### < ファンドの商品概要等の決定 >

運用目標、運用プロセス、投資対象などの商品内容は、商品企画グループが関連各部署と協議のうえ、「商品概要書」として策定し、企画調整グループが事務局となる「商品会議」にて協議・検討致します。「商品会議」で協議・修正等された商品内容は「経営会議」で経営陣による討議を経て最終決定致します。なお、「経営会議」は、社長が議長を務め、常勤取締役を構成メンバーとし、監査役が同席のうえ、開催される会議であり、取締役会が決定した会社の基本方針に基づき全般的業務執行方針・計画および重要な業務の実施について協議・決定するとともに経営上の重要事項を審議しています。

#### < 運用方針の決定と実際の運用 >

経済環境見通し、資産別市場見通し、基本投資方針およびファンドの運用方針は、運用部門担当取締役、各運用本部、運用グループの運用担当者、エコノミックリサーチグループ等で構成される「投資方針会議」にて協議、策定致します。

運用担当者は、「投資方針会議」において決定された運用方針をファンドの投資方針に照らし合わせて運用計画を策定します。なお、運用計画の策定は、運用担当者およびアナリスト等の調査活動等によって得られた情報も参考にされます。

個別の有価証券等の発注は、運用部門から独立したトレーディンググループで執行されます。

なお、ファンドの運用等ガイドラインチェックについては、コンプライアンスグループにて行われます。ファンドのリスク管理や分析については、リスク管理グループにて行われます。

上記体制は、平成26年7月末現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

#### （４）【分配方針】

毎決算時（原則として7月15日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

#### （５）【投資制限】

##### a. 当ファンドの信託約款に基づく投資制限

株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。以下において同じ。）への投資制限

「ハッピーエイジング20」

株式への実質投資割合には、制限を設けません。

実質投資割合とは、実質投資額（信託財産に属する株式、新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額と親投資信託に属する当該株式、新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額）を信託財産の純資産総額で除したものです。また、信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属する親投資信託の時価総額に親投資信託の信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。以下同じ。

「ハッピーエイジング30」

株式への実質投資割合には、制限を設けません。

「ハッピーエイジング40」

株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。

「ハッピーエイジング50」

株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。

「ハッピーエイジング60」

株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%未満とします。

投資する株式等の範囲

（ ） 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項

第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。)に上場されている株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

- ( ) 前記( )の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

#### 新株引受権証券等への投資制限

委託会社は、取得時において信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額と親投資信託に属する当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。

#### 投資信託証券への投資制限

委託会社は、信託財産に属する投資信託証券の時価総額と親投資信託に属する当該投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

#### 信用取引の指図および範囲

- ( ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けことの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- ( ) 前記( )の信用取引の指図は、当該売付けに係る建玉の時価総額と親投資信託に属する当該売付けに係る建玉のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ( ) 信託財産の一部解約等の事由により、前記( )の売付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

#### 公社債の空売りの指図および範囲

- ( ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売付けことの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、公社債（信託財産により借入れた公社債を含みます。）の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- ( ) 前記( )の売付けの指図は、当該売付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ( ) 信託財産の一部解約等の事由により、前記( )の売付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

#### 先物取引等の運用指図

- ( ) 委託会社は、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします（以下同じ。）。

- ( ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引及びオプション取引ならびに外国の取引所における通貨に係る先物取引及びオプション取引を行うことの指図をすることができます。
- ( ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引及びオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

#### スワップ取引の運用指図

- ( ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下、「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- ( ) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託約款第4条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ( ) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ( ) 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

#### 金利先渡取引及び為替先渡取引の運用指図

- ( ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引及び為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- ( ) 金利先渡取引及び為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託約款第4条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ( ) 金利先渡取引及び為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
- ( ) 委託会社は、金利先渡取引及び為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

#### 同一銘柄の株式への投資制限

委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額と親投資信託に属する当該同一銘柄の株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。ただし、有価証券の値上がり等により100分の5を超えることとなった場合には、速やかにこれを調整します。

#### 同一銘柄の新株引受権証券等への投資制限

委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額と親投資信託に属する当該同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。ただし、有価証券の値上がり等により100分の5を超えることとなった場合には、速やかにこれを調整します。

#### 同一銘柄の転換社債等への投資制限

委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債

型新株予約権付社債」といいます。)の時価総額と親投資信託に属する当該同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。ただし、有価証券の値上がり等により100分の10を超えることとなった場合には、速やかにこれを調整します。

#### 有価証券の貸付の指図および範囲

- ( ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式及び公社債を次の1.および2.の範囲内で貸付けることの指図をすることができます。
  1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
  2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- ( ) 前記1.および2.に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ( ) 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

#### 公社債の借入れの指図および範囲

- ( ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- ( ) 前記( )の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ( ) 信託財産の一部解約等の事由により、前記( )の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ( ) 前記( )の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

#### 外貨建資産への投資制限

外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

#### 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

#### 外国為替予約の指図

- ( ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- ( ) 前記( )の予約取引の指図は、信託財産に属する為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- ( ) 前記( )の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

#### 資金の借入れ

- ( ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当（一部解約に伴う支払資金の手当のために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当を目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- ( ) 一部解約に伴う支払資金の手当にかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ( ) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ( ) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

#### 受託会社による資金の立替え

- ( ) 信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託会社の申出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。
- ( ) 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金及びその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰入れることができます。
- ( ) 前記( )および( )の立替金の決済及び利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

#### b. 法令に基づく投資制限

##### 同一の法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権（株主総会において決議することができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。）の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図してはならないとされています。

##### デリバティブ取引に係る投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令）

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券又はオプションを表示する証券若しくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）を行い、又は継続することを指図してはならないとされています。

（参考）「損保ジャパン日本株マザーファンド」の運用の基本方針

#### 1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。

#### 2. 運用方針

##### (1) 投資対象

わが国の株式を主要投資対象といたします。

## (2) 投資態度

主としてわが国の上場株式及び店頭登録銘柄に投資し、長期的運用を行います。

転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債や新株引受権証券および新株予約権証券（外貨建てを含みます。）等に投資する場合があります。

株式（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式を含む。）の組入比率は原則として信託財産総額の50%超（高位に維持）を基本とします。なお、株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含む。）への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。ただし、資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。

有価証券等の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）、有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）、通貨にかかる先物取引、通貨にかかる選択権取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引（以下、「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引及び為替先渡取引を行うことができます。

信託財産の効率的な運用を図るため、信託財産に属する有価証券の貸付を行うことができます。

信用取引の指図は、信託財産が保有する当該銘柄の株式数、転換社債にかかる転換可能株式数、新株引受権付社債および新株引受権証券の引受権または新株予約権証券および新株予約権付社債の新株予約権の行使可能株式数での売付（現渡しまたは買戻しによる決済も可能とします。）に限り行うことができます。

日本株式の銘柄選択は、以下のように行います。

日本株式の投資候補銘柄群を、日経株価指数300の構成銘柄をベースに全上場銘柄から、時価総額、売買流動性、信用リスク、事業内容等を勘案して決定します。

マクロ経済分析、産業動向分析により、経済のファンダメンタルズ分析を行った上で、独自の株式評価モデルを利用して、各銘柄の投資価値（適正株価）を算出します。

株式評価モデルでは、アナリストが各企業の売上高成長率、売上高営業利益率、投資資産利回りなどの予測を行い、将来の業績予想を入力します。この分析をもとに推計した将来の配当の現在価値の合計値を求めたものが、株式の投資価値（適正株価）であると考えています。

各銘柄の適正株価と市場価格を比較することで、全投資候補銘柄群の相対的割安度をランキングします。

このランキングに基づいて、割安度の高い銘柄を中心に、業種ウェイトとリスク分析を加味した上でポートフォリオを構築します。最終的に組入銘柄を決定する際には、アナリストによる候補企業の業績予想を再度チェックし、信用リスク、当面の業績動向や株価に悪影響を与えるリスクシナリオなどの検討を行います。

## (3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券等への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券等への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。



外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。  
投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。  
有価証券先物取引等は、信託約款第17条の範囲で行います。  
スワップ取引は、信託約款第18条の範囲で行います。  
金利先渡取引及び為替先渡取引は、信託約款第19条の範囲で行います。

（参考）「損保ジャパン - D I A M日本株アクティブ・マザーファンド」の運用の基本方針

## 1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。

## 2. 運用方針

### (1) 投資対象

わが国の株式を主要投資対象といたします。

### (2) 投資態度

主としてわが国の上場株式及び店頭登録銘柄に投資し、長期的運用を行います。

運用にあたっては、D I A Mアセットマネジメント株式会社に日本株式の運用指図に関する権限を委託します。

ボトムアップ・アプローチにより厳選された銘柄群の中から、利益成長に重点をおいた銘柄選択を行い、安定的に東証株価指数（T O P I X）を上回る成果を目指します。

転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債や新株引受権証券および新株予約権証券等（外貨建を含みます。）に投資する場合があります。

株式（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式を含む。）の組入比率は原則として信託財産総額の50%超（高位に維持）を基本とします。なお、株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含む。）への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。ただし、資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。

国内において行われる有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）、有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）、通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引ならびに外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下、「スワップ」取引といえます。）を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引及び為替先渡取引を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する有価証券の貸付を行うことができます。

D I A Mの株式運用は、企業のファンダメンタルズ分析を重視したボトムアップによる銘柄選択を行うことを原則とします。銘柄選択はファンドマネージャー自ら会社訪問を行い、企業の成長性と投資価値を総合的に判断し、以下のように組入れ銘柄を決定します。

原則として、毎月1回、投資方針会議を開催し、各種経済指標・金融指標等の分析結果に基づき、国内の経済環境見通しおよび市場見通し、ならびにポートフォリオの基本スタンスを協議・策定します。

主に組入候補銘柄群（全上場・店頭登録銘柄の中から、大型株と中小型株をセクター間の偏りを調整しつつ約600銘柄選定します。）を対象として、運用担当者および調査担当アナリストは、企

業訪問活動・その他の活動によって得られた情報に基づき、企業の収益性・財務内容の面から調査・分析活動を行います。

- ・大型株：時価総額および信用度を基準としてスクリーニングします。
- ・中小型株：大型株以外の銘柄の中から、中長期成長力にフォーカスし、流動性を勘案しつつ選定します。

運用担当者は、により得られたファンダメンタルズ情報に基づき、短期的・中長期的な視点で株価への織込み度合い等から独自にレーティングし、バリュエーション評価を行ったうえ、組入銘柄を選出します。

により選出された組入銘柄を、D I A M独自に細分化したサブ・セクターに分散して運用指図を行います。

運用担当者は、日次・週次のベースで、ポートフォリオのリスクをウオッチし、必要に応じてリスクのコントロールを行い、適宜ポートフォリオの見直しを行います。

各トレーダーは、最良の執行ができるように、ブローカーを選別します。選別にあたっては、手数料、売買執行のスピード、業界での評価、財務内容および調査またはブローカーのサービス内容等の多数の要素を勘案し、決定します。

毎月開催される経営会議において、パフォーマンス評価・分析を行い、リスク管理を行います。修正が必要であれば、速やかにポートフォリオの見直しを運用担当者へ指示します。

### (3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券等への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券等への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

有価証券先物取引等は、信託約款第20条の範囲で行います。

スワップ取引は、信託約款第21条の範囲で行います。

金利先渡取引及び為替先渡取引は、信託約款第22条の範囲で行います。

（参考）「損保ジャパン日本債券マザーファンド」の運用の基本方針

#### 1. 基本方針

この投資信託は、主に日本の公社債に投資を行い、中長期的に信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

#### 2. 運用方針

##### (1) 投資対象

日本の公社債を主要投資対象とします。

##### (2) 投資態度

主として、日本の公社債を中心に分散投資を行い、インカムの確保を図るとともに金利低下や格付け上昇に伴うキャピタルゲインの獲得を狙い、NOMURA - B P I 総合指数を中長期的に上回る投資成果を目指します。

投資に際しては、内外いずれかの評価機関からB B B 格あるいはB B B 格相当以上の格付を得ている信用度の高い銘柄とします。格付を取得していない公社債については、客観的に同等の信用力があると判断した場合には投資を行うことがあります。

運用期間を通じて、ポートフォリオの見直しを随時行い、個別組入銘柄変更やデュレーション調整等を行います。

外貨建資産については、為替変動リスクを回避するため、対円で原則100%為替ヘッジを行います。

資金動向、市況動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。

国内において行われる有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）、有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）、通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引ならびに外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下、「スワップ取引」といいます。）を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。

ポートフォリオ構築は下記のように行います。

マクロ経済や市場に関する分析をもとに独自開発したイールドカーブ・モデルやセクターモデルにより、投資価値（適正金利水準）と市場価格（市場金利水準）の差を測定し、相対的に割安度の高い銘柄を選択します。

ポートフォリオ構築の際には、デュレーション戦略、イールドカーブ戦略、セクター戦略、個別銘柄戦略により、デュレーション、残存期間別ウェイト、債券種別別ウェイトなどをベンチマークに対してアクティブに変動させます。

- \* デュレーションとは、債券の利金・償還金の現在価値を、受取るまでの期間に応じて加重平均した値です。その値は、債券の平均回収年限を表していると同時に、金利に対する債券価格の変動性指標としても用いられます。この値が大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなり、リスクも高くなるといえます。

国債・地方債・政府保証債・金融債以外の事業債等については、内外いずれかの評価機関からB B B格あるいはB B B格相当以上の格付を得ている信用度の高い銘柄を投資対象とします。

### (3) 運用制限

株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の株式等への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券等への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

有価証券先物取引等は、信託約款第18条の範囲で行います。

スワップ取引は、信託約款第19条の範囲で行います。

金利先渡取引および為替先渡取引は、信託約款第20条の範囲で行います。

（参考）「損保ジャパン - T C W外国株式マザーファンド」の運用の基本方針

#### 1. 基本方針

この投資信託は、主に外国の株式に投資し、積極的に収益の獲得を目指して運用を行います。

#### 2. 運用方針

##### (1) 投資対象

日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。

##### (2) 投資態度

主にモルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル・コクサイ指数（以下、「MSC Iコクサイ指数」といいます。）に採用されている国の株式に積極的に投資を行い、同指数を上回る投資成果を目指します。

運用にあたっては、TCW INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY（米国）に運用スタイル毎のアロケーションと北米株式の運用の指図に関する権限を委託します。

運用スタイル毎のアロケーションに関しては、TCW INVESTMENT MANAGEMENT COMPANYが各市場の企業の過去及び予想業績成長率、市場間の相対的魅力度の分析、各国の金利・物価上昇率・為替レート・中央銀行の金融政策などのファンダメンタルズ分析などの情報を集約して市場間の相対的魅力度を順位付けし、リスクを考慮したうえで、決定します。

運用スタイル毎のアロケーションが決定されると、ボトム・アップ・アプローチにより銘柄を選択します。

株式への投資割合は、原則として高位とします。

資金動向、市況動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。

有価証券等の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）、有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）、通貨にかかる先物取引、通貨にかかる選択権取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下、「スワップ取引」といいます。）を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引及び為替先渡取引を行うことができます。

外国株式の運用スタイル毎のアロケーション及び銘柄選択は以下のように行います。

株式の運用スタイル毎のアロケーションは、TCWが各市場の企業の過去及び予想業績成長率、市場間の相対的魅力度の分析、各国の金利・物価上昇率・為替レート・中央銀行の金融政策などのファンダメンタルズ分析などの情報を集約して市場間の相対的魅力度を順位付けし、この結果を反映させながらアセット・アロケーションの専門家により、リスクに対する収益の最適化を図りながら決定されます。

運用スタイル毎のアロケーションが決定されると、ボトム・アップ・アプローチにより銘柄を選択し、ポートフォリオを構築します。

\* ボトム・アップ・アプローチとは、企業調査及び分析をもとに個別銘柄の選択に主眼を置いた投資手法の一つです。

定量的・定性的判断によって、投資対象企業のスクリーニングを行い、投資候補銘柄の絞り込みを行います。

このスクリーニングで絞られた投資先について、TCWのアナリストによる企業訪問等による情報をもとに、企業のファンダメンタルズ分析を行い最終投資候補銘柄を決定します。

ポートフォリオ全体としての、適切なリスク量を管理しながら、組入銘柄の配分等を決定します。

### (3) 運用制限

株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。

新株引受権証券等への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

有価証券先物取引等は、信託約款第20条の範囲で行います。

スワップ取引は、信託約款第21条の範囲で行います。

金利先渡取引および為替先渡取引は、信託約款第22条の範囲で行います。

（参考）「損保ジャパン外国債券（ヘッジなし）マザーファンド」の運用の基本方針

## 1. 基本方針

この投資信託は、主に日本を除く世界各国の公社債に投資を行い、中長期的に信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

## 2. 運用方針

### (1) 投資対象

日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とします。

### (2) 投資態度

主として日本を除く先進各国の政府、政府機関等の発行する外国債券を中心に分散投資を行い、国内債より相対的に高いインカムの確保を図るとともに金利低下や格付け上昇に伴うキャピタルゲインの獲得を狙い、シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）を中長期的に上回る投資成果を目指します。

投資対象国は、原則としてA格相当以上の長期債格付が付与された国とし、シティ世界国債インデックス採用国を中心とします。ポートフォリオの見直しは随時行い、各国の政治・経済動向の変化や市況動向、リスク分散等を勘案して、国別の投資比率の変更やデュレーション調整等を行います。また、債券の組入比率は高位に保つことを原則とします。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

資金動向、市況動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。

国内において行われる有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）、有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）、通貨にかかる先物取引、通貨にかかる選択権取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。

ポートフォリオ構築は下記のように行います。

マクロ経済や市場に関する分析をもとに独自開発したグローバル債券評価モデル（イールドカーブ・モデル）や為替評価モデル、セクターモデルにより、投資価値（適正金利水準等）と市場価格（市場金利水準等）の差を測定し、相対的に割安度に基づき国別配分及び銘柄選択を行います。

ポートフォリオ構築の際には、国別配分戦略、デュレーション戦略、イールドカーブ戦略、セクター戦略、個別銘柄戦略により、国別配分比率、デュレーション、残存期間別ウェイト、債券種別ウェイトなどをベンチマークに対してアクティブに変動させます。

### (3) 運用制限

株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

有価証券先物取引等は、信託約款第20条の範囲で行います。

スワップ取引は、信託約款第21条の範囲で行います。

金利先渡し取引および為替先渡し取引は、信託約款第22条の範囲で行います。

### 3【投資リスク】

各ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へに帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

各ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

#### <当ファンドの投資にかかるリスク>

##### 資産配分のリスク

各ファンドの基準資産配分比率が収益の源泉となる場合もありますが、配分比率が高い資産の価格が下落した場合等には株式、債券市場全体やベンチマークの収益率を下回ることがあります。

##### 価格変動リスク

株式や公社債の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。

また、一般に、金利が上昇すると、公社債の価格は下落します。組入れている株式や公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

##### 信用リスク

株式や公社債の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式や公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式や公社債の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

##### 流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

##### 為替変動リスク

外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。

為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

## カントリーリスク

一般的に、主要先進国以外の国では、主要先進国に比べて、経済が脆弱である可能性があり、国内外の政治・経済情勢、取引制度、税制の変化等の影響を受けやすく、また市場規模や取引量が小さいこと等から有価証券等の価格がより大きく変動することがあり、ファンドの基準価額が大きく下落することがあります。

コール・ローン等の短期金融商品の取引相手の債務不履行等により、当該金融商品等の取引ができなかった場合等は、ファンドが影響を受ける場合があります。

## <その他の留意点>

クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。

収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

マザーファンドに投資する別のベビーファンドの追加設定・解約等により、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額が影響を受ける場合があります。

ファンドとベンチマークは組入銘柄や国別配分比率が異なることがあり、ファンドの運用成績はベンチマークを下回る場合があります。

ファンドに関連する法令・税制・会計等は今後変更される可能性があります。これに伴い、ファンドの基準価額が影響を受ける場合があります。

販売会社より委託会社に対して申込金額の払込みが実際になされるまでは、ファンドも委託会社もいかなる責任も負いません。

委託会社は収益分配金、償還金および一部解約金を販売会社に対して支払った後は、受益者への支払いについての責任を負いません。

委託会社はファンドの設定・運用について、販売会社はお申込代金の預かり等を含む販売について、それぞれ責任を有し、互いに他について責任を負いません。

## お申込み、ご換金に関わる留意点

### <お申込時>

委託会社は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に減少した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、その他やむを得ない事情があると判断したとき（「緊急事態発生時」といいます。）は、取得申込みの受付を中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付を取り消すことができるものとします。

### <ご換金時>

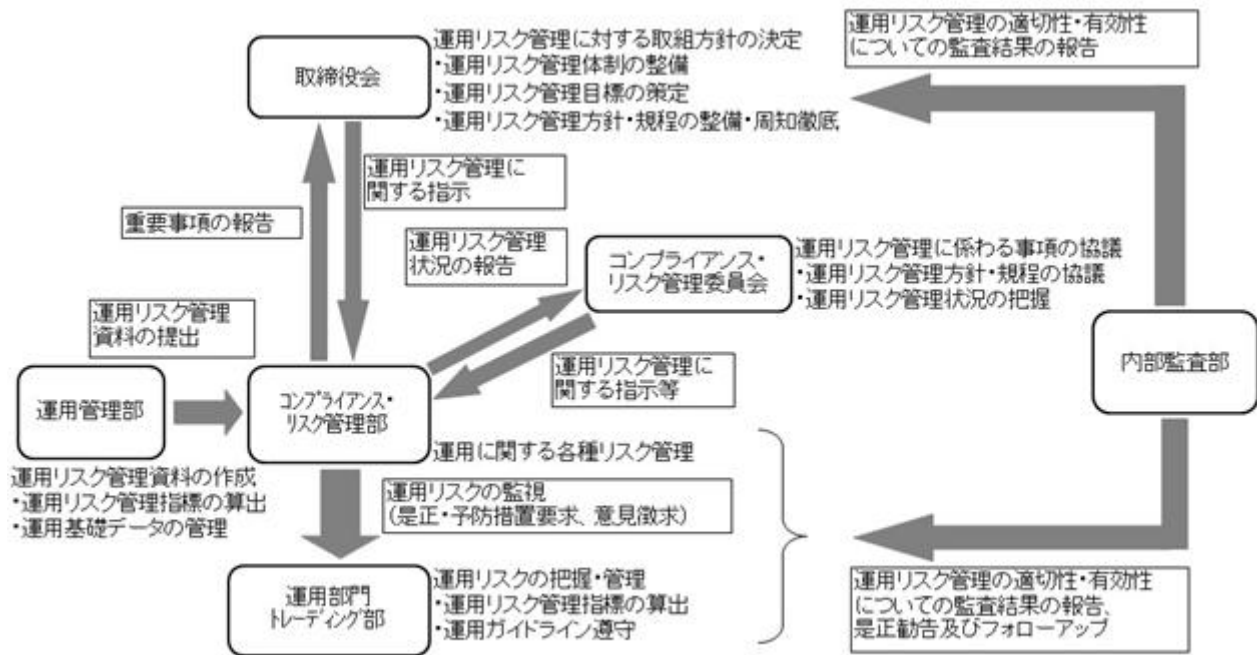
委託会社は、緊急事態発生時には、一部解約の実行の請求の受付を中止すること、および既に受付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができるものとします。一部解約の実行の

請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付け中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとし、信託約款の規定に準じて算出した価額とします。



## &lt;リスクの管理体制&gt;

## a. 委託会社のリスク管理体制

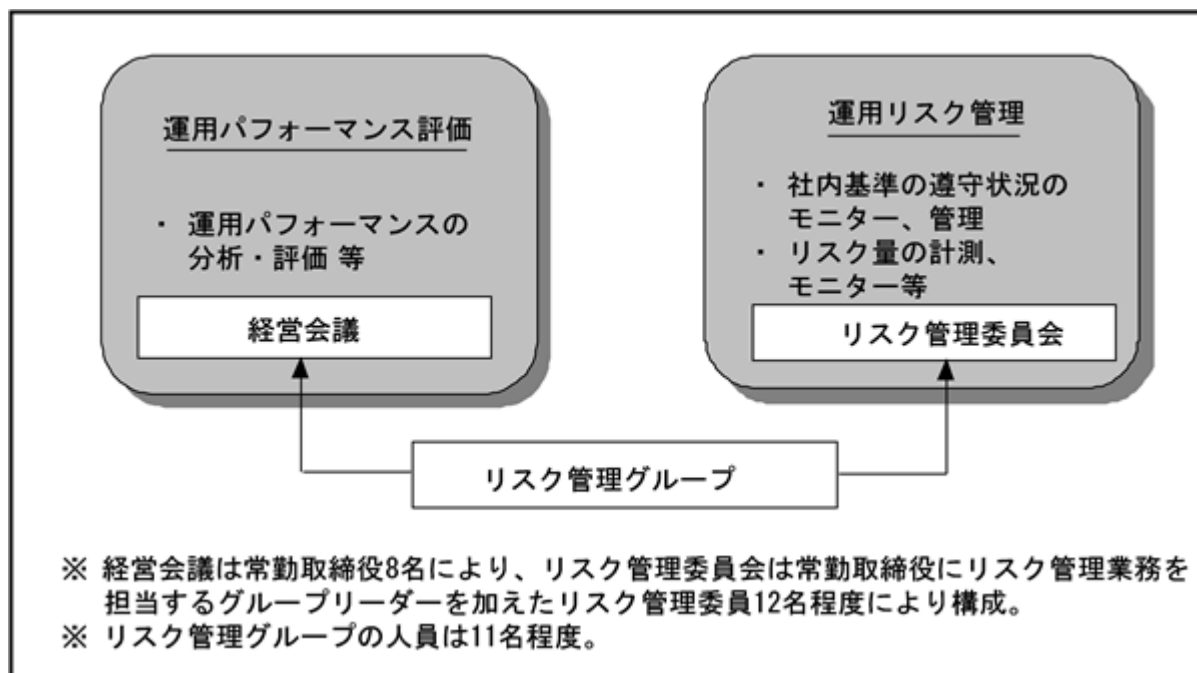


(注) 上図は、平成26年8月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

## b. 運用委託先のリスク管理体制等

損保ジャパン-T C W外国株式マザーファンドの運用委託先であるT C Wにおいては、投資制限の遵守状況について、独立の組織であるコンプライアンス部門のチェックを常に受けております。また、T C Wが行った取引については、T C W社内のトレーディング委員会においてレビューが行われます。

損保ジャパン-D I A M日本株アクティブ・マザーファンドの運用委託先であるD I A Mにおいては、以下のような体制のもとで、リスク管理が行われています。



運用パフォーマンス評価は、運用部門から独立したリスク管理グループが月次で対象ファンドについて分析を行い、結果を「経営会議」に報告します。また、「経営会議」において運用パフォーマンス評価方法の協議も行い、適宜見直しを行います。

運用リスク管理は、リスク管理グループがリスクを把握、管理し、運用部門への是正指示を行うなど、適切な管理を行います。また運用リスク管理の結果については月次でリスク管理委員会に報告致します。

上記のリスク管理体制は、平成26年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

#### 4【手数料等及び税金】

##### (1)【申込手数料】

<申込み時に受益者が負担する費用・税金>

時期	項目	費用・税金
申込み時	申込手数料及び消費税等相当額	申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、2.16%（税抜2.0%）を上限として販売会社が定めた申込手数料率を乗じて得た額です。 申込手数料率の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

- 1 基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令及び一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した価額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されることがあります。
- 2 税法が改正された場合は、上記の内容が変更になることがあります。
- 3 定時定額購入サービス契約を結ばれた場合および確定拠出年金制度に基づく申込みの場合、お申込手数料はありません。

##### (2)【換金（解約）手数料】

換金（解約）手数料はかかりません。ただし、ご換金時には信託財産留保額をご負担いただきます。

時期	項目	費用
解約請求時	信託財産留保額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額に対して 0.2%

##### (3)【信託報酬等】

委託会社及び受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.0152%（税抜0.940%）～1.7496%（税抜1.620%）を乗じて得た金額とし、委託会社と受託会社との間の配分は以下のとおりです。（下記のとおり、委託会社は販売会社への配分を一旦收受します。）

(年率)

ファンド名	合計	純資産総額	内訳		
			委託会社 (税抜)	販売会社 (税抜)	受託会社 (税抜)
ハッピー エイジング 20	1.7496% (税抜1.620%)	10億円までの部分	0.730%	0.810%	0.080%
		10億円超20億円までの部分	0.696%	0.844%	
		20億円超30億円までの部分	0.677%	0.863%	
		30億円超50億円までの部分	0.663%	0.877%	
		50億円超150億円までの部分	0.638%	0.902%	
		150億円超300億円までの部分	0.616%	0.924%	
		300億円超の部分	0.598%	0.942%	
ハッピー エイジング 30	1.566% (税抜1.450%)	10億円までの部分	0.650%	0.720%	0.080%
		10億円超20億円までの部分	0.629%	0.741%	
		20億円超30億円までの部分	0.612%	0.758%	
		30億円超50億円までの部分	0.599%	0.771%	
		50億円超150億円までの部分	0.577%	0.793%	
		150億円超300億円までの部分	0.558%	0.812%	
		300億円超の部分	0.543%	0.827%	
ハッピー エイジング 40	1.3824% (税抜1.280%)	10億円までの部分	0.580%	0.630%	0.070%
		10億円超20億円までの部分	0.562%	0.648%	
		20億円超30億円までの部分	0.547%	0.663%	
		30億円超50億円までの部分	0.535%	0.675%	
		50億円超150億円までの部分	0.517%	0.693%	
		150億円超300億円までの部分	0.500%	0.710%	
		300億円超の部分	0.488%	0.722%	
ハッピー エイジング 50	1.1988% (税抜1.110%)	10億円までの部分	0.510%	0.540%	0.060%
		10億円超20億円までの部分	0.495%	0.555%	
		20億円超30億円までの部分	0.482%	0.568%	
		30億円超50億円までの部分	0.471%	0.579%	
		50億円超150億円までの部分	0.456%	0.594%	
		150億円超300億円までの部分	0.442%	0.608%	
		300億円超の部分	0.433%	0.617%	

ハッピー エイジング 60	1.0152% (税抜0.940%)	10億円までの部分	0.440%	0.450%	0.050%
		10億円超20億円までの部分	0.428%	0.462%	
		20億円超30億円までの部分	0.417%	0.473%	
		30億円超50億円までの部分	0.407%	0.483%	
		50億円超150億円までの部分	0.395%	0.495%	
		150億円超300億円までの部分	0.384%	0.506%	
		300億円超の部分	0.378%	0.512%	

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期末、または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬に対する消費税等相当額を信託報酬支弁のときに信託財産の中から支弁します。（税額は、税法改正時には変更となります。）

信託報酬の販売会社への配分は、販売会社の行う業務に対する代行手数料であり、委託会社が一旦信託財産から收受した後、取扱残高に応じて支払います。委託会社は、信託報酬を收受したときは、販売会社に対して代行手数料を遅滞なく支払うものとします。なお、販売会社への配分には、消費税等相当額が含まれています。

委託会社の報酬には、各マザーファンドの運用の指図に関する権限を委託したD I A M及びT C Wへの投資顧問報酬が含まれます。投資顧問報酬の額は、各ファンドの純資産総額に当該計算期間を通じて毎日、D I A Mに対しては年0.08424%（税抜0.078%）以内、T C Wに対しては年0.1056%以内の率を乗じて得た金額とします。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料に対する消費税等相当額及び先物取引・オプション取引等及びコール取引等に要する費用及び外国における資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担します。信託財産の証券取引等に伴う手数料や税金は信託財産が負担しますが、売買委託手数料や有価証券取引税等証券取引に伴う手数料や税金は国や市場によって異なります。また、売買金額によっても異なります。

#### （４）【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用及び受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

委託会社は、前記 に定める信託事務の処理に要する諸費用のうち監査費用の支払いを信託財産のために行い、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。この場合、信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、実際の費用額（年間27万円（税抜25万円））を上限として、純資産総額に定率（年0.004752%（税抜0.0044%））を乗じて日々計算し、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産からその支弁を受けることとします。なお、監査費用の上限金額については、変動する可能性があります。

#### （５）【課税上の取扱い】

個人の受益者に対する課税

#### < 収益分配時 >

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率が適用されます。

#### < 一部解約時および償還時 >

一部解約時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得等として課税対象となり、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率が適用されます。

#### 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。

#### (注1) 個別元本について

- ・追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- ・受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- ・ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合等については個別元本の計算方法が異なる場合があります。受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記<収益分配金の課税について>をご参照ください。）

#### (注2) 収益分配金の課税について

- ・追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

- ・少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

上記は平成26年8月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。



## 5【運用状況】

## (1)【投資状況】

## ハッピーエイジング20

平成26年7月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	349,083,658	4.78
内 アメリカ	349,083,658	4.78
親投資信託受益証券	6,837,291,038	93.64
内 日本	6,837,291,038	93.64
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	115,181,714	1.58
純資産総額	7,301,556,410	100.00

## ハッピーエイジング30

平成26年7月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	416,826,098	4.81
内 アメリカ	416,826,098	4.81
親投資信託受益証券	8,094,000,140	93.41
内 日本	8,094,000,140	93.41
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	153,875,582	1.78
純資産総額	8,664,701,820	100.00

## ハッピーエイジング40

平成26年7月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	521,852,569	4.85
内 アメリカ	521,852,569	4.85
親投資信託受益証券	10,054,026,070	93.37
内 日本	10,054,026,070	93.37
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	191,811,234	1.78
純資産総額	10,767,689,873	100.00

## ハッピーエイジング50

平成26年7月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	146,246,241	2.94
内 アメリカ	146,246,241	2.94
親投資信託受益証券	4,724,991,338	95.12
内 日本	4,724,991,338	95.12
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	96,015,166	1.93
純資産総額	4,967,252,745	100.00

## ハッピーエイジング60

平成26年7月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	3,002,835,029	97.98
内 日本	3,002,835,029	97.98
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	61,952,554	2.02
純資産総額	3,064,787,583	100.00

（参考）マザーファンドの投資状況  
損保ジャパン日本株マザーファンド

平成26年7月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	10,139,758,460	99.24
内 日本	10,139,758,460	99.24
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	78,124,325	0.76
純資産総額	10,217,882,785	100.00

損保ジャパン - D I A M日本株アクティブ・マザーファンド

平成26年7月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	6,131,860,560	99.00
内 日本	6,131,860,560	99.00
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	62,172,252	1.00
純資産総額	6,194,032,812	100.00



## 損保ジャパン日本債券マザーファンド

平成26年7月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	7,729,627,800	58.72
内 日本	7,629,842,900	57.96
内 メキシコ	99,784,900	0.76
地方債証券	40,367,800	0.31
内 日本	40,367,800	0.31
特殊債券	770,132,317	5.85
内 日本	770,132,317	5.85
社債券	4,333,602,900	32.92
内 日本	2,227,256,900	16.92
内 フランス	1,002,519,300	7.62
内 アメリカ	302,008,500	2.29
内 オーストラリア	200,623,500	1.52
内 オランダ	200,558,600	1.52
内 イギリス	199,896,600	1.52
内 ノルウェー	100,498,300	0.76
内 スウェーデン	100,241,200	0.76
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	290,563,467	2.21
純資産総額	13,164,294,284	100.00

## 損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド

平成26年7月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	4,958,946,519	96.68
内 アメリカ	1,679,054,252	32.74
内 イタリア	1,058,327,595	20.63
内 イギリス	435,230,590	8.49
内 スペイン	380,179,034	7.41
内 フランス	367,808,738	7.17
内 ドイツ	258,459,777	5.04
内 マレーシア	194,519,112	3.79
内 メキシコ	153,501,217	2.99
内 ベルギー	115,206,309	2.25
内 オランダ	112,171,403	2.19
内 カナダ	88,779,698	1.73
内 オーストラリア	59,598,954	1.16
内 ポーランド	34,545,893	0.67
内 南アフリカ	21,563,947	0.42
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	170,285,314	3.32
純資産総額	5,129,231,833	100.00

## 損保ジャパン - T C W外国株式マザーファンド

平成26年7月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	8,462,506,604	93.35
内 アメリカ	5,833,363,712	64.35
内 イギリス	545,163,097	6.01
内 ドイツ	460,829,322	5.08
内 スイス	302,696,594	3.34
内 フランス	270,656,262	2.99
内 オランダ	257,071,613	2.84
内 オーストラリア	156,291,529	1.72
内 オランダ領アンチル	141,425,630	1.56
内 シンガポール	124,239,161	1.37
内 バミューダ	81,498,172	0.90
内 ノルウェー	53,850,358	0.59
内 ジャージー	52,703,242	0.58
内 香港	45,860,456	0.51
内 アイルランド	42,847,763	0.47
内 カナダ	26,826,996	0.30
内 ベルギー	25,112,560	0.28
内 プエルトリコ	11,031,073	0.12
内 スペイン	10,477,209	0.12
内 デンマーク	10,266,748	0.11
内 イスラエル	6,006,080	0.07
内 ケイマン諸島	4,289,027	0.05
投資証券	172,319,628	1.90
内 アメリカ	172,319,628	1.90
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	430,656,827	4.75
純資産総額	9,065,483,059	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

## （２）【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

ハッピーエイジング２０

平成26年7月31日現在

順位	銘柄名 地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	損保ジャパン - T C W外国株 式マザーファンド 日本	親投資信託 受益証券	1,742,571,208	1.3878 2,418,409,996	1.3985 2,436,985,834	- -	33.38%
2	損保ジャパン - D I A M日本 株アクティブ・マザーファン ド 日本	親投資信託 受益証券	1,421,439,602	1.3264 1,885,539,632	1.3480 1,916,100,583	- -	26.24%
3	損保ジャパン日本株マザー ファンド 日本	親投資信託 受益証券	1,291,261,780	1.4497 1,871,942,203	1.4701 1,898,283,942	- -	26.00%
4	損保ジャパン外国債券（為替 ヘッジなし）マザーファンド 日本	親投資信託 受益証券	309,521,273	1.4098 436,386,952	1.4209 439,798,776	- -	6.02%
5	ISHARES MSCI EMERGING MKT ETF アメリカ	投資信託受 益証券	76,101	4,549.05 346,187,672	4,587.10 349,083,658	- -	4.78%
6	損保ジャパン日本債券マザー ファンド 日本	親投資信託 受益証券	112,626,718	1.2968 146,057,162	1.2974 146,121,903	- -	2.00%

（注1）評価額組入上位30銘柄について記載しています。

（注2）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

## 投資有価証券の種類別投資比率

平成26年7月31日現在

種類	投資比率
投資信託受益証券	4.78%
親投資信託受益証券	93.64%
合計	98.42%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の時価の比率です。

## 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

## ハッピーエイジング30

平成26年7月31日現在

順位	銘柄名 地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	損保ジャパン - D I A M日本 株アクティブ・マザーファン ド 日本	親投資信託 受益証券	1,426,613,525	1.3265 1,892,402,841	1.3480 1,923,075,031	- -	22.19%
2	損保ジャパン日本株マザー ファンド 日本	親投資信託 受益証券	1,294,734,622	1.4497 1,877,027,723	1.4701 1,903,389,367	- -	21.97%
3	損保ジャパン - T C W外国株 式マザーファンド 日本	親投資信託 受益証券	1,314,051,372	1.3878 1,823,684,381	1.3985 1,837,700,843	- -	21.21%
4	損保ジャパン外国債券（為替 ヘッジなし）マザーファンド 日本	親投資信託 受益証券	1,222,615,329	1.4098 1,723,755,405	1.4209 1,737,214,120	- -	20.05%
5	損保ジャパン日本債券マザー ファンド 日本	親投資信託 受益証券	533,852,921	1.2968 692,315,624	1.2974 692,620,779	- -	7.99%
6	ISHARES MSCI EMERGING MKT ETF アメリカ	投資信託受 益証券	90,869	4,549.05 413,368,124	4,587.10 416,826,098	- -	4.81%

（注1）評価額組入上位30銘柄について記載しています。

（注2）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

## 投資有価証券の種類別投資比率

平成26年7月31日現在

種類	投資比率
投資信託受益証券	4.81%
親投資信託受益証券	93.41%
合計	98.22%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の時価の比率です。

## 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

## ハッピーエイジング40

平成26年7月31日現在

順位	銘柄名 地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	損保ジャパン日本債券マザー ファンド 日本	親投資信託 受益証券	2,738,526,585	1.2968 3,551,390,972	1.2974 3,552,964,391	- -	33.00%
2	損保ジャパン - D I A M日本 株アクティブ・マザーファン ド 日本	親投資信託 受益証券	1,253,407,406	1.3264 1,662,644,924	1.3480 1,689,593,183	- -	15.69%
3	損保ジャパン日本株マザー ファンド 日本	親投資信託 受益証券	1,134,384,270	1.4497 1,644,517,609	1.4701 1,667,658,315	- -	15.49%
4	損保ジャパン外国債券（為替 ヘッジなし）マザーファンド 日本	親投資信託 受益証券	1,140,306,876	1.4098 1,607,693,712	1.4209 1,620,262,040	- -	15.05%
5	損保ジャパン - T C W外国株 式マザーファンド 日本	親投資信託 受益証券	1,089,415,904	1.3878 1,511,934,337	1.3985 1,523,548,141	- -	14.15%
6	ISHARES MSCI EMERGING MKT ETF アメリカ	投資信託受 益証券	113,765	4,549.05 517,523,298	4,587.10 521,852,569	- -	4.85%

（注1）評価額組入上位30銘柄について記載しています。

（注2）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

## 投資有価証券の種類別投資比率

平成26年7月31日現在

種類	投資比率
投資信託受益証券	4.85%
親投資信託受益証券	93.37%
合計	98.22%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の時価の比率です。

## 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

## ハッピーエイジング50

平成26年7月31日現在

順位	銘柄名 地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	損保ジャパン日本債券マザー ファンド 日本	親投資信託 受益証券	2,180,309,851	1.2968 2,827,501,882	1.2974 2,828,734,000	- -	56.95%
2	損保ジャパン外国債券（為替 ヘッジなし）マザーファンド 日本	親投資信託 受益証券	385,442,361	1.4099 543,443,633	1.4209 547,675,050	- -	11.03%
3	損保ジャパン - D I A M日本 株アクティブ・マザーファン ド 日本	親投資信託 受益証券	353,242,864	1.3264 468,576,659	1.3480 476,171,380	- -	9.59%
4	損保ジャパン日本株マザー ファンド 日本	親投資信託 受益証券	320,473,350	1.4498 464,629,853	1.4701 471,127,871	- -	9.48%
5	損保ジャパン - T C W外国株 式マザーファンド 日本	親投資信託 受益証券	286,938,175	1.3878 398,218,540	1.3985 401,283,037	- -	8.08%
6	ISHARES MSCI EMERGING MKT ETF アメリカ	投資信託受 益証券	31,882	4,549.05 145,032,987	4,587.10 146,246,241	- -	2.94%

（注1）評価額組入上位30銘柄について記載しています。

（注2）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

## 投資有価証券の種類別投資比率

平成26年7月31日現在

種類	投資比率
投資信託受益証券	2.94%
親投資信託受益証券	95.12%
合計	98.07%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の時価の比率です。

## 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

## ハッピーエイジング60

平成26年7月31日現在

順位	銘柄名 地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	損保ジャパン日本債券マザー ファンド 日本	親投資信託 受益証券	1,934,896,232	1.2968 2,509,204,449	1.2974 2,510,334,371	- -	81.91%
2	損保ジャパン外国債券（為替 ヘッジなし）マザーファンド 日本	親投資信託 受益証券	129,693,503	1.4098 182,846,337	1.4209 184,281,498	- -	6.01%
3	損保ジャパン - T C W外国株 式マザーファンド 日本	親投資信託 受益証券	88,498,403	1.3878 122,823,310	1.3985 123,765,016	- -	4.04%
4	損保ジャパン - D I A M日本 株アクティブ・マザーファン ド 日本	親投資信託 受益証券	68,754,674	1.3265 91,203,076	1.3480 92,681,300	- -	3.02%
5	損保ジャパン日本株マザー ファンド 日本	親投資信託 受益証券	62,426,260	1.4496 90,499,349	1.4701 91,772,844	- -	2.99%

（注1）評価額組入上位30銘柄について記載しています。

（注2）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

## 投資有価証券の種類別投資比率

平成26年7月31日現在

種類	投資比率
親投資信託受益証券	97.98%
合計	97.98%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の時価の比率です。

## 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。



（参考）マザーファンドの投資資産  
 損保ジャパン日本株マザーファンド

平成26年7月31日現在

順位	銘柄名 地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	70,700	6,170.00 436,219,000	6,137.00 433,885,900	- -	4.25%
2	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	56,500	6,417.00 362,560,500	6,860.00 387,590,000	- -	3.79%
3	三菱UFJフィナンシャルG 日本	株式 銀行業	504,700	625.00 315,437,500	615.60 310,693,320	- -	3.04%
4	住友商事 日本	株式 卸売業	218,500	1,386.00 302,841,000	1,370.50 299,454,250	- -	2.93%
5	JFEホールディングス 日本	株式 鉄鋼	128,700	2,128.00 273,873,600	2,187.00 281,466,900	- -	2.75%
6	KDDI 日本	株式 情報・通信業	44,200	6,261.00 276,736,200	5,997.00 265,067,400	- -	2.59%
7	本田技研 日本	株式 輸送用機器	72,000	3,577.00 257,544,000	3,654.00 263,088,000	- -	2.57%
8	JXホールディングス 日本	株式 石油・石炭製品	470,600	530.53 249,671,789	534.50 251,535,700	- -	2.46%
9	マツダ 日本	株式 輸送用機器	93,800	2,493.71 233,910,918	2,501.00 234,593,800	- -	2.30%
10	第一生命 日本	株式 保険業	156,300	1,492.00 233,199,600	1,473.00 230,229,900	- -	2.25%
11	三菱商事 日本	株式 卸売業	105,100	2,142.21 225,146,828	2,186.00 229,748,600	- -	2.25%
12	ヤマダ電機 日本	株式 小売業	582,600	362.00 210,901,200	369.00 214,979,400	- -	2.10%
13	日立 日本	株式 電気機器	260,000	769.20 199,992,649	808.70 210,262,000	- -	2.06%
14	三井物産 日本	株式 卸売業	125,700	1,649.00 207,279,300	1,666.00 209,416,200	- -	2.05%
15	三井住友フィナンシャルG 日本	株式 銀行業	49,100	4,296.00 210,933,600	4,260.00 209,166,000	- -	2.05%
16	MS&AD 日本	株式 保険業	85,100	2,420.00 205,942,000	2,379.50 202,495,450	- -	1.98%
17	三菱ケミカルHLDGS 日本	株式 化学	443,300	448.50 198,822,103	454.10 201,302,530	- -	1.97%
18	小松製作所 日本	株式 機械	87,000	2,348.00 204,276,000	2,309.00 200,883,000	- -	1.97%
19	住友重機械 日本	株式 機械	362,000	487.17 176,358,768	509.00 184,258,000	- -	1.80%
20	日産自動車 日本	株式 輸送用機器	179,000	987.00 176,673,000	1,022.00 182,938,000	- -	1.79%
21	クラレ 日本	株式 化学	127,000	1,326.00 168,402,000	1,365.00 173,355,000	- -	1.70%
22	東京海上HD 日本	株式 保険業	52,100	3,334.00 173,701,400	3,272.00 170,471,200	- -	1.67%

順位	銘柄名 地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
23	三井化学 日本	株式 化学	600,000	277.00 166,200,000	280.00 168,000,000	- -	1.64%
24	アイシン精機 日本	株式 輸送用機器	39,200	4,015.00 157,388,000	4,040.00 158,368,000	- -	1.55%
25	長谷工コーポレーション 日本	株式 建設業	184,000	801.63 147,500,191	829.00 152,536,000	- -	1.49%
26	三菱瓦斯化学 日本	株式 化学	212,000	640.00 135,680,000	675.00 143,100,000	- -	1.40%
27	キヤノン 日本	株式 電気機器	42,100	3,300.00 138,930,000	3,392.00 142,803,200	- -	1.40%
28	東日本旅客鉄道 日本	株式 陸運業	16,600	8,162.00 135,489,200	8,322.00 138,145,200	- -	1.35%
29	旭硝子 日本	株式 ガラス・土石製品	211,000	603.60 127,359,888	614.60 129,680,600	- -	1.27%
30	イビデン 日本	株式 電気機器	57,700	2,085.00 120,304,500	2,077.00 119,842,900	- -	1.17%

(注1) 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

(注2) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

#### 投資有価証券の種類別投資比率

平成26年7月31日現在

種類	投資比率
株式	99.24%
合計	99.24%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の時価の比率です。

## 投資株式の業種別投資比率

平成26年7月31日現在

業種	国内/外国	投資比率
輸送用機器	国内	15.35%
化学		10.89%
銀行業		9.35%
情報・通信業		9.05%
卸売業		7.94%
保険業		6.31%
小売業		5.96%
鉄鋼		5.82%
電気機器		5.46%
機械		5.01%
石油・石炭製品		3.46%
陸運業		3.27%
ガラス・土石製品		2.28%
建設業		1.95%
電気・ガス業		1.23%
その他製品		1.15%
医薬品		1.12%
食料品		0.92%
繊維製品		0.85%
その他金融業		0.53%
サービス業		0.52%
倉庫・運輸関連業		0.37%
パルプ・紙		0.24%
水産・農林業		0.21%
合計	99.24%	

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各業種の時価の比率です。

## 損保ジャパン - D I A M日本株アクティブ・マザーファンド

平成26年7月31日現在

順位	銘柄名 地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	53,100	6,023.00 319,821,300	6,137.00 325,874,700	- -	5.26%
2	三菱UFJフィナンシャルG 日本	株式 銀行業	398,100	606.00 241,248,600	615.60 245,070,360	- -	3.96%
3	三井住友フィナンシャルG 日本	株式 銀行業	47,100	4,137.00 194,852,700	4,260.00 200,646,000	- -	3.24%
4	KDDI 日本	株式 情報・通信業	21,400	6,316.00 135,162,400	5,997.00 128,335,800	- -	2.07%
5	富士重工業 日本	株式 輸送用機器	43,200	2,933.00 126,705,600	2,966.00 128,131,200	- -	2.07%
6	三井不動産 日本	株式 不動産業	36,000	3,460.00 124,560,000	3,444.50 124,002,000	- -	2.00%
7	日立 日本	株式 電気機器	152,000	768.00 116,736,000	808.70 122,922,400	- -	1.98%
8	朝日インテック 日本	株式 精密機器	27,500	4,180.00 114,950,000	4,290.00 117,975,000	- -	1.90%
9	日本電産 日本	株式 電気機器	17,400	6,510.00 113,274,000	6,777.00 117,919,800	- -	1.90%
10	ソフトバンク 日本	株式 情報・通信業	15,500	7,692.00 119,226,000	7,572.00 117,366,000	- -	1.89%
11	ミネベア 日本	株式 電気機器	87,000	1,214.00 105,618,000	1,237.00 107,619,000	- -	1.74%
12	東京海上HD 日本	株式 保険業	32,600	3,309.00 107,873,400	3,272.00 106,667,200	- -	1.72%
13	オリックス 日本	株式 その他金融業	56,300	1,630.00 91,769,000	1,693.50 95,344,050	- -	1.54%
14	タダノ 日本	株式 機械	51,000	1,724.00 87,924,000	1,812.00 92,412,000	- -	1.49%
15	三和ホールディングス 日本	株式 金属製品	126,000	717.00 90,342,000	732.00 92,232,000	- -	1.49%
16	イズミ 日本	株式 小売業	28,700	3,215.00 92,270,500	3,170.00 90,979,000	- -	1.47%
17	日本たばこ産業 日本	株式 食料品	24,800	3,792.00 94,041,600	3,652.00 90,569,600	- -	1.46%
18	アステラス製薬 日本	株式 医薬品	61,800	1,380.00 85,284,000	1,415.00 87,447,000	- -	1.41%
19	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	12,600	6,792.00 85,579,200	6,860.00 86,436,000	- -	1.40%
20	イリソ電子工業 日本	株式 電気機器	13,300	6,330.00 84,189,000	6,400.00 85,120,000	- -	1.37%
21	マツダ 日本	株式 輸送用機器	34,000	2,490.00 84,660,000	2,501.00 85,034,000	- -	1.37%
22	住友大阪セメント 日本	株式 ガラス・土石製品	221,000	370.00 81,770,000	374.00 82,654,000	- -	1.33%

順位	銘柄名 地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
23	サンケン電気 日本	株式 電気機器	94,000	831.00 78,114,000	846.00 79,524,000	- -	1.28%
24	富士通 日本	株式 電気機器	97,000	799.02 77,505,161	801.00 77,697,000	- -	1.25%
25	住友不動産 日本	株式 不動産業	18,000	4,346.00 78,228,000	4,302.50 77,445,000	- -	1.25%
26	ウエルシアHD 日本	株式 小売業	11,600	6,410.00 74,356,000	6,660.00 77,256,000	- -	1.25%
27	セブン&アイ・HLDGS 日本	株式 小売業	17,700	4,395.00 77,791,500	4,330.50 76,649,850	- -	1.24%
28	ダイキン工業 日本	株式 機械	10,500	6,795.00 71,347,500	7,180.00 75,390,000	- -	1.22%
29	荏原製作所 日本	株式 機械	114,000	648.00 73,872,000	649.00 73,986,000	- -	1.19%
30	三菱重工業 日本	株式 機械	106,000	655.00 69,430,000	678.10 71,878,600	- -	1.16%

(注1) 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

(注2) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

#### 投資有価証券の種類別投資比率

平成26年7月31日現在

種類	投資比率
株式	99.00%
合計	99.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の時価の比率です。

## 投資株式の業種別投資比率

平成26年7月31日現在

業種	国内/外国	投資比率
電気機器	国内	16.47%
輸送用機器		10.23%
情報・通信業		8.70%
銀行業		7.20%
小売業		6.18%
機械		5.76%
医薬品		5.29%
不動産業		3.84%
卸売業		3.56%
化学		3.38%
ガラス・土石製品		3.10%
精密機器		2.60%
食料品		2.42%
陸運業		2.17%
その他金融業		2.02%
建設業		2.00%
非鉄金属		1.82%
保険業		1.72%
鉄鋼		1.71%
サービス業		1.68%
金属製品		1.49%
電気・ガス業		1.45%
証券、商品先物取引業		1.22%
石油・石炭製品		1.12%
その他製品		1.01%
空運業		0.62%
ゴム製品	0.26%	
合計	99.00%	

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各業種の時価の比率です。

## 損保ジャパン日本債券マザーファンド

平成26年7月31日現在

順位	銘柄名 地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	148 20年国債 日本	国債証券	1,540,000,000	101.85 1,568,599,340	102.01 1,570,977,100	1.500000 2034/3/20	11.93%
2	117 5年国債 日本	国債証券	930,000,000	100.26 932,489,610	100.26 932,423,580	0.200000 2019/3/20	7.08%
3	289 10年国債 日本	国債証券	880,000,000	104.86 922,779,440	104.76 921,923,200	1.500000 2017/12/20	7.00%
4	43 30年国債 日本	国債証券	690,000,000	100.58 694,045,500	100.19 691,324,110	1.700000 2044/6/20	5.25%
5	145 20年国債 日本	国債証券	650,000,000	106.23 690,548,950	106.22 690,473,550	1.700000 2033/6/20	5.25%
6	144 20年国債 日本	国債証券	510,000,000	103.16 526,120,590	103.15 526,090,500	1.500000 2033/3/20	4.00%
7	284 10年国債 日本	国債証券	450,000,000	103.95 467,814,600	103.86 467,382,600	1.700000 2016/12/20	3.55%
8	319 2年国債 日本	国債証券	380,000,000	100.00 380,012,920	100.00 380,009,120	0.100000 2014/8/15	2.89%
9	16 ルノー フランス	社債券	300,000,000	100.65 301,974,300	100.53 301,615,500	1.270000 2017/6/6	2.29%
10	428 東京電力 日本	社債券	200,000,000	102.18 204,372,000	102.08 204,171,200	4.100000 2015/5/29	1.55%
11	12 フランス相互信用BK フランス	社債券	200,000,000	100.23 200,468,400	100.06 200,131,000	0.710000 2019/3/20	1.52%
12	6 バークレイズバンク イギリス	社債券	200,000,000	100.10 200,203,400	99.94 199,896,600	0.328000 2017/6/23	1.52%
13	331 2年国債 日本	国債証券	170,000,000	100.03 170,055,420	100.03 170,067,150	0.100000 2015/8/15	1.29%
14	327 2年国債 日本	国債証券	160,000,000	100.02 160,040,320	100.03 160,053,120	0.100000 2015/4/15	1.22%
15	146 20年国債 日本	国債証券	150,000,000	105.97 158,968,500	105.96 158,952,150	1.700000 2033/9/20	1.21%
16	309 10年国債 日本	国債証券	150,000,000	105.33 158,006,250	105.35 158,039,700	1.100000 2020/6/20	1.20%
17	26 ソニー 日本	社債券	100,000,000	105.88 105,885,200	105.85 105,859,700	2.068000 2019/6/20	0.80%
18	5 住友信託 劣後 日本	社債券	100,000,000	103.58 103,586,200	103.49 103,494,800	2.250000 2016/4/27	0.79%
19	29 ANAホールディングス 日本	社債券	100,000,000	102.03 102,038,600	102.54 102,543,400	1.220000 2024/3/6	0.78%
20	28 相鉄HD 日本	社債券	100,000,000	102.18 102,182,900	102.23 102,231,400	0.800000 2020/4/24	0.78%
21	33 大成建設 日本	社債券	100,000,000	101.50 101,509,200	101.58 101,582,500	0.660000 2018/6/20	0.77%
22	29 双日 日本	社債券	100,000,000	101.13 101,138,000	101.18 101,188,600	1.180000 2022/4/22	0.77%
23	8 JPモルガンチエース アメリカ	社債券	100,000,000	101.33 101,335,900	101.18 101,186,000	1.050000 2016/2/22	0.77%

順位	銘柄名 地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
24	2 4 丸井グループ 日本	社債券	100,000,000	101.09 101,093,500	101.10 101,109,700	0.582000 2018/8/15	0.77%
25	3 1 7 北海道電力 日本	社債券	100,000,000	100.82 100,827,300	100.90 100,901,800	1.139000 2023/11/24	0.77%
26	4 2 7 九州電力 日本	社債券	100,000,000	100.57 100,577,200	100.79 100,794,500	1.024000 2024/5/24	0.77%
27	1 7 ダイキン工業 日本	社債券	100,000,000	100.81 100,811,100	100.79 100,790,300	0.460000 2017/12/12	0.77%
28	1 6 7 オリックス 日本	社債券	100,000,000	100.72 100,727,200	100.74 100,746,500	0.508000 2018/3/7	0.77%
29	4 7 3 東北電力 日本	社債券	100,000,000	100.44 100,443,900	100.68 100,685,100	0.597000 2021/4/23	0.76%
30	4 3 日本電気 日本	社債券	100,000,000	100.60 100,602,800	100.58 100,581,200	0.649000 2015/12/2	0.76%

(注1) 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

(注2) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

#### 投資有価証券の種類別投資比率

平成26年7月31日現在

種類	投資比率
国債証券	58.72%
地方債証券	0.31%
特殊債券	5.85%
社債券	32.92%
合計	97.79%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の時価の比率です。

#### 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。



## 損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド

平成26年7月31日現在

順位	銘柄名 地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	BTPS 3.75% 2021/05/01 イタリア	国債証券	316,251,000	110.67 350,010,794	111.82 353,647,680	3.750000 2021/5/1	6.89%
2	BTPS 3.75% 2021/03/01 イタリア	国債証券	300,404,000	110.92 333,223,137	112.07 336,692,803	3.750000 2021/3/1	6.56%
3	US TREASURY N/B 2.125 2015/12/31 アメリカ	国債証券	221,127,500	102.67 227,044,885	102.60 226,896,716	2.125000 2015/12/31	4.42%
4	BTPS 4.75% 2017/06/01 イタリア	国債証券	191,542,000	110.91 212,448,809	111.08 212,774,430	4.750000 2017/6/1	4.15%
5	MALAYSIA GOVT 3.394% 2017/03/15 マレーシア	国債証券	151,622,000	99.66 151,117,098	99.75 151,252,042	3.394000 2017/3/15	2.95%
6	SPANISH GOVT 4.85% 2020/10/31 スペイン	国債証券	122,642,000	118.19 144,956,711	119.41 146,459,076	4.850000 2020/10/31	2.86%
7	US TREASURY N/B 0.75% 2017/06/30 アメリカ	国債証券	112,106,500	99.45 111,501,124	99.21 111,229,827	0.750000 2017/6/30	2.17%
8	US TREASURY N/B 2.875% 2043/05/15 アメリカ	国債証券	119,306,000	90.83 108,371,605	91.88 109,620,738	2.875000 2043/5/15	2.14%
9	US TREASURY N/B 0.625% 2016/10/15 アメリカ	国債証券	109,021,000	100.01 109,037,353	99.83 108,841,115	0.625000 2016/10/15	2.12%
10	US TREASURY N/B 1.25 2015/09/30 アメリカ	国債証券	84,851,250	101.29 85,950,922	101.23 85,898,314	1.250000 2015/9/30	1.67%
11	US TREASURY N/B 0.875 2017/01/31 アメリカ	国債証券	82,280,000	100.32 82,549,878	100.09 82,356,520	0.875000 2017/1/31	1.61%
12	US TREASURY N/B 1.0 2016/08/31 アメリカ	国債証券	79,194,500	100.95 79,954,767	100.76 79,800,337	1.000000 2016/8/31	1.56%
13	FRANCE O.A.T. 2.5% 2020/10/25 フランス	国債証券	67,522,000	110.68 74,740,101	110.96 74,925,787	2.500000 2020/10/25	1.46%
14	MEXICAN BONOS 7.25% 2016/12/15 メキシコ	国債証券	68,786,550	108.51 74,645,788	108.43 74,591,446	7.250000 2016/12/15	1.45%
15	SPANISH GOVT 2.1% 2017/04/30 スペイン	国債証券	67,522,000	103.56 69,929,159	103.97 70,205,999	2.100000 2017/4/30	1.37%
16	US TREASURY N/B 2.25% 2021/03/31 アメリカ	国債証券	62,738,500	100.80 63,242,917	100.39 62,988,199	2.250000 2021/3/31	1.23%
17	FRANCE O.A.T. 2.25% 2022/10/25 フランス	国債証券	57,187,000	108.01 61,770,538	108.65 62,136,534	2.250000 2022/10/25	1.21%
18	TREASURY 4.0 2022/03/07 イギリス	国債証券	53,070,000	111.42 59,130,594	111.33 59,085,484	4.000000 2022/3/7	1.15%
19	BTPS 4.5 2026/03/01 イタリア	国債証券	49,608,000	113.97 56,543,198	115.42 57,262,514	4.500000 2026/3/1	1.12%

順位	銘柄名 地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
20	US TREASURY N/B 1.375% 2018/11/30 アメリカ	国債証券	56,053,250	99.36 55,698,432	98.99 55,492,717	1.375000 2018/11/30	1.08%
21	US TREASURY N/B 3.5 2018/02/15 アメリカ	国債証券	50,910,750	107.95 54,959,681	107.51 54,736,692	3.500000 2018/2/15	1.07%
22	US TREASURY N/B 1.125% 2020/04/30 アメリカ	国債証券	55,539,000	95.71 53,160,820	95.35 52,956,991	1.125000 2020/4/30	1.03%
23	SPANISH GOVT 5.5% 2021/04/30 スペイン	国債証券	39,962,000	122.28 48,869,529	123.98 49,548,883	5.500000 2021/4/30	0.97%
24	US TREASURY N/B 0.25% 2015/07/31 アメリカ	国債証券	46,796,750	100.10 46,844,014	100.09 46,840,270	0.250000 2015/7/31	0.91%
25	DEUTSCHLAND REP 1.5% 2023/02/15 ドイツ	国債証券	44,785,000	104.20 46,665,970	104.36 46,739,865	1.500000 2023/2/15	0.91%
26	US TREASURY N/B 2.75 2019/02/15 アメリカ	国債証券	42,682,750	105.21 44,909,935	104.74 44,706,766	2.750000 2019/2/15	0.87%
27	BTSP 6% 2031/05/01 イタリア	国債証券	33,072,000	130.76 43,248,254	133.53 44,164,348	6.000000 2031/5/1	0.86%
28	US TREASURY N/B 1.5% 2018/08/31 アメリカ	国債証券	43,197,000	100.21 43,291,169	99.83 43,125,724	1.500000 2018/8/31	0.84%
29	US TREASURY N/B 3.25 2017/03/31 アメリカ	国債証券	39,083,000	106.53 41,638,637	106.23 41,519,434	3.250000 2017/3/31	0.81%
30	FRANCE O.A.T. 2.75% 2027/10/25 フランス	国債証券	37,206,000	108.51 40,374,090	110.03 40,941,482	2.750000 2027/10/25	0.80%

(注1) 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

(注2) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

#### 投資有価証券の種類別投資比率

平成26年7月31日現在

種類	投資比率
国債証券	96.68%
合計	96.68%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の時価の比率です。

#### 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

## 損保ジャパン - TCW外国株式マザーファンド

平成26年7月31日現在

順位	銘柄名 地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	GOOGLE INC-CL C アメリカ	株式 ソフトウェア・サービス	2,705	60,153.87 162,716,244	60,416.14 163,425,677	- -	1.80%
2	SALESFORCE.COM INC アメリカ	株式 ソフトウェア・サービス	26,725	5,628.98 150,434,503	5,785.31 154,612,476	- -	1.71%
3	AMERICAN TOWER CORP アメリカ	投資証券 -	14,825	9,459.11 140,231,372	9,899.31 146,757,307	- -	1.62%
4	SCHLUMBERGER LTD オランダ領アンチル	株式 エネルギー	12,470	11,924.42 148,697,629	11,341.26 141,425,630	- -	1.56%
5	CERNER CORP アメリカ	株式 ヘルスケア機器・サービス	23,652	5,274.14 124,744,148	5,844.96 138,245,124	- -	1.52%
6	AMAZON.COM INC アメリカ	株式 小売り	3,960	36,544.66 144,716,861	33,170.15 131,353,807	- -	1.45%
7	STARBUCKS CORP アメリカ	株式 消費者サービス	15,215	8,079.89 122,935,617	8,114.86 123,467,670	- -	1.36%
8	VISA INC-CLASS A SHARES アメリカ	株式 ソフトウェア・サービス	5,485	22,732.93 124,690,151	22,016.07 120,758,149	- -	1.33%
9	THE PRICELINE GROUP INC アメリカ	株式 小売り	910	126,350.19 114,978,678	129,174.45 117,548,756	- -	1.30%
10	ACE LTD スイス	株式 保険	10,645	10,710.79 114,016,455	10,474.24 111,498,327	- -	1.23%
11	PRECISION CASTPARTS CORP アメリカ	株式 資本財	4,555	26,666.94 121,467,948	23,967.13 109,170,302	- -	1.20%
12	ATHENAHEALTH INC アメリカ	株式 ヘルスケア機器・サービス	7,962	13,201.03 105,106,680	13,452.77 107,111,034	- -	1.18%
13	QUALCOMM INC アメリカ	株式 テクノロジー・ハードウェア	12,585	8,176.57 102,902,196	7,820.71 98,423,685	- -	1.09%
14	CELGENE CORP アメリカ	株式 医薬品・バイオテクノロジー	10,740	9,088.85 97,614,297	9,085.76 97,581,159	- -	1.08%
15	LINKEDIN CORP - A アメリカ	株式 ソフトウェア・サービス	4,990	16,425.14 81,961,473	19,262.77 96,121,254	- -	1.06%
16	SPLUNK INC アメリカ	株式 ソフトウェア・サービス	17,686	4,939.88 87,366,814	5,182.61 91,659,666	- -	1.01%

順位	銘柄名 地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
17	TIFFANY & CO アメリカ	株式 小売り	8,750	10,390.93 90,920,685	10,251.05 89,696,770	- -	0.99%
18	EQUINIX INC アメリカ	株式 ソフトウェア・サービス	4,040	21,717.80 87,739,936	22,189.88 89,647,145	- -	0.99%
19	SERVICENOW INC アメリカ	株式 ソフトウェア・サービス	13,707	5,919.01 81,131,972	6,442.52 88,307,676	- -	0.97%
20	ARM HOLDINGS PLC-SPONS ADR イギリス	株式 半導体・半導体製造装置	19,439	4,460.60 86,709,690	4,475.00 86,989,593	- -	0.96%
21	ROCHE HOLDING AG- GENUSSCHEIN スイス	株式 医薬品・バイオテクノロジー	2,820	30,135.82 84,983,026	30,203.77 85,174,645	- -	0.94%
22	ILLUMINA INC アメリカ	株式 医薬品・バイオテクノロジー	4,978	18,251.93 90,858,127	16,974.36 84,498,383	- -	0.93%
23	MEAD JOHNSON NUTRITION CO アメリカ	株式 食品・飲料・タバコ	8,700	9,551.67 83,099,611	9,575.33 83,305,414	- -	0.92%
24	COMCAST CORP-CL A アメリカ	株式 メディア	13,700	5,661.89 77,567,927	5,698.91 78,075,183	- -	0.86%
25	OCEANEERING INTL INC アメリカ	株式 エネルギー	10,615	7,534.79 79,981,806	7,090.47 75,265,434	- -	0.83%
26	KONINKLIJKE PHILIPS N.V. オランダ	株式 資本財	23,013	3,280.43 75,492,629	3,243.88 74,651,617	- -	0.82%
27	VMWARE INC-CLASS A アメリカ	株式 ソフトウェア・サービス	7,115	9,870.51 70,228,710	10,473.21 74,516,928	- -	0.82%
28	VERISK ANALYTICS INC- CLASS A アメリカ	株式 商業サービス・用品	11,880	6,288.24 74,704,398	6,252.25 74,276,747	- -	0.82%
29	GENERAL ELECTRIC CO. アメリカ	株式 資本財	28,105	2,741.98 77,063,376	2,637.07 74,114,964	- -	0.82%
30	BHP BILLITON LTD オーストラリア	株式 素材	19,350	3,631.53 70,270,128	3,740.88 72,386,028	- -	0.80%

(注1) 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

(注2) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

## 投資有価証券の種類別投資比率

平成26年7月31日現在

種類	投資比率
株式	93.35%
投資証券	1.90%
合計	95.25%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の時価の比率です。

## 投資株式の業種別投資比率

平成26年7月31日現在

業種	国内/外国	投資比率
ソフトウェア・サービス	外国	12.64%
資本財		9.09%
医薬品・バイオテクノロジー		7.80%
エネルギー		7.70%
小売り		6.42%
ヘルスケア機器・サービス		5.32%
各種金融		5.22%
銀行		5.02%
素材		4.84%
食品・飲料・タバコ		4.75%
テクノロジー・ハードウェア		3.79%
保険		3.75%
半導体・半導体製造装置		2.88%
消費者サービス		2.75%
耐久消費財・アパレル		2.26%
メディア		1.93%
自動車・自動車部品		1.73%
食品・生活必需品小売り		1.33%
公益事業		1.17%
商業サービス・用品		1.17%
電気通信サービス	1.06%	
不動産	0.41%	
運輸	0.26%	
家庭用品・パーソナル用品	0.05%	
合計		93.35%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各業種の時価の比率です。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

## ハッピーエイジング20

直近日（平成26年7月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第5計算期間末 (平成17年7月15日)	831,748,653	831,748,653	0.8968	0.8968
第6計算期間末 (平成18年7月18日)	2,487,200,165	2,487,200,165	1.0307	1.0307
第7計算期間末 (平成19年7月17日)	4,128,875,931	4,128,875,931	1.2954	1.2954
第8計算期間末 (平成20年7月15日)	3,697,836,473	3,697,836,473	0.9762	0.9762
第9計算期間末 (平成21年7月15日)	3,183,815,124	3,183,815,124	0.6639	0.6639
第10計算期間末 (平成22年7月15日)	3,719,447,117	3,719,447,117	0.6954	0.6954
第11計算期間末 (平成23年7月15日)	4,207,770,641	4,207,770,641	0.7237	0.7237
第12計算期間末 (平成24年7月17日)	4,034,512,435	4,034,512,435	0.6395	0.6395
第13計算期間末 (平成25年7月16日)	6,375,079,876	6,375,079,876	0.9828	0.9828
第14計算期間末 (平成26年7月15日)	7,212,476,370	7,212,476,370	1.0930	1.0930
平成25年7月末日	6,142,318,377	-	0.9455	-
8月末日	6,011,274,395	-	0.9287	-
9月末日	6,442,498,961	-	0.9871	-
10月末日	6,582,009,797	-	1.0069	-
11月末日	6,921,236,826	-	1.0619	-
12月末日	7,234,057,601	-	1.1027	-
平成26年1月末日	6,892,970,512	-	1.0434	-
2月末日	6,986,512,755	-	1.0563	-
3月末日	6,929,401,201	-	1.0505	-
4月末日	6,776,019,843	-	1.0296	-
5月末日	6,903,400,018	-	1.0534	-
6月末日	7,186,539,487	-	1.0880	-
7月末日	7,301,556,410	-	1.1053	-

## ハッピーエイジング30

直近日（平成26年7月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第5計算期間末 (平成17年7月15日)	872,905,727	872,905,727	0.9400	0.9400
第6計算期間末 (平成18年7月18日)	2,543,516,633	2,543,516,633	1.0513	1.0513
第7計算期間末 (平成19年7月17日)	4,607,956,609	4,607,956,609	1.2794	1.2794
第8計算期間末 (平成20年7月15日)	4,587,555,192	4,587,555,192	1.0294	1.0294
第9計算期間末 (平成21年7月15日)	4,078,471,431	4,078,471,431	0.7546	0.7546
第10計算期間末 (平成22年7月15日)	4,610,678,881	4,610,678,881	0.7782	0.7782
第11計算期間末 (平成23年7月15日)	5,192,320,517	5,192,320,517	0.7985	0.7985
第12計算期間末 (平成24年7月17日)	5,099,609,632	5,099,609,632	0.7258	0.7258
第13計算期間末 (平成25年7月16日)	7,661,401,181	7,661,401,181	1.0552	1.0552
第14計算期間末 (平成26年7月15日)	8,543,771,190	8,543,771,190	1.1614	1.1614
平成25年7月末日	7,392,271,121	-	1.0201	-
8月末日	7,304,782,799	-	1.0049	-
9月末日	7,702,538,445	-	1.0581	-
10月末日	7,876,006,319	-	1.0771	-
11月末日	8,248,110,069	-	1.1282	-
12月末日	8,492,054,119	-	1.1655	-
平成26年1月末日	8,164,297,679	-	1.1128	-
2月末日	8,195,248,276	-	1.1228	-
3月末日	8,205,573,280	-	1.1215	-
4月末日	8,086,539,732	-	1.1051	-
5月末日	8,272,713,923	-	1.1254	-
6月末日	8,514,222,084	-	1.1562	-
7月末日	8,664,701,820	-	1.1733	-

## ハッピーエイジング４０

直近日（平成26年7月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 （分配落） （円）	純資産総額 （分配付） （円）	1口当たりの 純資産額 （分配落）（円）	1口当たりの 純資産額 （分配付）（円）
第5計算期間末 （平成17年7月15日）	1,283,641,466	1,283,641,466	0.9870	0.9870
第6計算期間末 （平成18年7月18日）	3,872,160,919	3,872,160,919	1.0637	1.0637
第7計算期間末 （平成19年7月17日）	6,161,451,470	6,161,451,470	1.2301	1.2301
第8計算期間末 （平成20年7月15日）	6,505,406,524	6,505,406,524	1.0625	1.0625
第9計算期間末 （平成21年7月15日）	5,927,975,456	5,927,975,456	0.8617	0.8617
第10計算期間末 （平成22年7月15日）	6,550,967,753	6,550,967,753	0.8909	0.8909
第11計算期間末 （平成23年7月15日）	7,355,736,675	7,355,736,675	0.9092	0.9092
第12計算期間末 （平成24年7月17日）	7,397,925,868	7,397,925,868	0.8565	0.8565
第13計算期間末 （平成25年7月16日）	9,756,993,303	9,756,993,303	1.1196	1.1196
第14計算期間末 （平成26年7月15日）	10,651,044,828	10,651,044,828	1.2075	1.2075
平成25年7月末日	9,544,279,786	-	1.0937	-
8月末日	9,446,484,303	-	1.0825	-
9月末日	9,836,670,882	-	1.1252	-
10月末日	9,979,301,623	-	1.1413	-
11月末日	10,293,065,164	-	1.1797	-
12月末日	10,496,582,966	-	1.2063	-
平成26年1月末日	10,250,872,816	-	1.1680	-
2月末日	10,261,513,752	-	1.1758	-
3月末日	10,261,331,990	-	1.1750	-
4月末日	10,181,446,142	-	1.1635	-
5月末日	10,389,832,163	-	1.1795	-
6月末日	10,631,479,352	-	1.2030	-
7月末日	10,767,689,873	-	1.2166	-



## ハッピーエイジング50

直近日（平成26年7月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 （分配落） （円）	純資産総額 （分配付） （円）	1口当たりの 純資産額 （分配落）（円）	1口当たりの 純資産額 （分配付）（円）
第5計算期間末 （平成17年7月15日）	710,074,576	710,074,576	1.0258	1.0258
第6計算期間末 （平成18年7月18日）	1,956,798,569	1,956,798,569	1.0637	1.0637
第7計算期間末 （平成19年7月17日）	2,866,331,796	2,866,331,796	1.1662	1.1662
第8計算期間末 （平成20年7月15日）	3,118,721,807	3,118,721,807	1.0787	1.0787
第9計算期間末 （平成21年7月15日）	3,057,510,606	3,057,510,606	0.9621	0.9621
第10計算期間末 （平成22年7月15日）	3,309,494,331	3,309,494,331	0.9927	0.9927
第11計算期間末 （平成23年7月15日）	3,702,379,934	3,702,379,934	1.0057	1.0057
第12計算期間末 （平成24年7月17日）	3,809,563,912	3,809,563,912	0.9795	0.9795
第13計算期間末 （平成25年7月16日）	4,480,882,597	4,480,882,597	1.1555	1.1555
第14計算期間末 （平成26年7月15日）	4,908,333,421	4,908,333,421	1.2215	1.2215
平成25年7月末日	4,432,482,050	-	1.1397	-
8月末日	4,376,049,348	-	1.1344	-
9月末日	4,526,311,656	-	1.1634	-
10月末日	4,620,400,936	-	1.1755	-
11月末日	4,732,319,893	-	1.2002	-
12月末日	4,807,638,922	-	1.2153	-
平成26年1月末日	4,739,816,481	-	1.1941	-
2月末日	4,785,652,848	-	1.1992	-
3月末日	4,790,004,112	-	1.1984	-
4月末日	4,742,265,641	-	1.1917	-
5月末日	4,776,963,372	-	1.2026	-
6月末日	4,890,225,965	-	1.2181	-
7月末日	4,967,252,745	-	1.2272	-

## ハッピーエイジング60

直近日（平成26年7月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第5計算期間末 (平成17年7月15日)	501,246,791	501,246,791	1.0504	1.0504
第6計算期間末 (平成18年7月18日)	1,033,316,911	1,033,316,911	1.0465	1.0465
第7計算期間末 (平成19年7月17日)	1,323,548,224	1,323,548,224	1.0836	1.0836
第8計算期間末 (平成20年7月15日)	1,650,255,654	1,650,255,654	1.0701	1.0701
第9計算期間末 (平成21年7月15日)	1,794,974,977	1,794,974,977	1.0407	1.0407
第10計算期間末 (平成22年7月15日)	1,977,963,799	1,977,963,799	1.0676	1.0676
第11計算期間末 (平成23年7月15日)	2,184,577,562	2,184,577,562	1.0737	1.0737
第12計算期間末 (平成24年7月17日)	2,434,101,752	2,434,101,752	1.0812	1.0812
第13計算期間末 (平成25年7月16日)	2,695,707,446	2,695,707,446	1.1485	1.1485
第14計算期間末 (平成26年7月15日)	3,031,298,200	3,031,298,200	1.1883	1.1883
平成25年7月末日	2,705,243,202	-	1.1444	-
8月末日	2,705,511,783	-	1.1455	-
9月末日	2,756,277,440	-	1.1579	-
10月末日	2,833,494,022	-	1.1657	-
11月末日	2,880,080,538	-	1.1757	-
12月末日	2,905,186,579	-	1.1791	-
平成26年1月末日	2,890,318,539	-	1.1766	-
2月末日	2,973,813,182	-	1.1793	-
3月末日	2,981,489,602	-	1.1771	-
4月末日	2,982,788,857	-	1.1751	-
5月末日	3,019,868,345	-	1.1798	-
6月末日	3,037,574,979	-	1.1866	-
7月末日	3,064,787,583	-	1.1902	-

## 【分配の推移】

## ハッピーエイジング 2 0

	1口当たりの分配金(円)
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000
第12計算期間	0.0000
第13計算期間	0.0000
第14計算期間	0.0000

## ハッピーエイジング 3 0

	1口当たりの分配金(円)
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000
第12計算期間	0.0000
第13計算期間	0.0000
第14計算期間	0.0000

## ハッピーエイジング 4 0

	1口当たりの分配金(円)
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000
第12計算期間	0.0000
第13計算期間	0.0000
第14計算期間	0.0000

## ハッピーエイジング50

	1口当たりの分配金(円)
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000
第12計算期間	0.0000
第13計算期間	0.0000
第14計算期間	0.0000

## ハッピーエイジング60

	1口当たりの分配金(円)
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000
第12計算期間	0.0000
第13計算期間	0.0000
第14計算期間	0.0000

## 【収益率の推移】

## ハッピーエイジング20

	収益率(%)
第5計算期間	9.1
第6計算期間	14.9
第7計算期間	25.7
第8計算期間	24.6
第9計算期間	32.0
第10計算期間	4.7
第11計算期間	4.1
第12計算期間	11.6
第13計算期間	53.7
第14計算期間	11.2

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落の額）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。  
なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

## ハッピーエイジング30

	収益率(%)
第5計算期間	8.0
第6計算期間	11.8
第7計算期間	21.7
第8計算期間	19.5
第9計算期間	26.7
第10計算期間	3.1
第11計算期間	2.6
第12計算期間	9.1
第13計算期間	45.4
第14計算期間	10.1

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落の額）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。  
なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

## ハッピーエイジング40

	収益率(%)
第5計算期間	6.8
第6計算期間	7.8
第7計算期間	15.6
第8計算期間	13.6
第9計算期間	18.9
第10計算期間	3.4
第11計算期間	2.1
第12計算期間	5.8
第13計算期間	30.7
第14計算期間	7.9

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落の額）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

## ハッピーエイジング50

	収益率(%)
第5計算期間	5.5
第6計算期間	3.7
第7計算期間	9.6
第8計算期間	7.5
第9計算期間	10.8
第10計算期間	3.2
第11計算期間	1.3
第12計算期間	2.6
第13計算期間	18.0
第14計算期間	5.7

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落の額）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

## ハッピーエイジング60

	収益率(%)
第5計算期間	3.9
第6計算期間	0.4
第7計算期間	3.5
第8計算期間	1.2
第9計算期間	2.7
第10計算期間	2.6
第11計算期間	0.6
第12計算期間	0.7
第13計算期間	6.2
第14計算期間	3.5

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落の額）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

## （４）【設定及び解約の実績】

## ハッピーエイジング２０

	設定口数	解約口数
第5計算期間	580,661,199	61,329,680
第6計算期間	1,736,164,573	250,575,641
第7計算期間	1,080,299,931	306,068,974
第8計算期間	1,018,970,950	418,381,330
第9計算期間	1,479,340,785	471,208,841
第10計算期間	1,281,906,649	729,114,257
第11計算期間	1,165,350,197	699,705,959
第12計算期間	1,229,841,291	735,754,993
第13計算期間	1,412,715,175	1,234,496,719
第14計算期間	1,198,615,866	1,086,750,393

(注1) 本邦外における設定及び解約はございません。

(注2) 設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

## ハッピーエイジング３０

	設定口数	解約口数
第5計算期間	550,852,464	42,230,848
第6計算期間	1,744,825,572	253,983,053
第7計算期間	1,422,618,991	240,489,638
第8計算期間	1,227,027,693	372,033,781
第9計算期間	1,396,839,049	448,390,635
第10計算期間	1,119,556,593	599,737,003
第11計算期間	1,120,303,076	542,221,678
第12計算期間	1,095,836,730	572,539,792
第13計算期間	1,142,944,756	908,933,490
第14計算期間	925,289,956	829,222,130

(注1) 本邦外における設定及び解約はございません。

(注2) 設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。



## ハッピーエイジング40

	設定口数	解約口数
第5計算期間	846,725,729	71,732,594
第6計算期間	2,564,867,867	225,098,025
第7計算期間	1,716,655,629	348,192,196
第8計算期間	1,496,200,940	382,063,136
第9計算期間	1,464,605,050	708,112,174
第10計算期間	1,300,116,226	826,451,419
第11計算期間	1,345,880,036	608,198,860
第12計算期間	1,339,462,020	792,859,126
第13計算期間	1,210,013,963	1,132,548,340
第14計算期間	1,187,155,993	1,081,548,442

(注1) 本邦外における設定及び解約はございません。

(注2) 設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

## ハッピーエイジング50

	設定口数	解約口数
第5計算期間	490,967,000	52,457,835
第6計算期間	1,270,937,045	123,495,310
第7計算期間	784,743,529	166,603,954
第8計算期間	668,475,571	235,028,492
第9計算期間	632,755,183	345,929,308
第10計算期間	600,002,968	444,226,284
第11計算期間	731,775,658	384,093,994
第12計算期間	686,143,489	478,493,200
第13計算期間	619,762,253	631,166,681
第14計算期間	718,206,328	577,818,984

(注1) 本邦外における設定及び解約はございません。

(注2) 設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

## ハッピーエイジング60

	設定口数	解約口数
第5計算期間	294,966,175	37,865,518
第6計算期間	620,505,740	110,308,158
第7計算期間	413,005,730	178,957,589
第8計算期間	458,481,130	137,709,650
第9計算期間	400,300,646	217,665,541
第10計算期間	339,805,218	211,886,769
第11計算期間	411,859,598	230,027,943
第12計算期間	406,833,203	190,166,524
第13計算期間	479,744,662	383,926,075
第14計算期間	553,877,726	350,037,487

(注1) 本邦外における設定及び解約はございません。

(注2) 設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

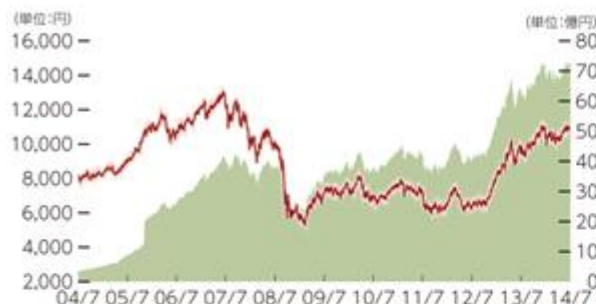
## &lt; 参考情報 &gt;

基準日：2014年7月31日

## 基準価額・純資産の推移 2004/07/30～2014/07/31

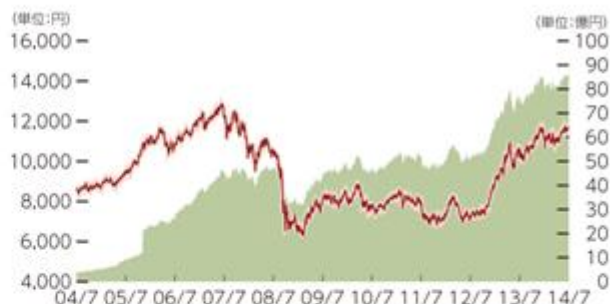
## ハッピーエイジング20

基準価額	11,053円
純資産総額	73.02億円



## ハッピーエイジング30

基準価額	11,733円
純資産総額	86.65億円



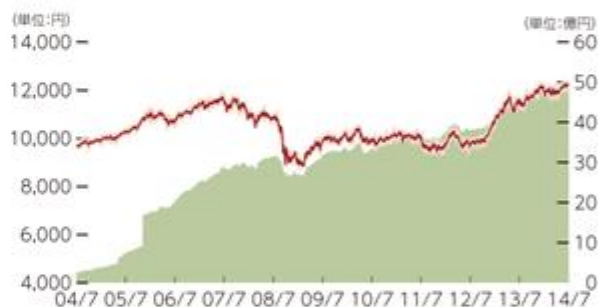
## ハッピーエイジング40

基準価額	12,166円
純資産総額	107.68億円



## ハッピーエイジング50

基準価額	12,272円
純資産総額	49.67億円



## ハッピーエイジング60

基準価額	11,902円
純資産総額	30.65億円



■ 純資産総額(右軸)  
— 基準価額(左軸)  
— 基準価額(税引前分配金再投資)(左軸)

- 基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。
- 基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

- ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 最新の運用実績は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。
- 表中の各数値は四捨五入して表示していることがありますので、合計が100%とならない場合があります。

## 分配の推移

	ハッピー エイジング20	ハッピー エイジング30	ハッピー エイジング40	ハッピー エイジング50	ハッピー エイジング60
2010年07月	0円	0円	0円	0円	0円
2011年07月	0円	0円	0円	0円	0円
2012年07月	0円	0円	0円	0円	0円
2013年07月	0円	0円	0円	0円	0円
2014年07月	0円	0円	0円	0円	0円
設定来累計	0円	0円	0円	0円	0円

●1万円当たり、税引前

## 主要な資産の状況

資産別構成	資産の種類	ハッピー エイジング 20	ハッピー エイジング 30	ハッピー エイジング 40	ハッピー エイジング 50	ハッピー エイジング 60
		純資産比	純資産比	純資産比	純資産比	純資産比
	損保ジャパン日本株マザーファンド	26.00%	21.97%	15.49%	9.48%	2.99%
	損保ジャパン-DIAM日本株アクティブ・マザーファンド	26.24%	22.19%	15.69%	9.59%	3.02%
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	2.00%	7.99%	33.00%	56.95%	81.91%
	損保ジャパン外国債券(為替ヘッジなし)マザーファンド	6.02%	20.05%	15.05%	11.03%	6.01%
	損保ジャパン-TCW外国株式マザーファンド	33.38%	21.21%	14.15%	8.08%	4.04%
	ISHARES MSCI EMERGING MKT ETF	4.78%	4.81%	4.85%	2.94%	-
	コール・ローン等	1.58%	1.78%	1.78%	1.94%	2.02%
	合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

## 損保ジャパン日本株マザーファンド

組入上位5銘柄	銘柄名	業種	純資産比
	1	トヨタ自動車	輸送用機器
2	日本電信電話	情報・通信業	3.8%
3	三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	3.0%
4	住友商事	卸売業	2.9%
5	JFEホールディングス	鉄鋼	2.8%
	組入銘柄数	111銘柄	

- ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 最新の運用実績は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。
- 表中の各数値は四捨五入して表示していることがありますので、合計が100%とならない場合があります。

## 損保ジャパン-DIAM日本株アクティブ・マザーファンド

	銘柄名	業 種	純資産比
組入上位5銘柄	1 トヨタ自動車	輸送用機器	5.3%
	2 三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	4.0%
	3 三井住友フィナンシャルG	銀行業	3.2%
	4 KDDI	情報・通信業	2.1%
	5 富士重工業	輸送用機器	2.1%
	組入銘柄数	100銘柄	

## 損保ジャパン日本債券マザーファンド

	銘柄名	種 類	償還日	純資産比
組入上位5銘柄	1 148 20年国債	国債証券	2034/03/20	11.9%
	2 117 5年国債	国債証券	2019/03/20	7.1%
	3 289 10年国債	国債証券	2017/12/20	7.0%
	4 43 30年国債	国債証券	2044/06/20	5.3%
	5 145 20年国債	国債証券	2033/06/20	5.3%
	組入銘柄数		76銘柄	

## 損保ジャパン外国債券(為替ヘッジなし)マザーファンド

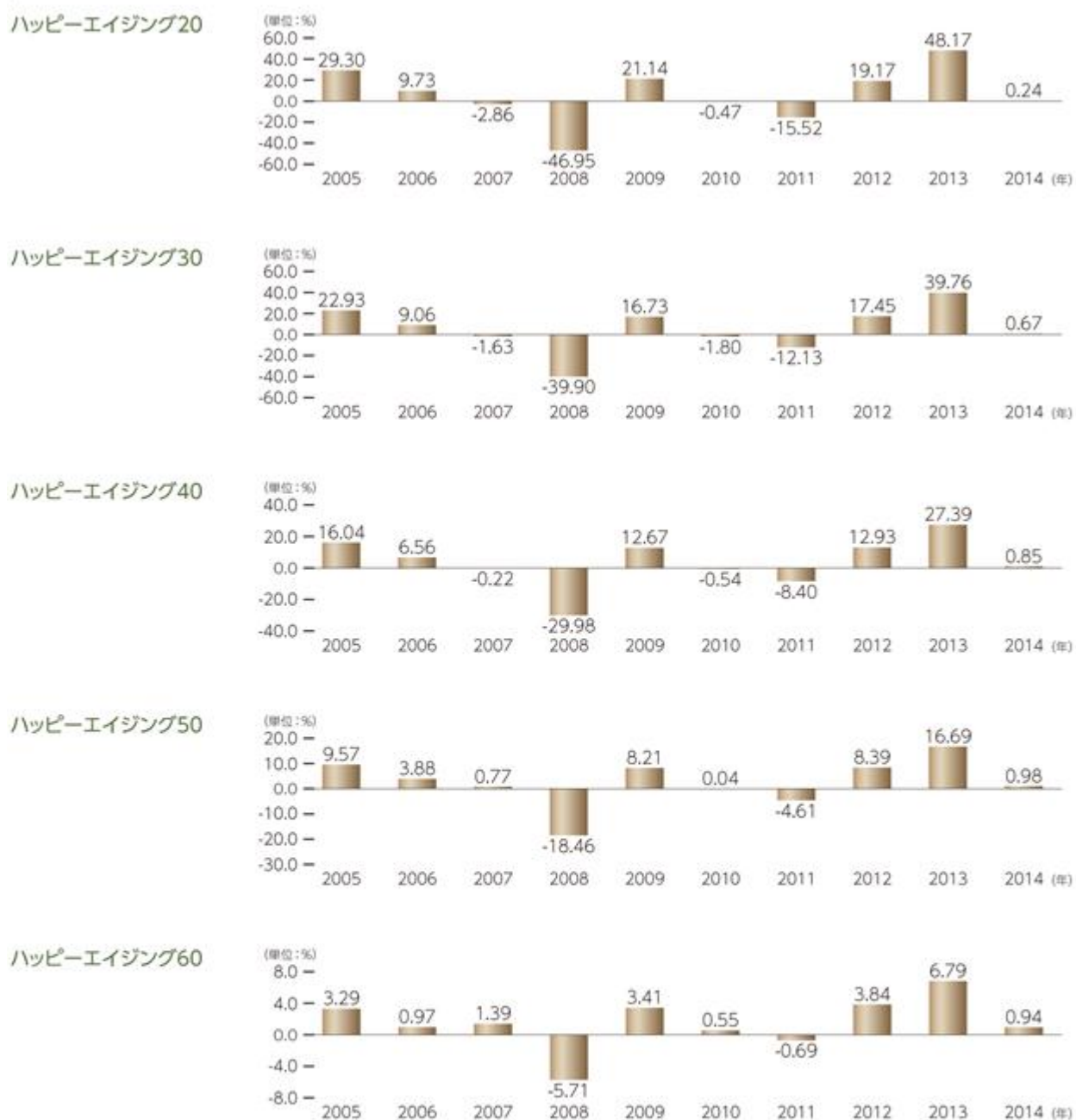
	銘柄名	発行国	種 類	通 貨	償還日	純資産比
組入上位5銘柄	1 BTPS 3.75%	イタリア	国債証券	ユーロ	2021/05/01	6.9%
	2 BTPS 3.75%	イタリア	国債証券	ユーロ	2021/03/01	6.6%
	3 US TREASURY N/B 2.125	アメリカ	国債証券	アメリカ・ドル	2015/12/31	4.4%
	4 BTPS 4.75%	イタリア	国債証券	ユーロ	2017/06/01	4.2%
	5 MALAYSIA GOVT 3.394%	マレーシア	国債証券	マレーシア・リンギット	2017/03/15	3.0%
	組入銘柄数				148銘柄	

## 損保ジャパン-TCW外国株式マザーファンド

	銘柄名	通 貨	発行国/地域	業 種	純資産比
組入上位5銘柄	1 GOOGLE INC-CL C	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	1.8%
	2 SALESFORCE.COM INC	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	1.7%
	3 AMERICAN TOWER CORP	アメリカ・ドル	アメリカ	金融	1.6%
	4 SCHLUMBERGER LTD	アメリカ・ドル	アメリカ	エネルギー	1.6%
	5 CERNER CORP	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	1.5%
	組入銘柄数			291銘柄	

- ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 最新の運用実績は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。
- 表中の各数値は四捨五入して表示していることがありますので、合計が100%とならない場合があります。

## 年間収益率の推移(暦年ベース)



- ファンドの年間収益率は基準価額(税引前分配金再投資)を使用して計算しています。
- 2014年は年初から基準日までの収益率です。

- ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 最新の運用実績は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。
- 表中の各数値は四捨五入して表示していることがありますので、合計が100%とならない場合があります。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

(1) 申込期間内における毎営業日において、いつでも申込みいただくことができます。ただし、ニューヨーク証券取引所、英国証券取引所、フランクフルト証券取引所、パリ証券取引所のいずれかの取引所あるいはニューヨークまたはロンドンの銀行の休業日においては、取得の申込みを受付けないものとします。

お申込みの受付は原則として午後3時までとし、それ以降のお申込みは、翌営業日の取扱いとなります。（受付時間については、販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては、販売会社にご確認ください。）

委託会社は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に減少した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、その他やむを得ない事情があると判断したとき（「緊急事態発生時」といいます。）は、取得申込みの受付を中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付を取り消すことができるものとします。

(2) 受益権の取得申込者は、販売会社に取引口座を開設します。

(3) 当該受益権の申込価額は、取得申込受付日の翌営業日における基準価額 とします。

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した価額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されることがあります。

当ファンドの基準価額については、委託会社（損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社、ホームページ：<http://www.sjnk-am.co.jp/>、電話03-5290-3519 営業部（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

(4) お申込みには申込手数料及び申込手数料に対する消費税等相当額を要します。申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、2.16%（税抜2.0%）を上限として販売会社が定めた申込手数料率を乗じて得た額です。

定時定額購入サービスを申込まれた場合および確定拠出年金制度に基づき申込まれた場合には、申込手数料はありません。

定時定額購入サービスを申込まれた場合および確定拠出年金制度に基づき申込まれた場合で、「ハッピーエイジング・ファンド」の各ファンド間のスイッチングの場合にも、申込手数料はありません。

申込手数料率の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

(5) お申込単位は販売会社が定める単位とします。

申込単位等の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

(6) 取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれず。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き

換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

## 2【換金（解約）手続等】

- (1) 受益者は、日本における委託会社及び販売会社の各営業日に一部解約の実行を請求することができます。ただし、ニューヨーク証券取引所、英国証券取引所、フランクフルト証券取引所、パリ証券取引所のいずれかの取引所あるいはニューヨークまたはロンドンの銀行の休業日においては、解約請求を受付けないものとします。一部解約の受付は原則として午後3時までとし、それ以降のお申込みは翌営業日の取扱いとなります。（受付時間については、販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては、販売会社にご確認ください。）
- (2) 受益者は、自己に帰属する受益権について販売会社が定める単位をもって一部解約の実行を請求することができます。  
一部解約の単位の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
- (3) 一部解約の価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に0.2%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した解約価額とします。解約代金は原則として解約請求受付日から起算して5営業日目から販売会社の営業所等で支払われます。解約に係る手数料はありません。  
信託財産留保額は、換金する受益者が負担するものであり、基準価額から差引かれた信託財産留保額は、信託財産に組入れられます。  
  
ご換金時には税金が課せられます。詳しくは有価証券届出書「第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 4手数料等及び税金（5）課税上の取扱い」をご参照ください。
- (4) 委託会社は、緊急事態発生時には、一部解約の実行の請求の受付を中止すること、および既に受付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができるものとします。一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付け中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとし、信託約款の規定に準じて算出した価額とします。
- (5) 換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。
- (6) 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求を制限する場合があります。



### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

基準価額は、原則として各営業日に委託会社が計算します。

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券及び借入有価証券を除きます。）を法令及び一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した価額をいいます。

なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。ただし、一般社団法人投資信託協会規則に別段の定めがある場合には同規則の定めるところによります。また外国為替の予約取引の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。ただし、一般社団法人投資信託協会規則に別段の定めがある場合には同規則の定めるところによります。

基準価額は、毎営業日に委託会社及び販売会社に問い合わせることにより知ることができます。また基準価額は原則として、翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。なお基準価額は1万口単位で表示されたものが発表されます。

委託会社は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に減少した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の公表を中止することがあります。

・お電話によるお問い合わせ（委託会社）

電話番号 03-5290-3519 営業部（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

・委託会社のホームページ <http://www.sjnk-am.co.jp/>

#### (2)【保管】

該当事項はありません。

#### (3)【信託期間】

無期限とします。ただし、この信託期間中に信託約款第49条第8項、第50条第1項、第51条第1項、第52条第1項及び第54条第2項に規定する事由が生じた場合にはこの信託を終了させることができます。

#### (4)【計算期間】

原則として、毎年7月16日から翌年7月15日までとします。

なお、前記の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下、「該当日」といいます。）が休業日のときは各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託約款第4条に定める信託期間の終了日とします。

#### (5)【その他】

信託契約の解約

- ( ) 委託会社は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより、受益権の口数が1億口を下回ることとなった場合、またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- ( ) 委託会社は、前記( )の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、

この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

- ( ) 前記( )の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ( ) 前記( )の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、前記( )の信託契約の解約をしません。
- ( ) 委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ( ) 前記( )から( )までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記( )の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

#### 信託契約に関する監督官庁の命令

- ( ) 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- ( ) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、信託約款第55条(信託約款の変更)の規定にしたがいます。

#### 委託会社の登録取消等に伴う取扱い

- ( ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。
- ( ) 前記( )の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、信託約款第55条第4項に該当する場合(当該約款変更について異議を申し出た受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超える場合)を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

#### 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

- ( ) 委託会社は、事業の全部又は一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
- ( ) 委託会社は、分割により事業の全部又は一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

#### 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

- ( ) 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款第55条の規定にしたがい、新受託会社を選任します。
- ( ) 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

#### 信託約款の変更

- ( ) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
- ( ) 委託会社は、前記( )の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約

款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

- ( ) 前記( )の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ( ) 前記( )の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、前記( )の信託約款の変更をしません。
- ( ) 委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

#### 運用に係る報告等開示方法

委託会社は、金融商品取引法の規定に基づき計算期間終了毎に有価証券報告書を、計算期間開始6ヵ月経過毎に半期報告書を作成します。また、委託会社は「投資信託及び投資法人に関する法律」の規定に基づき各計算期間の末日毎及び償還時に運用報告書を作成し、かつ知られたる受益者に交付します。

平成26年12月1日以降は交付運用報告書を作成し、かつ知られたる受益者に交付する予定です。

#### 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

#### 関係法人との契約の更改等

委託会社と販売会社との間の募集・販売の取扱い等に関する契約は、当事者の別段の意思表示のない限り、1年毎に自動的に更新されます。募集・販売の取扱い等に関する契約は、当事者間の合意により変更することができます。

委託会社と運用委託先との間の投資一任契約は、原則として、ファンドの償還日に終了するものとし、ただし、運用委託先が契約に違反した場合等には、契約の中止または変更をすることができます。

#### 信託事務処理の再信託

受託会社は、当ファンドに係る信託事務の処理の一部について資産管理サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することができます。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

## 4【受益者の権利等】

当ファンドの受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。この受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。受益者の有する主な権利は次のとおりです。なお、信託約款には受益者集会に関する規定はありません。また、ファンド資産に生じた利益及び損失は、全て受益者に帰属します。

### (1) 収益分配金に対する請求権

当ファンドの収益分配金は、原則として自動的に当ファンドに再投資される性格を有します。分配金は税引き後再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。また委託会社の直接募集に係る受益者に対して委託会社は遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。

なお、収益分配金を再投資しない契約を別に締結した受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日

以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、毎計算期間の終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から販売会社を通じて受益者に支払います。ただし、委託会社自ら勧誘した受益者に対する支払いは委託会社において行うものとします。

なお、収益分配金の請求権は、支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

## (2) 償還金に対する請求権

受益者は、償還金を持ち分に応じて委託会社に請求する権利を有します。償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。償還金は、償還日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から受益者に支払われます。償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。なお、委託会社自ら勧誘した受益者に対する支払いは、委託会社において行うものとします。

償還金の請求権は、支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

## (3) 一部解約の実行請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について販売会社が定める単位をもって、受益権の一部解約の実行を請求することができます。なお、ニューヨーク証券取引所、英国証券取引所、フランクフルト証券取引所、パリ証券取引所のいずれかの取引所あるいはニューヨークまたはロンドンの銀行の休業日においては、解約請求を受付けないものとします。

受付は原則として午後3時までとし、それ以降の受付は翌営業日の取扱いになります（受付時間については、販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては、販売会社にご確認ください。）。一部解約金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。なお、委託会社自ら勧誘した受益者に対する支払いは、委託会社において行うものとします。

## (4) 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者に係る信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

## (5) 反対者の買取請求権

信託契約の解約または重大な信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、法令に基づき、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。

### 第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成25年7月17日から平成26年7月15日までの財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【ハッピーエイジング20】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第13期 平成25年7月16日現在	第14期 平成26年7月15日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	151,885,169	207,458,288
投資信託受益証券	298,260,774	342,148,535
親投資信託受益証券	5,980,366,221	6,722,052,292
流動資産合計	6,430,512,164	7,271,659,115
資産合計	6,430,512,164	7,271,659,115
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	5,875,746	-
未払受託者報酬	2,440,629	2,915,857
未払委託者報酬	46,984,663	56,131,888
その他未払費用	131,250	135,000
流動負債合計	55,432,288	59,182,745
負債合計	55,432,288	59,182,745
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	6,486,710,160	6,598,575,633
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	111,630,284	613,900,737
純資産合計	6,375,079,876	7,212,476,370
負債純資産合計	6,430,512,164	7,271,659,115

## （ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第13期		第14期	
	自	平成24年7月18日	自	平成25年7月17日
	至	平成25年7月16日	至	平成26年7月15日
<b>営業収益</b>				
受取配当金		8,535,165		4,967,688
受取利息		51,448		60,197
有価証券売買等損益		2,256,309,605		821,395,032
為替差損益		50,862,340		4,714,103
その他収益		1,856,877		-
<b>営業収益合計</b>		<b>2,317,615,435</b>		<b>831,137,020</b>
<b>営業費用</b>				
受託者報酬		4,268,424		5,696,755
委託者報酬		82,170,760		109,666,911
その他費用		306,009		362,494
<b>営業費用合計</b>		<b>86,745,193</b>		<b>115,726,160</b>
<b>営業利益又は営業損失（ ）</b>		<b>2,230,870,242</b>		<b>715,410,860</b>
<b>経常利益又は経常損失（ ）</b>		<b>2,230,870,242</b>		<b>715,410,860</b>
<b>当期純利益又は当期純損失（ ）</b>		<b>2,230,870,242</b>		<b>715,410,860</b>
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		237,904,179		42,551,092
<b>期首剰余金又は期首欠損金（ ）</b>		<b>2,273,979,269</b>		<b>111,630,284</b>
<b>剰余金増加額又は欠損金減少額</b>		<b>426,260,569</b>		<b>52,671,253</b>
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		426,260,569		17,519,663
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		35,151,590
<b>剰余金減少額又は欠損金増加額</b>		<b>256,877,647</b>		<b>-</b>
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		256,877,647		-
<b>分配金</b>		<b>-</b>		<b>-</b>
<b>期末剰余金又は期末欠損金（ ）</b>		<b>111,630,284</b>		<b>613,900,737</b>

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき計算期間末日の基準価額で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき計算期間末日の基準価額で評価しております。
3. 費用・収益の計上基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。 但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。 計算期間末日の取扱い 当ファンドは、原則として毎年7月15日を計算期間の末日としておりますが、該当日が休業日のため、前計算期間末日を平成25年7月16日としております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第13期 平成25年7月16日現在	第14期 平成26年7月15日現在
1. 受益権の総数	6,486,710,160口	6,598,575,633口
2. 元本の欠損	111,630,284円	
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9828円 (9,828円)	1.0930円 (10,930円)



## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第13期	第14期
	自 平成24年7月18日 至 平成25年7月16日	自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	8,664,556円	11,137,385円
2. 分配金の計算過程	<p>計算期間末における経費控除後の配当等収益（9,561,794円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（644,654,572円）、信託約款に規定される収益調整金（1,935,704,631円）及び分配準備積立金（361,264,856円）より分配対象収益は2,951,185,853円（1万口当たり4,549.59円）であります。分配を行っておりません。</p>	<p>計算期間末における経費控除後の配当等収益（4,287,238円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（668,572,530円）、信託約款に規定される収益調整金（2,142,267,434円）及び分配準備積立金（861,503,571円）より分配対象収益は3,676,630,773円（1万口当たり5,571.86円）であります。分配を行っておりません。</p>

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	第13期	第14期
	自 平成24年7月18日 至 平成25年7月16日	自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>（1）金融商品の内容</p> <p>当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券に関する注記）に記載しております。</p>	同左

項目	第13期 自 平成24年7月18日 至 平成25年7月16日	第14期 自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>(2) 金融商品に係るリスク 当ファンドが実質的に保有している金融商品は、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p> <p>委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク 金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>信用リスク 各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>流動性リスク 必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p>	同左

項目	第13期	第14期
	自 平成24年7月18日 至 平成25年7月16日	自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第13期	第14期
	平成25年7月16日現在	平成26年7月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>	同左

## （関連当事者との取引に関する注記）

第13期 平成25年7月16日現在	第14期 平成26年7月15日現在
該当事項はありません。	同左

## （その他の注記）

項目	第13期	第14期
	自 平成24年7月18日 至 平成25年7月16日	自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日
期首元本額	6,308,491,704円	6,486,710,160円
期中追加設定元本額	1,412,715,175円	1,198,615,866円
期中一部解約元本額	1,234,496,719円	1,086,750,393円

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	第13期	第14期
	自 平成24年7月18日 至 平成25年7月16日	自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日
	当計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	当計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
投資信託受益証券	34,300,922	37,538,934
親投資信託受益証券	2,119,575,041	749,689,926
合計	2,085,274,119	787,228,860

## （デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

平成26年7月15日現在

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	アメリカ・ドル	ISHARES MSCI EMERGING MKT ETF	76,101.00	3,365,947.23	
	アメリカ・ドル	小計	76,101.00	3,365,947.23 (342,148,535)	
投資信託受益証券 合計			76,101	342,148,535 (342,148,535)	
親投資信託受益証券	日本円	損保ジャパン日本株マザーファンド	1,291,649,193	1,872,503,835	
		損保ジャパン - D I A M日本株アクティブ・マザーファンド	1,431,921,860	1,899,444,347	
		損保ジャパン日本債券マザーファンド	110,855,307	143,757,162	
		損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド	306,296,604	431,816,952	
		損保ジャパン - T C W外国株式マザーファンド	1,710,879,744	2,374,529,996	
日本円 小計			4,851,602,708	6,722,052,292	
親投資信託受益証券 合計			4,851,602,708	6,722,052,292	
合計				7,064,200,827 (342,148,535)	

(注) 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しておりません。

(注) 1. 通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額です。

2. 合計欄における( )内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資信託受益証券 時価比率	有価証券の合計金額 に対する比率
アメリカ・ドル	投資信託受益証券 1銘柄	4.74%	4.84%

(注) 「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【ハッピーエイジング30】

## （1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第13期 平成25年7月16日現在	第14期 平成26年7月15日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	175,559,682	248,425,649
投資信託受益証券	362,271,885	408,545,161
親投資信託受益証券	7,178,418,420	7,950,476,247
流動資産合計	7,716,249,987	8,607,447,057
<b>資産合計</b>	<b>7,716,249,987</b>	<b>8,607,447,057</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	1,085,397	795,913
未払受託者報酬	2,958,787	3,461,632
未払委託者報酬	50,673,372	59,283,322
その他未払費用	131,250	135,000
流動負債合計	54,848,806	63,675,867
<b>負債合計</b>	<b>54,848,806</b>	<b>63,675,867</b>
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	7,260,278,486	7,356,346,312
<b>剰余金</b>		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	401,122,695	1,187,424,878
<b>純資産合計</b>	<b>7,661,401,181</b>	<b>8,543,771,190</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>7,716,249,987</b>	<b>8,607,447,057</b>

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第13期 自 平成24年7月18日 至 平成25年7月16日	第14期 自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	10,590,139	5,922,387
受取利息	59,783	68,955
有価証券売買等損益	2,411,414,470	885,657,490
為替差損益	63,075,376	5,687,880
その他収益	3,086,647	-
<b>営業収益合計</b>	<b>2,488,226,415</b>	<b>897,336,712</b>
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	5,260,508	6,783,048
委託者報酬	90,094,441	116,166,991
その他費用	345,809	377,960
<b>営業費用合計</b>	<b>95,700,758</b>	<b>123,327,999</b>
<b>営業利益又は営業損失（ ）</b>	<b>2,392,525,657</b>	<b>774,008,713</b>
<b>経常利益又は経常損失（ ）</b>	<b>2,392,525,657</b>	<b>774,008,713</b>
<b>当期純利益又は当期純損失（ ）</b>	<b>2,392,525,657</b>	<b>774,008,713</b>
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	178,239,797	32,151,388
<b>期首剰余金又は期首欠損金（ ）</b>	<b>1,926,657,588</b>	<b>401,122,695</b>
<b>剰余金増加額又は欠損金減少額</b>	<b>240,594,526</b>	<b>90,081,441</b>
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	240,594,526	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	90,081,441
<b>剰余金減少額又は欠損金増加額</b>	<b>127,100,103</b>	<b>45,636,583</b>
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	45,636,583
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	127,100,103	-
<b>分配金</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>期末剰余金又は期末欠損金（ ）</b>	<b>401,122,695</b>	<b>1,187,424,878</b>

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき計算期間末日の基準価額で評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき計算期間末日の基準価額で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。</p> <p>但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p> <p>計算期間末日の取扱い 当ファンドは、原則として毎年7月15日を計算期間の末日としておりますが、該当日が休業日のため、前計算期間末日を平成25年7月16日としております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	第13期 平成25年7月16日現在	第14期 平成26年7月15日現在
1. 受益権の総数	7,260,278,486口	7,356,346,312口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0552円 (10,552円)	1.1614円 (11,614円)



## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第13期	第14期
	自 平成24年7月18日 至 平成25年7月16日	自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	7,558,201円	9,411,279円
2. 分配金の計算過程	<p>計算期間末における経費控除後の配当等収益（12,688,785円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（625,011,210円）、信託約款に規定される収益調整金（1,463,757,948円）及び分配準備積立金（414,437,754円）より分配対象収益は2,515,895,697円（1万口当たり3,465.29円）であります。分配を行っておりません。</p>	<p>計算期間末における経費控除後の配当等収益（5,140,378円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（736,716,947円）、信託約款に規定される収益調整金（1,610,264,749円）及び分配準備積立金（940,294,953円）より分配対象収益は3,292,417,027円（1万口当たり4,475.61円）であります。分配を行っておりません。</p>

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	第13期	第14期
	自 平成24年7月18日 至 平成25年7月16日	自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>（1）金融商品の内容</p> <p>当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券に関する注記）に記載しております。</p>	同左

項目	第13期 自 平成24年7月18日 至 平成25年7月16日	第14期 自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>(2) 金融商品に係るリスク 当ファンドが実質的に保有している金融商品は、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p> <p>委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク 金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>信用リスク 各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>流動性リスク 必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p>	同左

項目	第13期	第14期
	自 平成24年7月18日 至 平成25年7月16日	自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第13期	第14期
	平成25年7月16日現在	平成26年7月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>	同左

## （関連当事者との取引に関する注記）

第13期 平成25年7月16日現在	第14期 平成26年7月15日現在
該当事項はありません。	同左

## （その他の注記）

項目	第13期	第14期
	自 平成24年7月18日 至 平成25年7月16日	自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日
期首元本額	7,026,267,220円	7,260,278,486円
期中追加設定元本額	1,142,944,756円	925,289,956円
期中一部解約元本額	908,933,490円	829,222,130円

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	第13期	第14期
	自 平成24年7月18日 至 平成25年7月16日	自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日
	当計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	当計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
投資信託受益証券	41,694,981	45,014,150
親投資信託受益証券	2,218,043,040	800,829,004
合計	2,176,348,059	845,843,154

## （デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

平成26年7月15日現在

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	アメリカ・ドル	ISHARES MSCI EMERGING MKT ETF	90,869.00	4,019,135.87	
	アメリカ・ドル	小計	90,869.00	4,019,135.87 (408,545,161)	
投資信託受益証券 合計			90,869	408,545,161 (408,545,161)	
親投資信託受益証券	日本円	損保ジャパン日本株マザーファンド	1,292,376,163	1,873,557,723	
		損保ジャパン - D I A M日本株アクティブ・マザーファンド	1,438,140,305	1,907,693,114	
		損保ジャパン日本債券マザーファンド	524,379,723	680,015,624	
		損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド	1,207,437,513	1,702,245,405	
		損保ジャパン - T C W外国株式マザーファンド	1,287,531,077	1,786,964,381	
日本円 小計			5,749,864,781	7,950,476,247	
親投資信託受益証券 合計			5,749,864,781	7,950,476,247	
合計				8,359,021,408 (408,545,161)	

(注) 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しておりません。

(注) 1. 通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額です。

2. 合計欄における( )内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示してあります。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資信託受益証券 時価比率	有価証券の合計金額 に対する比率
アメリカ・ドル	投資信託受益証券 1銘柄	4.78%	4.89%

(注) 「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【ハッピーエイジング40】

## （1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第13期 平成25年7月16日現在	第14期 平成26年7月15日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	225,525,823	315,780,610
投資信託受益証券	472,430,177	511,485,107
親投資信託受益証券	9,138,161,832	9,893,693,919
流動資産合計	9,836,117,832	10,720,959,636
資産合計	9,836,117,832	10,720,959,636
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	17,245,911	345,321
未払受託者報酬	3,376,643	3,797,186
未払委託者報酬	58,370,725	65,637,301
その他未払費用	131,250	135,000
流動負債合計	79,124,529	69,914,808
負債合計	79,124,529	69,914,808
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	8,714,773,680	8,820,381,231
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,042,219,623	1,830,663,597
純資産合計	9,756,993,303	10,651,044,828
負債純資産合計	9,836,117,832	10,720,959,636

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第13期 自 平成24年7月18日 至 平成25年7月16日	第14期 自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	14,600,226	7,450,027
受取利息	82,078	85,468
有価証券売買等損益	2,317,688,148	890,348,478
為替差損益	86,645,593	7,449,117
その他収益	965,153	-
<b>営業収益合計</b>	<b>2,419,981,198</b>	<b>905,333,090</b>
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	6,241,954	7,477,736
委託者報酬	107,902,767	129,261,305
その他費用	376,923	403,624
<b>営業費用合計</b>	<b>114,521,644</b>	<b>137,142,665</b>
<b>営業利益又は営業損失（ ）</b>	<b>2,305,459,554</b>	<b>768,190,425</b>
<b>経常利益又は経常損失（ ）</b>	<b>2,305,459,554</b>	<b>768,190,425</b>
<b>当期純利益又は当期純損失（ ）</b>	<b>2,305,459,554</b>	<b>768,190,425</b>
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	171,481,273	38,858,232
<b>期首剰余金又は期首欠損金（ ）</b>	<b>1,239,382,189</b>	<b>1,042,219,623</b>
<b>剰余金増加額又は欠損金減少額</b>	<b>155,553,396</b>	<b>188,178,526</b>
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	155,553,396	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	188,178,526
<b>剰余金減少額又は欠損金増加額</b>	<b>7,929,865</b>	<b>129,066,745</b>
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	129,066,745
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7,929,865	-
<b>分配金</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>期末剰余金又は期末欠損金（ ）</b>	<b>1,042,219,623</b>	<b>1,830,663,597</b>

## （ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき計算期間末日の基準価額で評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき計算期間末日の基準価額で評価しております。</p>
2．外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3．費用・収益の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>
4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。</p> <p>但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p> <p>計算期間末日の取扱い 当ファンドは、原則として毎年7月15日を計算期間の末日としておりますが、該当日が休業日のため、前計算期間末日を平成25年7月16日としております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	第13期 平成25年7月16日現在	第14期 平成26年7月15日現在
1．受益権の総数	8,714,773,680口	8,820,381,231口
2．1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.1196円 (11,196円)	1.2075円 (12,075円)



## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第13期	第14期
	自 平成24年7月18日 至 平成25年7月16日	自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	6,780,075円	7,957,792円
2. 分配金の計算過程	<p>計算期間末における経費控除後の配当等収益（14,230,542円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（738,245,275円）、信託約款に規定される収益調整金（1,438,430,778円）及び分配準備積立金（430,316,386円）より分配対象収益は2,621,222,981円（1万口当たり3,007.79円）であります。分配を行っておりません。</p>	<p>計算期間末における経費控除後の配当等収益（6,342,353円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（722,989,840円）、信託約款に規定される収益調整金（1,608,152,000円）及び分配準備積立金（1,046,729,535円）より分配対象収益は3,384,213,728円（1万口当たり3,836.81円）であります。分配を行っておりません。</p>

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	第13期	第14期
	自 平成24年7月18日 至 平成25年7月16日	自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>（1）金融商品の内容</p> <p>当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券に関する注記）に記載しております。</p>	同左

項目	第13期 自 平成24年7月18日 至 平成25年7月16日	第14期 自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>(2) 金融商品に係るリスク 当ファンドが実質的に保有している金融商品は、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p> <p>委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク 金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>信用リスク 各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>流動性リスク 必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p>	同左

項目	第13期	第14期
	自 平成24年7月18日 至 平成25年7月16日	自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第13期	第14期
	平成25年7月16日現在	平成26年7月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>	同左

## （関連当事者との取引に関する注記）

第13期 平成25年7月16日現在	第14期 平成26年7月15日現在
該当事項はありません。	同左

## （その他の注記）

項目	第13期	第14期
	自 平成24年7月18日 至 平成25年7月16日	自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日
期首元本額	8,637,308,057円	8,714,773,680円
期中追加設定元本額	1,210,013,963円	1,187,155,993円
期中一部解約元本額	1,132,548,340円	1,081,548,442円

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	第13期	第14期
	自 平成24年7月18日 至 平成25年7月16日	自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日
	当計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	当計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
投資信託受益証券	54,888,955	56,704,868
親投資信託受益証券	1,980,330,260	783,970,711
合計	1,925,441,305	840,675,579

## （デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

平成26年7月15日現在

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	アメリカ・ドル	ISHARES MSCI EMERGING MKT ETF	113,765.00	5,031,825.95	
	アメリカ・ドル	小計	113,765.00	5,031,825.95 (511,485,107)	
投資信託受益証券 合計			113,765	511,485,107 (511,485,107)	
親投資信託受益証券	日本円	損保ジャパン日本株マザーファンド	1,134,350,286	1,644,467,609	
		損保ジャパン - D I A M日本株アクティブ・マザーファンド	1,266,126,867	1,679,517,289	
		損保ジャパン日本債券マザーファンド	2,694,965,278	3,494,830,972	
		損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド	1,128,269,054	1,590,633,712	
		損保ジャパン - T C W外国株式マザーファンド	1,069,417,348	1,484,244,337	
日本円 小計			7,293,128,833	9,893,693,919	
親投資信託受益証券 合計			7,293,128,833	9,893,693,919	
合計				10,405,179,026 (511,485,107)	

(注) 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しておりません。

(注) 1. 通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額です。

2. 合計欄における( )内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示してあります。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資信託受益証券 時価比率	有価証券の合計金額 に対する比率
アメリカ・ドル	投資信託受益証券 1銘柄	4.80%	4.92%

(注) 「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【ハッピーエイジング50】

## （1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第13期 平成25年7月16日現在	第14期 平成26年7月15日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	101,606,739	169,938,820
投資信託受益証券	131,744,531	143,340,818
親投資信託受益証券	4,273,677,633	4,623,241,229
流動資産合計	4,507,028,903	4,936,520,867
<b>資産合計</b>	<b>4,507,028,903</b>	<b>4,936,520,867</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	1,010,831	187,850
未払受託者報酬	1,353,400	1,507,563
未払委託者報酬	23,682,889	26,381,549
その他未払費用	99,186	110,484
流動負債合計	26,146,306	28,187,446
<b>負債合計</b>	<b>26,146,306</b>	<b>28,187,446</b>
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	3,877,798,372	4,018,185,716
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	603,084,225	890,147,705
<b>純資産合計</b>	<b>4,480,882,597</b>	<b>4,908,333,421</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>4,507,028,903</b>	<b>4,936,520,867</b>

## （ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第13期 自 平成24年7月18日 至 平成25年7月16日	第14期 自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	4,233,298	2,078,265
受取利息	40,433	41,428
有価証券売買等損益	699,147,877	309,417,144
為替差損益	25,320,066	2,158,220
その他収益	2,240,876	-
<b>営業収益合計</b>	<b>730,982,550</b>	<b>313,695,057</b>
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	2,585,098	2,961,204
委託者報酬	45,235,979	51,818,705
その他費用	233,472	266,697
<b>営業費用合計</b>	<b>48,054,549</b>	<b>55,046,606</b>
<b>営業利益又は営業損失（ ）</b>	<b>682,928,001</b>	<b>258,648,451</b>
<b>経常利益又は経常損失（ ）</b>	<b>682,928,001</b>	<b>258,648,451</b>
<b>当期純利益又は当期純損失（ ）</b>	<b>682,928,001</b>	<b>258,648,451</b>
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	59,058,653	15,433,282
<b>期首剰余金又は期首欠損金（ ）</b>	<b>79,638,888</b>	<b>603,084,225</b>
<b>剰余金増加額又は欠損金減少額</b>	<b>58,853,765</b>	<b>133,664,534</b>
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	10,144,174	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	48,709,591	133,664,534
<b>剰余金減少額又は欠損金増加額</b>	<b>-</b>	<b>89,816,223</b>
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	89,816,223
<b>分配金</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>期末剰余金又は期末欠損金（ ）</b>	<b>603,084,225</b>	<b>890,147,705</b>

## （ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき計算期間末日の基準価額で評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき計算期間末日の基準価額で評価しております。</p>
2．外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3．費用・収益の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>
4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。</p> <p>但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p> <p>計算期間末日の取扱い 当ファンドは、原則として毎年7月15日を計算期間の末日としておりますが、該当日が休業日のため、前計算期間末日を平成25年7月16日としております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	第13期 平成25年7月16日現在	第14期 平成26年7月15日現在
1．受益権の総数	3,877,798,372口	4,018,185,716口
2．1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.1555円 (11,555円)	1.2215円 (12,215円)



## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第13期	第14期
	自 平成24年7月18日 至 平成25年7月16日	自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	2,117,250円	2,393,302円
2. 分配金の計算過程	<p>計算期間末における経費控除後の配当等収益（5,737,149円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（339,227,006円）、信託約款に規定される収益調整金（406,470,373円）及び分配準備積立金（113,991,204円）より分配対象収益は865,425,732円（1万口当たり2,231.75円）であります。分配を行っておりません。</p>	<p>計算期間末における経費控除後の配当等収益（1,728,856円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（241,486,313円）、信託約款に規定される収益調整金（500,637,167円）及び分配準備積立金（397,192,903円）より分配対象収益は1,141,045,239円（1万口当たり2,839.70円）であります。分配を行っておりません。</p>

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	第13期	第14期
	自 平成24年7月18日 至 平成25年7月16日	自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>（1）金融商品の内容</p> <p>当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券に関する注記）に記載しております。</p>	同左

項目	第13期 自 平成24年7月18日 至 平成25年7月16日	第14期 自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>(2) 金融商品に係るリスク 当ファンドが実質的に保有している金融商品は、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p> <p>委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク 金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>信用リスク 各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>流動性リスク 必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p>	同左

項目	第13期	第14期
	自 平成24年7月18日 至 平成25年7月16日	自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第13期	第14期
	平成25年7月16日現在	平成26年7月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>	同左

## （関連当事者との取引に関する注記）

第13期 平成25年7月16日現在	第14期 平成26年7月15日現在
該当事項はありません。	同左

## （その他の注記）

項目	第13期	第14期
	自 平成24年7月18日 至 平成25年7月16日	自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日
期首元本額	3,889,202,800円	3,877,798,372円
期中追加設定元本額	619,762,253円	718,206,328円
期中一部解約元本額	631,166,681円	577,818,984円

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	第13期	第14期
	自 平成24年7月18日 至 平成25年7月16日	自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日
	当計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	当計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
投資信託受益証券	15,919,486	15,932,082
親投資信託受益証券	557,212,562	277,123,706
合計	541,293,076	293,055,788

## （デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

平成26年7月15日現在

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	アメリカ・ドル	ISHARES MSCI EMERGING MKT ETF	31,882.00	1,410,140.86	
	アメリカ・ドル	小計	31,882.00	1,410,140.86 (143,340,818)	
投資信託受益証券 合計			31,882	143,340,818 (143,340,818)	
親投資信託受益証券	日本円	損保ジャパン日本株マザーファンド	318,638,238	461,929,853	
		損保ジャパン - D I A M日本株アクティブ・マザーファンド	356,206,047	472,507,321	
		損保ジャパン日本債券マザーファンド	2,132,766,720	2,765,771,882	
		損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド	379,091,810	534,443,633	
		損保ジャパン - T C W外国株式マザーファンド	279,983,097	388,588,540	
日本円 小計			3,466,685,912	4,623,241,229	
親投資信託受益証券 合計			3,466,685,912	4,623,241,229	
合計				4,766,582,047 (143,340,818)	

(注) 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しておりません。

(注) 1. 通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額です。

2. 合計欄における( )内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資信託受益証券 時価比率	有価証券の合計金額 に対する比率
アメリカ・ドル	投資信託受益証券 1銘柄	2.92%	3.01%

(注) 「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【ハッピーエイジング60】

## （1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第13期 平成25年7月16日現在	第14期 平成26年7月15日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	56,923,916	75,758,233
親投資信託受益証券	2,658,930,662	2,970,315,498
流動資産合計	2,715,854,578	3,046,073,731
資産合計	2,715,854,578	3,046,073,731
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	7,172,185	-
未払受託者報酬	686,796	782,174
未払委託者報酬	12,227,760	13,924,581
その他未払費用	60,391	68,776
流動負債合計	20,147,132	14,775,531
負債合計	20,147,132	14,775,531
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	2,347,072,851	2,550,913,090
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	348,634,595	480,385,110
純資産合計	2,695,707,446	3,031,298,200
負債純資産合計	2,715,854,578	3,046,073,731

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第13期 自 平成24年7月18日 至 平成25年7月16日	第14期 自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日
<b>営業収益</b>		
受取利息	26,989	26,821
有価証券売買等損益	181,078,812	125,374,836
営業収益合計	181,105,801	125,401,657
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	1,346,951	1,520,758
委託者報酬	23,981,719	27,074,390
その他費用	118,439	133,727
営業費用合計	25,447,109	28,728,875
営業利益又は営業損失（ ）	155,658,692	96,672,782
経常利益又は経常損失（ ）	155,658,692	96,672,782
当期純利益又は当期純損失（ ）	155,658,692	96,672,782
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	16,599,225	7,324,544
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	182,847,488	348,634,595
剰余金増加額又は欠損金減少額	58,894,430	94,524,706
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	58,894,430	94,524,706
剰余金減少額又は欠損金増加額	32,166,790	52,122,429
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	32,166,790	52,122,429
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	348,634,595	480,385,110

## （ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき計算期間末日の基準価額で評価しております。
2．費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 当ファンドは、原則として毎年7月15日を計算期間の末日としておりますが、該当日が休業日のため、前計算期間末日を平成25年7月16日としております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	第13期 平成25年7月16日現在	第14期 平成26年7月15日現在
1．受益権の総数	2,347,072,851口	2,550,913,090口
2．1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.1485円 (11,485円)	1.1883円 (11,883円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第13期 自 平成24年7月18日 至 平成25年7月16日	第14期 自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日
1．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	548,585円	613,110円
2．分配金の計算過程	計算期間末における経費控除後の配当等収益（21,267円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（139,038,200円）、信託約款に規定される収益調整金（170,166,929円）及び分配準備積立金（39,408,199円）より分配対象収益は348,634,595円（1万口当たり1,485.40円）であります。分配を行っておりません。	計算期間末における経費控除後の配当等収益（21,075円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（89,327,163円）、信託約款に規定される収益調整金（235,675,451円）及び分配準備積立金（155,361,421円）より分配対象収益は480,385,110円（1万口当たり1,883.19円）であります。分配を行っておりません。



## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	第13期	第14期
	自 平成24年7月18日 至 平成25年7月16日	自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。	同左
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	（1）金融商品の内容 当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券に関する注記）に記載しております。 （2）金融商品に係るリスク 当ファンドが実質的に保有している金融商品は、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクに晒されております。	同左
3．金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。 市場リスク 金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。	同左

項目	第13期 自 平成24年7月18日 至 平成25年7月16日	第14期 自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日
4．金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	<p>信用リスク 各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>流動性リスク 必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役会に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第13期 平成25年7月16日現在	第14期 平成26年7月15日現在
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左

項目	第13期 平成25年7月16日現在	第14期 平成26年7月15日現在
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載していません。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左

## （関連当事者との取引に関する注記）

第13期 平成25年7月16日現在	第14期 平成26年7月15日現在
該当事項はありません。	同左

## （その他の注記）

項目	第13期	第14期
	自 平成24年7月18日 至 平成25年7月16日	自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日
期首元本額	2,251,254,264円	2,347,072,851円
期中追加設定元本額	479,744,662円	553,877,726円
期中一部解約元本額	383,926,075円	350,037,487円

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	第13期	第14期
	自 平成24年7月18日 至 平成25年7月16日	自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日
	当計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	当計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
親投資信託受益証券	136,559,981	120,219,479
合計	136,559,981	120,219,479

## （デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

平成26年7月15日現在

種 類	銘 柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	損保ジャパン日本株マザーファンド	62,813,673	91,060,981	
	損保ジャパン - D I A M日本株アクティ ブ・マザーファンド	69,295,455	91,920,421	
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	1,915,510,834	2,484,034,449	
	損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし） マザーファンド	129,093,728	181,996,337	
	損保ジャパン - T C W外国株式マザーファ ンド	87,400,613	121,303,310	
親投資信託受益証券 合計		2,264,114,303	2,970,315,498	
合計		2,264,114,303	2,970,315,498	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## &lt;参考&gt;

「ハッピーエイジング20」、「ハッピーエイジング30」、「ハッピーエイジング40」、「ハッピーエイジング50」及び「ハッピーエイジング60」は、「損保ジャパン日本株マザーファンド」「損保ジャパン-DIAM日本株アクティブ・マザーファンド」「損保ジャパン日本債券マザーファンド」「損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド」「損保ジャパン-TCW外国株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券です。なお、同マザーファンドの状況は次のとおりです。

\*なお、以下は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

## 損保ジャパン日本株マザーファンドの状況

## 貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成25年7月16日現在	平成26年7月15日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	348,942	625,942
コール・ローン	90,014,629	84,348,237
株式	9,469,921,100	10,020,685,700
未収入金	165,912,178	109,027,248
未収配当金	7,527,000	7,515,200
流動資産合計	9,733,723,849	10,222,202,327
資産合計	9,733,723,849	10,222,202,327
負債の部		
流動負債		
未払金	167,755,295	154,668,553
流動負債合計	167,755,295	154,668,553
負債合計	167,755,295	154,668,553
純資産の部		
元本等		
元本	7,235,963,136	6,944,491,209
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,330,005,418	3,123,042,565
純資産合計	9,565,968,554	10,067,533,774
負債純資産合計	9,733,723,849	10,222,202,327

## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 原則として取引所における計算期間末日の最終相場で評価しております。計算期間末日に当該取引所の最終相場がない場合には当該取引所における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。
2．費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

## （貸借対照表に関する注記）

項目	平成25年7月16日現在	平成26年7月15日現在
1．受益権の総数	7,235,963,136口	6,944,491,209口
2．1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.3220円 (13,220円)	1.4497円 (14,497円)

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成24年7月18日 至 平成25年7月16日	自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。	同左
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	（1）金融商品の内容 当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券に関する注記）に記載しております。	同左

項目	自 平成24年7月18日 至 平成25年7月16日	自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>(2) 金融商品に係るリスク 当ファンドが実質的に保有している金融商品は、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p> <p>委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク 金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>信用リスク 各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>流動性リスク 必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役会に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p>	同左

項目	自 平成24年7月18日 至 平成25年7月16日	自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	平成25年7月16日現在	平成26年7月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左

## （関連当事者との取引に関する注記）

平成25年7月16日現在	平成26年7月15日現在
該当事項はありません。	同左



## （その他の注記）

項目	自 平成24年7月18日 至 平成25年7月16日	自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日
本報告書における開示対象ファンド の期首における当該親投資信託の元 本額	7,736,249,508円	7,235,963,136円
同期中追加設定元本額	971,236,078円	605,191,000円
同期中一部解約元本額	1,471,522,450円	896,662,927円
元本の内訳*		
ファンド名		
損保ジャパン日本株オープン	533,471,498円	454,690,281円
損保ジャパン日本株ファンド	2,351,315,335円	2,188,263,946円
ハッピーエイジング20	1,280,099,980円	1,291,649,193円
ハッピーエイジング30	1,316,803,475円	1,292,376,163円
ハッピーエイジング40	1,153,902,455円	1,134,350,286円
ハッピーエイジング50	331,559,770円	318,638,238円
ハッピーエイジング60	64,217,108円	62,813,673円
損保ジャパン日本株オープン（D C年金）	161,753,229円	168,613,706円
スター・マンスリープラス	42,840,286円	33,095,723円
計	7,235,963,136円	6,944,491,209円

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	自 平成24年7月18日 至 平成25年7月16日	自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日
	当計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	当計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
株式	206,008,905	65,086,305
合計	206,008,905	65,086,305

## （デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

平成26年7月15日現在

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
ホクト	11,000	1,984	21,824,000	
長谷工コーポレーション	184,000	795	146,280,000	
前田道路	13,000	1,704	22,152,000	
大気社	9,700	2,363	22,921,100	
新日鉄住金SOL	8,800	2,866	25,220,800	
コカ・コーラウエスト	29,000	1,762	51,098,000	
日清オイリオグループ	42,000	362	15,204,000	
不二製油	17,900	1,536	27,494,400	
エディオン	42,700	662	28,267,400	
ナフコ	5,800	1,775	10,295,000	
ゲンゼ	121,000	287	34,727,000	
ドトール・日レスHD	11,900	1,761	20,955,900	
ココカラファイン	5,700	2,931	16,706,700	
トヨタ紡織	44,300	1,086	48,109,800	
クラレ	127,000	1,332	169,164,000	
レンゴー	51,000	473	24,123,000	
セントラル硝子	61,000	349	21,289,000	
東亜合成	125,000	453	56,625,000	
イビデン	57,700	2,054	118,515,800	
カネカ	93,000	620	57,660,000	
三菱瓦斯化学	212,000	639	135,468,000	
三井化学	600,000	272	163,200,000	
三菱ケミカルHL DGS	443,300	444	196,825,200	
宇部興産	407,000	173	70,411,000	
日立化成	47,300	1,688	79,842,400	
花王	12,600	4,212	53,071,200	
ツムラ	36,700	2,481	91,052,700	
東和薬品	5,700	3,995	22,771,500	
フジ・メディア・HD	46,400	1,640	76,096,000	
もしもしホットライン	10,400	999	10,389,600	
富士フイルムHL DGS	26,800	2,895	77,586,000	
コスモ石油	107,000	211	22,577,000	
出光興産	37,600	2,189	82,306,400	
JXホールディングス	470,600	536	252,241,600	
東海ゴム工業	2,100	1,033	2,169,300	
旭硝子	211,000	594	125,334,000	
日本電気硝子	135,000	588	79,380,000	
東海カーボン	83,000	299	24,817,000	
新日鐵住金	376,000	311	116,936,000	
JFEホールディングス	128,700	2,099	270,141,300	
日新製鋼	76,700	1,294	99,249,800	
東京製鐵	47,000	503	23,641,000	

銘柄	株式数	評価額（円）		備考
		単価	金額	
共英製鋼	4,500	1,876	8,442,000	
大和工業	7,500	3,180	23,850,000	
大同特殊鋼	48,000	522	25,056,000	
東芝機械	67,000	458	30,686,000	
小松製作所	87,000	2,321	201,927,000	
住友重機械	362,000	485	175,570,000	
日立建機	34,000	2,032	69,088,000	
日立	260,000	768	199,680,000	
日立工機	26,700	882	23,549,400	
ミツミ電機	36,100	750	27,075,000	
ホシデン	31,800	637	20,256,600	
コーセル	10,800	1,319	14,245,200	
東海理化電機	13,200	2,068	27,297,600	
ニチコン	28,500	783	22,315,500	
日産自動車	179,000	991	177,389,000	
トヨタ自動車	70,700	6,023	425,826,100	
武蔵精密工業	11,700	2,659	31,110,300	
トピー工業	53,000	211	11,183,000	
タチエス	14,500	1,720	24,940,000	
ケーヒン	26,200	1,633	42,784,600	
アイシン精機	39,200	4,030	157,976,000	
マツダ	459,000	498	228,582,000	
ダイハツ	26,600	1,762	46,869,200	
本田技研	72,000	3,607	259,704,000	
エクセディ	12,600	3,040	38,304,000	
エフ・シー・シー	16,700	2,020	33,734,000	
ネットワンシステムズ	47,700	690	32,913,000	
サイゼリヤ	28,900	1,264	36,529,600	
キヤノン	42,100	3,374	142,045,400	
トッパン・フォームズ	36,000	1,037	37,332,000	
大日本印刷	76,000	1,074	81,624,000	
ニフコ	5,800	3,350	19,430,000	
長瀬産業	18,700	1,257	23,505,900	
オンワードホールディングス	71,000	732	51,972,000	
三井物産	125,700	1,642	206,399,400	
住友商事	218,500	1,369	299,126,500	
三菱商事	105,100	2,134	224,283,400	
阪和興業	99,000	435	43,065,000	
島忠	18,600	2,366	44,007,600	
ユニーグループ・HD	76,600	612	46,879,200	
ゼビオ	23,900	1,934	46,222,600	
ケーズホールディングス	35,000	2,856	99,960,000	
三菱UFJフィナンシャルG	504,700	606	305,848,200	
りそなホールディングス	54,100	592	32,027,200	
三井住友フィナンシャルG	49,100	4,137	203,126,700	

銘柄	株式数	評価額（円）		備考
		単価	金額	
西日本シティ銀行	220,000	256	56,320,000	
千葉銀行	95,000	736	69,920,000	
横浜銀行	171,000	593	101,403,000	
群馬銀行	76,000	606	46,056,000	
八十二銀行	3,000	624	1,872,000	
みずほフィナンシャルG	98,800	201	19,858,800	
山口フィナンシャルG	51,000	1,050	53,550,000	
芙蓉総合リース	8,100	4,335	35,113,500	
リコーリース	9,300	2,815	26,179,500	
M S & A D	85,100	2,391	203,474,100	
第一生命	156,300	1,445	225,853,500	
東京海上HD	52,100	3,309	172,398,900	
T & Dホールディングス	32,000	1,327	42,464,000	
東日本旅客鉄道	16,600	8,139	135,107,400	
西日本旅客鉄道	22,500	4,622	103,995,000	
山 九	76,000	520	39,520,000	
日立物流	33,300	1,565	52,114,500	
住友倉庫	65,000	592	38,480,000	
日本テレビH L D S	46,500	1,725	80,212,500	
テレビ朝日HD	13,500	1,875	25,312,500	
日本電信電話	68,500	6,792	465,252,000	
K D D I	44,200	6,316	279,167,200	
沖縄電力	7,100	3,430	24,353,000	
大阪瓦斯	237,000	435	103,095,000	
ダイセキ	23,200	1,875	43,500,000	
ヤマダ電機	582,600	362	210,901,200	
パ ロ ー	15,800	1,730	27,334,000	
合計	10,528,700		10,020,685,700	

## ( 2 ) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

## 第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 損保ジャパン - D I A M日本株アクティブ・マザーファンドの状況

## 貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成25年7月16日現在	平成26年7月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	31,727,975	49,467,827
株式	5,623,210,000	6,087,250,900
未収入金	24,764,438	61,663,113
未収配当金	3,503,750	5,078,555
流動資産合計	5,683,206,163	6,203,460,395
資産合計	5,683,206,163	6,203,460,395
負債の部		
流動負債		
未払金	24,647,754	57,617,066
流動負債合計	24,647,754	57,617,066
負債合計	24,647,754	57,617,066
純資産の部		
元本等		
元本	4,721,505,160	4,633,286,322
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	937,053,249	1,512,557,007
純資産合計	5,658,558,409	6,145,843,329
負債純資産合計	5,683,206,163	6,203,460,395

## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>原則として取引所における計算期間末日の最終相場で評価しております。計算期間末日に当該取引所の最終相場がない場合には当該取引所における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p>
2．費用・収益の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益の計上基準</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

## （貸借対照表に関する注記）

項目	平成25年7月16日現在	平成26年7月15日現在
1．受益権の総数	4,721,505,160口	4,633,286,322口
2．1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.1985円 (11,985円)	1.3265円 (13,265円)

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成24年7月18日 至 平成25年7月16日	自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日
1．金融商品に対する取組方針	同左	
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>同左</p> <p>当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。</p> <p>（1）金融商品の内容</p> <p>当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券に関する注記）に記載しております。</p>	

項目	自 平成24年7月18日 至 平成25年7月16日	自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>(2) 金融商品に係るリスク 当ファンドが実質的に保有している金融商品は、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p> <p>委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク 金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>信用リスク 各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>流動性リスク 必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役会に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p>	同左

項目	自 平成24年7月18日 至 平成25年7月16日	自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	平成25年7月16日現在	平成26年7月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左

## （関連当事者との取引に関する注記）

平成25年7月16日現在	平成26年7月15日現在
該当事項はありません。	同左



## （その他の注記）

項目	自 平成24年7月18日 至 平成25年7月16日	自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	5,551,814,412円	4,721,505,160円
同期中追加設定元本額	570,388,745円	365,402,491円
同期中一部解約元本額	1,400,697,997円	453,621,329円
元本の内訳*		
ファンド名		
損保ジャパン - D I A M日本株アクティブ・ファンド	98,202,502円	71,595,788円
ハッピーエイジング20	1,431,909,389円	1,431,921,860円
ハッピーエイジング30	1,474,838,844円	1,438,140,305円
ハッピーエイジング40	1,289,874,561円	1,266,126,867円
ハッピーエイジング50	358,226,336円	356,206,047円
ハッピーエイジング60	68,453,528円	69,295,455円
計	4,721,505,160円	4,633,286,322円

\*当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	自 平成24年7月18日 至 平成25年7月16日	自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日
	当計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	当計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
株式	1,534,327,921	512,960,856
合計	1,534,327,921	512,960,856

## （デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

平成26年7月15日現在

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
鹿島建設	70,000	439	30,730,000	
熊谷組	185,000	255	47,175,000	
明星工業	67,000	577	38,659,000	
日本M&Aセンター	16,800	2,918	49,022,400	
新日鉄住金SOL	17,700	2,866	50,728,200	
キリンHD	13,700	1,448	19,837,600	
キューピー	21,500	1,751	37,646,500	
日本たばこ産業	25,100	3,792	95,179,200	
ウエルシアHD	11,700	6,410	74,997,000	
セブン&アイ・HLDGS	17,900	4,395	78,670,500	
ツルハホールディングス	12,700	5,660	71,882,000	
ITホールディングス	16,100	1,947	31,346,700	
信越化学	3,900	6,260	24,414,000	
日本触媒	40,000	1,314	52,560,000	
ダイセル	56,000	999	55,944,000	
日油	32,000	720	23,040,000	
武田薬品	4,300	4,726	20,321,800	
アステラス製薬	62,400	1,380	86,112,000	
塩野義製薬	22,900	2,225	50,952,500	
中外製薬	18,200	2,893	52,652,600	
科研製薬	23,000	2,162	49,726,000	
ロート製薬	17,500	1,565	27,387,500	
参天製薬	3,200	5,900	18,880,000	
沢井製薬	3,600	5,980	21,528,000	
DIC	171,000	241	41,211,000	
パーク24	19,200	1,867	35,846,400	
ヤフー	52,600	458	24,090,800	
楽天	40,800	1,380	56,304,000	
メック	8,500	1,096	9,316,000	
JXホールディングス	131,000	536	70,216,000	
ブリヂストン	4,300	3,874	16,658,200	
住友大阪セメント	223,000	370	82,510,000	
日本コンクリート	35,000	513	17,955,000	
日本碍子	14,000	2,404	33,656,000	
日本特殊陶業	18,000	2,909	52,362,000	
新日鉄住金	42,000	311	13,062,000	
丸一鋼管	13,000	2,826	36,738,000	
日立金属	33,000	1,586	52,338,000	
DOWAホールディングス	65,000	966	62,790,000	
UACJ	124,000	385	47,740,000	
住友電工	10,600	1,494	15,836,400	
三和ホールディングス	127,000	717	91,059,000	

銘柄	株式数	評価額（円）		備考
		単価	金額	
瑞光	1,800	5,770	10,386,000	
クボタ	18,000	1,399	25,182,000	
荏原製作所	115,000	648	74,520,000	
ダイキン工業	10,600	6,795	72,027,000	
タダノ	52,000	1,724	89,648,000	
セガサミーホールディングス	9,300	1,992	18,525,600	
T P R	3,400	2,493	8,476,200	
ミネベア	88,000	1,214	106,832,000	
日立	154,000	768	118,272,000	
三菱電機	52,000	1,297	67,444,000	
富士電機	91,000	510	46,410,000	
マブチモーター	4,600	8,350	38,410,000	
日本電産	17,600	6,510	114,576,000	
オムロン	15,300	4,285	65,560,500	
サンケン電気	95,000	831	78,945,000	
イリソ電子工業	13,400	6,330	84,822,000	
カシオ	35,600	1,602	57,031,200	
エンブラス	10,800	7,930	85,644,000	
三菱重工業	107,000	655	70,085,000	
トヨタ自動車	53,700	6,023	323,435,100	
カルソニックカンセイ	37,000	662	24,494,000	
マツダ	172,000	498	85,656,000	
富士重工業	43,700	2,933	128,172,100	
ヤマハ発動機	40,600	1,763	71,577,800	
小糸製作所	14,300	2,741	39,196,300	
良品計画	1,600	12,100	19,360,000	
黒田電気	21,300	1,633	34,782,900	
ユナイテッドアローズ	10,600	3,890	41,234,000	
タムロン	18,700	2,316	43,309,200	
朝日インテック	27,800	4,180	116,204,000	
キヤノン	10,300	3,374	34,752,200	
前田工織	12,500	1,241	15,512,500	
ビジョン	8,000	5,650	45,200,000	
伊藤忠	27,200	1,310	35,632,000	
丸紅	58,000	736	42,688,000	
日本ユニシス	68,400	862	58,960,800	
三菱商事	33,100	2,134	70,635,400	
ワキタ	29,300	1,257	36,830,100	
イズミ	29,000	3,215	93,235,000	
三菱UFJフィナンシャルG	402,300	606	243,793,800	
三井住友フィナンシャルG	47,600	4,137	196,921,200	
日立キャピタル	10,800	2,729	29,473,200	
オリックス	56,900	1,630	92,747,000	
野村ホールディングス	68,200	669	45,625,800	
岡三証券グループ	23,000	761	17,503,000	

銘柄	株式数	評価額（円）		備考
		単価	金額	
東海東京HD	18,400	736	13,542,400	
東京海上HD	32,900	3,309	108,866,100	
三井不動産	36,000	3,460	124,560,000	
住友不動産	18,000	4,346	78,228,000	
東京急行	32,000	734	23,488,000	
西日本旅客鉄道	13,700	4,622	63,321,400	
東海旅客鉄道	1,000	15,260	15,260,000	
山九	58,000	520	30,160,000	
日本航空	6,800	5,960	40,528,000	
日本テレビHLD S	15,800	1,725	27,255,000	
日本電信電話	12,700	6,792	86,258,400	
KDDI	21,600	6,316	136,425,600	
東京瓦斯	69,000	594	40,986,000	
大阪瓦斯	116,000	435	50,460,000	
SCSK	13,600	2,819	38,338,400	
ソフトバンク	15,700	7,692	120,764,400	
合計	4,595,700		6,087,250,900	

## (2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 損保ジャパン日本債券マザーファンドの状況

## 貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成25年7月16日現在	平成26年7月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	449,638,608	459,925,675
国債証券	5,968,049,380	7,561,768,440
地方債証券	355,685,700	40,389,200
特殊債券	1,327,748,509	770,353,472
社債券	2,224,207,300	4,335,114,000
未収入金	-	100,269,000
未収利息	22,477,134	18,560,564
前払費用	3,263,089	5,754,149
流動資産合計	10,351,069,720	13,292,134,500
資産合計	10,351,069,720	13,292,134,500
負債の部		
流動負債		
未払金	-	499,226,400
流動負債合計	-	499,226,400
負債合計	-	499,226,400
純資産の部		
元本等		
元本	8,216,981,694	9,865,255,860
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,134,088,026	2,927,652,240
純資産合計	10,351,069,720	12,792,908,100
負債純資産合計	10,351,069,720	13,292,134,500

## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、以下のとおり、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の店頭基準気配値段、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>ただし、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2．費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>

## （貸借対照表に関する注記）

項目	平成25年7月16日現在	平成26年7月15日現在
1．受益権の総数	8,216,981,694口	9,865,255,860口
2．1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.2597円 (12,597円)	1.2968円 (12,968円)

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成24年7月18日 至 平成25年7月16日	自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日
1．金融商品に対する取組方針	同左	
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>同左</p> <p>当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。</p> <p>（1）金融商品の内容 当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券に関する注記）に記載しております。</p>	

項目	自 平成24年7月18日 至 平成25年7月16日	自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>(2) 金融商品に係るリスク 当ファンドが実質的に保有している金融商品は、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p> <p>委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク 金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>信用リスク 各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>流動性リスク 必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役会に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p>	同左

項目	自 平成24年7月18日 至 平成25年7月16日	自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	平成25年7月16日現在	平成26年7月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左

## （関連当事者との取引に関する注記）

平成25年7月16日現在	平成26年7月15日現在
該当事項はありません。	同左



## （その他の注記）

項目	自 平成24年7月18日 至 平成25年7月16日	自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	6,703,057,903円	8,216,981,694円
同期中追加設定元本額	2,212,216,852円	2,305,462,790円
同期中一部解約元本額	698,293,061円	657,188,624円
元本の内訳*		
ファンド名		
損保ジャパン日本債券ファンド	935,006,741円	954,989,707円
ハッピーエイジング20	97,277,432円	110,855,307円
ハッピーエイジング30	477,191,773円	524,379,723円
ハッピーエイジング40	2,549,059,682円	2,694,965,278円
ハッピーエイジング50	2,018,949,261円	2,132,766,720円
ハッピーエイジング60	1,760,197,536円	1,915,510,834円
損保ジャパン中国本土株ファンド（限定追加型）2010-05	1,367,228円	- 円
パン・アフリカ株式ファンド	20,772,500円	13,043,008円
アジア転換社債ファンド（毎月分配型）	10,850,662円	6,384,206円
人民元建て債券ファンド	6,758,528円	4,189,266円
オフショア人民元債フォーカス（ダイワSMA専用）	3,798,695円	311,338円
アジア転換社債ファンド（円ヘッジ/限定追加/繰上償還条件付）2012-03	5,339,349円	- 円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 円ヘッジありコース	19,651,154円	13,756,258円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 円ヘッジなしコース	91,456,970円	84,298,659円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクトコース	219,304,183円	1,367,403,354円
好配当米国株式プレミアム・ファンド 円ヘッジありコース	- 円	69,964円
好配当米国株式プレミアム・ファンド 円ヘッジなしコース	- 円	77,732円
好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクトコース	- 円	1,615,299円

項目	自 平成24年7月18日 至 平成25年7月16日	自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日
好配当米国株式プレミアム・ ファンド 通貨セレクト・プレ ミアム	- 円	21,544,111円
金利上昇対応型グローバル・ハ イ・イールドファンド 円ヘッ ジあり	- 円	2,727,735円
金利上昇対応型グローバル・ハ イ・イールドファンド 円ヘッ ジなし	- 円	1,977,973円
金利上昇対応型グローバル・ハ イ・イールドファンド 通貨セ レクト	- 円	14,389,388円
計	8,216,981,694円	9,865,255,860円

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	自 平成24年7月18日 至 平成25年7月16日	自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日
	当計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	当計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
国債証券	57,026,350	101,201,130
地方債証券	4,918,500	493,600
特殊債券	6,944,311	5,914,716
社債券	7,033,400	17,329,800
合計	75,922,561	123,952,046

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

平成26年7月15日現在

種 類	銘 柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
国債証券	3 1 9 2年国債	380,000,000	380,012,920	
	3 2 6 2年国債	60,000,000	60,015,960	
	3 2 7 2年国債	160,000,000	160,040,320	
	3 3 1 2年国債	170,000,000	170,055,420	
	9 7 5年国債	90,000,000	90,585,090	
	1 1 6 5年国債	100,000,000	100,304,100	
	1 1 7 5年国債	930,000,000	932,489,610	
	1 4 0年国債	20,000,000	22,905,100	
	3 4 0年国債	20,000,000	21,918,140	
	4 4 0年国債	10,000,000	10,938,090	
	5 4 0年国債	10,000,000	10,474,980	
	6 4 0年国債	70,000,000	71,586,900	
	7 4 0年国債	10,000,000	9,738,480	
	2 8 4 10年国債	450,000,000	467,814,600	
	2 8 5 10年国債	80,000,000	83,465,120	
	2 8 7 10年国債	10,000,000	10,532,280	
	2 8 8 10年国債	80,000,000	84,115,360	
	2 8 9 10年国債	880,000,000	922,779,440	
	2 9 1 10年国債	80,000,000	83,519,280	
	3 0 9 10年国債	150,000,000	158,006,250	
	4 3 30年国債	380,000,000	380,000,000	
	1 3 7 20年国債	100,000,000	107,378,100	
	1 3 8 20年国債	40,000,000	41,647,840	
	1 3 9 20年国債	20,000,000	21,149,280	
	1 4 0 20年国債	50,000,000	53,571,700	
	1 4 3 20年国債	10,000,000	10,482,400	
	1 4 4 20年国債	510,000,000	526,120,590	
	1 4 5 20年国債	650,000,000	690,548,950	
	1 4 6 20年国債	150,000,000	158,968,500	
	1 4 7 20年国債	50,000,000	52,004,300	
1 4 8 20年国債	1,540,000,000	1,568,599,340		
1 8	メキシコ国債	100,000,000	100,000,000	
国債証券 合計		7,360,000,000	7,561,768,440	
地方債証券	1 6 - 2 広島県公債	40,000,000	40,389,200	
地方債証券 合計		40,000,000	40,389,200	
特殊債券	4 2 政保道路機構	50,000,000	52,794,550	
	4 住宅金融R M B S	53,640,000	56,279,088	
	6 住宅金融R M B S	75,720,000	79,854,312	
	1 7 住宅金融R M B S	24,337,000	25,553,850	

種 類	銘 柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
	4 9 住宅機構 R M B S	82,739,000	87,736,435	
	5 0 住宅機構 R M B S	82,599,000	87,133,685	
	5 2 住宅機構 R M B S	86,190,000	90,059,931	
	6 0 住宅機構 R M B S	89,423,000	92,472,324	
	7 3 住宅機構 R M B S	95,097,000	98,035,497	
	い 1 7 2 4 利付農林債	100,000,000	100,433,800	
特殊債券 合計		739,745,000	770,353,472	
社債券	7 フランス相互信用 B K	100,000,000	100,213,700	
	1 2 フランス相互信用 B K	200,000,000	200,468,400	
	2 デイ・エヌ・ビー B K	100,000,000	100,668,100	
	7 ノルデア・バンク	100,000,000	100,401,700	
	4 B P C E S . A .	100,000,000	100,537,700	
	7 B P C E S . A .	100,000,000	100,077,700	
	1 クレディ・アグリコル	100,000,000	100,230,800	
	8 J P モルガンチエース	100,000,000	101,335,900	
	9 モルガン・スタンレー	100,000,000	100,382,300	
	2 5 シテイグループ・インク	100,000,000	100,659,900	
	1 6 ルノー	300,000,000	301,974,300	
	6 パークレイズバンク	200,000,000	200,203,400	
	9 ナショナルオーストラリア B K	100,000,000	100,669,800	
	7 オーストラリアコモンウェルス	100,000,000	100,184,900	
	2 0 ラボバンク・ネダー	100,000,000	100,490,200	
	2 2 ラボバンク・ネダー	100,000,000	100,347,900	
	6 ソシエテ ジエネラル	100,000,000	100,337,300	
	4 7 中日本高速道	100,000,000	100,182,400	
	3 3 大成建設	100,000,000	101,509,200	
	4 大和ハウス	100,000,000	99,975,600	
	2 9 双日	100,000,000	101,138,000	
	2 荒川化学工業	100,000,000	100,129,500	
	1 7 ダイキン工業	100,000,000	100,811,100	
	4 3 日本電気	100,000,000	100,602,800	
	2 6 ソニー	100,000,000	105,885,200	
	2 4 丸井グループ	100,000,000	101,093,500	
	5 住友信託 劣後	100,000,000	103,586,200	
	1 みずほ F G 劣後	100,000,000	100,024,600	
	7 東京センチュリーリース	100,000,000	99,952,200	
	1 6 7 オリックス	100,000,000	100,727,200	
	2 8 相鉄 H D	100,000,000	102,182,900	
	2 9 A N A ホールディングス	100,000,000	102,038,600	

種 類	銘 柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
	4 2 8 東京電力	200,000,000	204,372,000	
	4 9 3 関西電力	100,000,000	100,095,000	
	4 9 4 関西電力	100,000,000	99,775,600	
	4 7 3 東北電力	100,000,000	100,443,900	
	4 2 7 九州電力	100,000,000	100,577,200	
	3 1 7 北海道電力	100,000,000	100,827,300	
社債券 合計		4,300,000,000	4,335,114,000	
合計		12,439,745,000	12,707,625,112	

## 第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンドの状況

## 貸借対照表

（単位：円）

科 目	平成25年7月16日現在	平成26年7月15日現在
資産の部		
流動資産		
預金	26,822,293	7,237,692
コール・ローン	136,482,286	54,796,420
国債証券	4,273,646,699	4,924,855,593
特殊債券	20,894,159	-
派生商品評価勘定	-	565,320
未収入金	-	518,069,899
未収利息	31,919,211	37,877,386
前払費用	6,554,225	11,654,224
流動資産合計	4,496,318,873	5,555,056,534
資産合計	4,496,318,873	5,555,056,534
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	509,404
未払金	-	519,293,382
流動負債合計	-	519,802,786
負債合計	-	519,802,786
純資産の部		
元本等		
元本	3,536,537,379	3,571,638,886
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	959,781,494	1,463,614,862
純資産合計	4,496,318,873	5,035,253,748
負債純資産合計	4,496,318,873	5,555,056,534

## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券及び特殊債券</p> <p>個別法に基づき、以下のとおり、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の店頭基準気配値段、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>ただし、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法による時価法によっております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3．外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
4．費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。</p> <p>但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

## （貸借対照表に関する注記）

項目	平成25年7月16日現在	平成26年7月15日現在
1．受益権の総数	3,536,537,379口	3,571,638,886口
2．1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.2714円 (12,714円)	1.4098円 (14,098円)

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成24年7月18日 至 平成25年7月16日	自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日
<p>1．金融商品に対する取組方針</p> <p>2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク</p>	<p>当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。</p> <p>（1）金融商品の内容 当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券に関する注記）に記載しております。</p> <p>（2）金融商品に係るリスク 当ファンドが実質的に保有している金融商品は、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p>	<p>同左</p> <p>（1）金融商品の内容 当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券に関する注記）に記載しております。</p> <p>また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。為替予約取引は信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として行っております。</p> <p>（2）金融商品に係るリスク 当ファンドが実質的に保有している金融商品は、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p>
<p>3．金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p>	<p>同左</p>



項目	自 平成24年7月18日 至 平成25年7月16日	自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日
<p>4 . 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明</p>	<p>市場リスク 金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>信用リスク 各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>流動性リスク 必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役会に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	平成25年7月16日現在	平成26年7月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>

## （関連当事者との取引に関する注記）

平成25年7月16日現在	平成26年7月15日現在
該当事項はありません。	同左

## （その他の注記）

項目	自 平成24年7月18日 至 平成25年7月16日	自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	4,744,900,449円	3,536,537,379円
同期中追加設定元本額	406,522,338円	307,162,870円
同期中一部解約元本額	1,614,885,408円	272,061,363円
元本の内訳*		
ファンド名		
外国債券ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	228,915,957円	210,997,464円
ハッピーエイジング20	298,594,409円	306,296,604円
ハッピーエイジング30	1,151,941,801円	1,207,437,513円
ハッピーエイジング40	1,148,803,100円	1,128,269,054円
ハッピーエイジング50	384,683,937円	379,091,810円
ハッピーエイジング60	129,632,808円	129,093,728円
損保ジャパン外国債券ファンド（為替ヘッジなし）	193,965,367円	210,452,713円
計	3,536,537,379円	3,571,638,886円

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	自 平成24年7月18日 至 平成25年7月16日	自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日
	当計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	当計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
国債証券	73,274,063	88,709,149
特殊債券	786,120	-
合計	74,060,183	88,709,149

## （デリバティブ取引等に関する注記）

## 通貨関連

種類	平成25年7月16日 現在				平成26年7月15日 現在			
	契約額等 （円）	うち 1年 超	時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等 （円）	うち 1年 超	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	-	-	-	-	155,465,596	-	155,975,000	509,404
アメリカ・ドル	-	-	-	-	151,038,300	-	151,545,240	506,940
ユーロ	-	-	-	-	4,427,296	-	4,429,760	2,464
買 建	-	-	-	-	149,951,130	-	150,516,450	565,320
マレーシア・リングgit	-	-	-	-	149,951,130	-	150,516,450	565,320
合計	-	-	-	-	305,416,726	-	306,491,450	55,916

## （注）時価の算定方法

- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。  
 計算期間末日において予約為替の受渡日（以下、「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該仲値で評価しております。  
 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
  - 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
  - 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。
- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。
- 換算において円未満の端数は切捨てております。  
 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

平成26年7月15日現在

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	南アフリカ・ランド	REP SOUTH AFRICA 13.5 2015/09/15	2,090,000.00	2,245,914.00	
	南アフリカ・ランド	小計	2,090,000.00 (19,896,800)	2,245,914.00 (21,381,101)	
国債証券	アメリカ・ドル	US TREASURY 27/11/15	110,000.00	150,536.10	
		US TREASURY 31/02/15	50,000.00	65,421.50	
		US TREASURY N/B 0.25% 2015/07/31	455,000.00	455,459.55	
		US TREASURY N/B 0.625% 2016/10/15	1,060,000.00	1,060,159.00	
		US TREASURY N/B 0.75% 2017/06/30	1,090,000.00	1,084,114.00	
		US TREASURY N/B 0.75% 2017/12/31	200,000.00	197,000.00	
		US TREASURY N/B 0.75% 2018/03/31	165,000.00	161,775.90	
		US TREASURY N/B 0.875 2017/01/31	800,000.00	802,624.00	
		US TREASURY N/B 0.875% 2016/11/30	350,000.00	351,802.50	
		US TREASURY N/B 1.0 2016/08/31	770,000.00	777,392.00	
		US TREASURY N/B 1.125% 2019/05/31	30,000.00	29,242.80	
		US TREASURY N/B 1.125% 2019/12/31	350,000.00	337,256.50	
		US TREASURY N/B 1.125% 2020/04/30	540,000.00	516,877.20	
		US TREASURY N/B 1.25 2015/09/30	825,000.00	835,692.00	
		US TREASURY N/B 1.375 2018/09/30	220,000.00	219,054.00	
		US TREASURY N/B 1.375% 2018/11/30	545,000.00	541,550.15	
		US TREASURY N/B 1.5% 2018/08/31	420,000.00	420,915.60	
		US TREASURY N/B 1.75% 2020/10/31	250,000.00	245,800.00	
US TREASURY N/B 1.75% 2023/05/15	1,050,000.00	992,166.00			

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
		US TREASURY N/B 2.0% 2020/11/30	280,000.00	279,168.40	
		US TREASURY N/B 2.125 2015/12/31	830,000.00	852,368.50	
		US TREASURY N/B 2.25% 2021/03/31	610,000.00	614,904.40	
		US TREASURY N/B 2.375 2016/03/31	220,000.00	227,561.40	
		US TREASURY N/B 2.5% 2024/05/15	550,000.00	547,635.00	
		US TREASURY N/B 2.625 2018/04/30	140,000.00	146,834.80	
		US TREASURY N/B 2.75 2019/02/15	415,000.00	436,654.70	
		US TREASURY N/B 2.75% 2042/11/15	245,000.00	217,417.90	
		US TREASURY N/B 2.875% 2043/05/15	1,160,000.00	1,053,686.00	
		US TREASURY N/B 3.125 2019/05/15	200,000.00	213,842.00	
		US TREASURY N/B 3.25 2016/05/31	235,000.00	247,372.75	
		US TREASURY N/B 3.25 2017/03/31	380,000.00	404,848.20	
		US TREASURY N/B 3.375 2019/11/15	170,000.00	184,210.30	
		US TREASURY N/B 3.5 2018/02/15	495,000.00	534,367.35	
		US TREASURY N/B 3.5% 2039/02/15	65,000.00	67,442.05	
		US TREASURY N/B 3.625 2020/02/15	350,000.00	383,876.50	
		US TREASURY N/B 3.75 2018/11/15	95,000.00	104,105.75	
		US TREASURY N/B 4.5 2036/02/15	65,000.00	78,624.00	
		US TREASURY N/B 4.625 2040/02/15	190,000.00	235,094.60	
		US TREASURY N/B 4.75 2017/08/15	190,000.00	211,699.90	
		US TREASURY N/B 6.25 2030/05/15	30,000.00	42,480.30	
	アメリカ・ドル	小計	16,195,000.00 (1,646,221,750)	16,329,033.60 (1,659,846,265)	
	イギリス・ポンド	TREASURY 1.0% 2017/09/07	170,000.00	167,611.50	
		TREASURY 1.75% 2017/01/22	205,000.00	207,808.50	

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
		TREASURY 3.75 2020/09/07	200,000.00	218,350.00	
		TREASURY 3.75% 2021/09/07	100,000.00	109,545.00	
		TREASURY 4.0 2016/09/07	35,000.00	37,227.75	
		TREASURY 4.0 2022/03/07	305,000.00	339,831.00	
		TREASURY 4.0 2060/01/22	60,000.00	69,801.00	
		TREASURY 4.25 2027/12/07	85,000.00	97,299.50	
		TREASURY 4.25 2036/03/07	109,000.00	125,404.50	
		TREASURY 4.25 2039/09/07	170,000.00	196,953.50	
		TREASURY 4.25 2040/12/07	30,000.00	34,848.00	
		TREASURY 4.25 2046/12/07	51,000.00	60,075.45	
		TREASURY 4.25 2049/12/07	70,000.00	83,328.00	
		TREASURY 4.25 2055/12/07	70,000.00	84,868.00	
		TREASURY 4.5 2019/03/07	125,000.00	139,718.75	
		TREASURY 4.5 2034/09/07	70,000.00	83,041.00	
		TREASURY 4.5% 2042/12/07	30,000.00	36,418.50	
		TREASURY 5.0 2018/03/07	67,000.00	75,090.25	
		TSY 4.25% 2032/06/07	135,000.00	154,986.75	
		TSY 5 2025	74,000.00	89,558.50	
		UK TREASURY 6.0 2028/12/07	60,000.00	81,255.00	
	イギリス・ポンド	小計	2,221,000.00 (385,654,440)	2,493,020.45 (432,888,071)	
	オーストラリア・ドル	AUSTRALIAN GOVT. 3.25% 2029/04/21	75,000.00	70,292.25	
		AUSTRALIAN GOVT. 4.5 2020/04/15	155,000.00	167,076.05	
		AUSTRALIAN GOVT. 5.5 2018/01/21	70,000.00	76,542.20	
		AUSTRALIAN GOVT. 5.5% 2023/04/21	265,000.00	307,874.35	
	オーストラリア・ドル	小計	565,000.00 (53,923,600)	621,784.85 (59,343,146)	
	カナダ・ドル	CANADA-GOV'T 29/6/1	120,000.00	168,061.20	
		CANADA-GOVT 1.5% 2023/06/01	120,000.00	114,174.00	
		CANADA-GOVT 3.5 2020/06/01	90,000.00	99,161.10	
		CANADA-GOVT 3.5% 2045/12/01	30,000.00	34,572.30	
		CANADA-GOVT 4.0 2017/06/01	92,000.00	99,385.76	
		CANADA-GOVT 4.25 2018/06/01	245,000.00	271,379.15	
		CANADA-GOVT 5.0 2037/06/01	110,000.00	152,112.40	

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
	カナダ・ドル	小計	807,000.00 (76,503,600)	938,845.91 (89,002,592)	
	ポーランド・ズロチ	POLAND GOV'T BOND 6.25% 10/24/2015	250,000.00	262,025.00	
		POLAND GOVT BOND 5.25 2017/10/25	195,000.00	210,707.25	
		POLAND GOVT BOND 5.5% 2019/10/25	240,000.00	269,196.00	
		POLAND GOVT BOND 5.75 2022/09/23	253,000.00	296,085.90	
	ポーランド・ズロチ	小計	938,000.00 (31,366,720)	1,038,014.15 (34,711,193)	
	マレーシア・リンギット	MALAYSIA GOVT 3.394% 2017/03/15	4,700,000.00	4,684,349.00	
		MALAYSIAN GOVT 3.48% 2023/03/15	400,000.00	385,868.00	
		MALAYSIAN GOVT 3.814 2017/02/15	190,000.00	191,286.30	
		MALAYSIAN GOVT 4.262% 2016/09/15	210,000.00	213,460.80	
		MALAYSIAN GOVT 5.248% 2028/09/15	140,000.00	154,032.20	
		MALAYSIAN GOVT 5.734 2019/07/30	360,000.00	392,896.80	
	マレーシア・リンギット	小計	6,000,000.00 (191,700,000)	6,021,893.10 (192,399,485)	
	メキシコ・ペソ	MEXICAN BONOS 6.5% 2021/06/10	1,615,000.00	1,731,699.90	
		MEXICAN BONOS 7.25% 2016/12/15	8,785,000.00	9,533,306.30	
		MEXICAN BONOS 8.0 2015/12/17	1,155,000.00	1,233,851.85	
		MEXICAN BONOS 8.0 2023/12/07	2,850,000.00	3,328,315.50	
		MEXICAN BONOS 8.5 2018/12/13	1,200,000.00	1,389,036.00	
		MEXICAN BONOS 8.5 2029/05/31	1,805,000.00	2,198,634.40	
		MEXICAN BONOS 8.5% 2038/11/18	180,000.00	219,204.00	
	メキシコ・ペソ	小計	17,590,000.00 (138,257,400)	19,634,047.95 (154,323,617)	
	ユーロ	BELGIAN 0291 5.5 2028/03/28	115,000.00	161,563.50	
		BELGIAN 0304 5.0% 2035/03/28	75,000.00	104,850.00	



種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
		BELGIAN 0308 4.0 2022/03/28	135,000.00	163,478.25	
		BELGIAN 0315 4.0 2019/03/28	172,000.00	200,216.60	
		BELGIAN 0318 3.75% 2020/09/28	64,000.00	75,472.00	
		BELGIAN 0328 2.25% 2023/06/22	85,000.00	90,716.25	
		BELGIAN 0333 3.0% 2034/06/22	30,000.00	32,290.50	
		BTPS 3.75% 2021/03/01	2,180,000.00	2,418,165.00	
		BTPS 3.75% 2021/05/01	2,295,000.00	2,539,991.25	
		BTPS 4.0 2037/02/01	200,000.00	209,180.00	
		BTPS 4.5 2026/03/01	360,000.00	410,328.00	
		BTPS 4.75% 2017/06/01	1,390,000.00	1,541,718.50	
		BTPS 4.75% 2044/09/01	30,000.00	33,693.00	
		BTPS 5.0% 2040/09/01	120,000.00	139,734.00	
		BTPS 6% 2031/05/01	240,000.00	313,848.00	
		BUNDESREPUB 28/07/04	100,000.00	138,200.00	
		BUNDESREPUB.DEUTSCHLAND 31/1	80,000.00	120,892.00	
		DBR 6.5% 2027/07/04	75,000.00	118,672.50	
		DEUTSCHLAND REP 1.5% 2023/02/15	325,000.00	338,650.00	
		DEUTSCHLAND REP 1.75% 2022/07/04	40,000.00	42,754.00	
		DEUTSCHLAND REP 2.5% 2021/01/04	180,000.00	202,086.00	
		DEUTSCHLAND REP 2.5% 2044/07/04	35,000.00	37,800.00	
		DEUTSCHLAND REP 3.25% 2020/01/04	175,000.00	202,186.25	
		DEUTSCHLAND REP 3.25% 2021/07/04	175,000.00	205,983.75	
		DEUTSCHLAND REP 4.0 2037/01/04	90,000.00	120,627.00	
		DEUTSCHLAND REP 4.75 2034/07/04	60,000.00	86,793.00	
		DEUTSCHLAND REP 4.75 2040/07/04	165,000.00	251,798.25	
		FRANCE (GOVT OF) 5.5% 2029/04/25	85,000.00	121,227.00	
		FRANCE O.A.T. 2.25% 2022/10/25	415,000.00	448,262.25	
		FRANCE O.A.T. 2.5% 2020/10/25	490,000.00	542,381.00	

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
		FRANCE O.A.T. 2.75% 2027/10/25	270,000.00	292,990.50	
		FRANCE O.A.T. 3.0% 2022/04/25	130,000.00	148,245.50	
		FRANCE O.A.T. 3.25% 2021/10/25	69,000.00	79,939.95	
		FRANCE O.A.T. 3.75 2019/10/25	190,000.00	221,777.50	
		FRANCE O.A.T. 4.0 2038/10/25	15,000.00	18,931.50	
		FRANCE O.A.T. 4.0 2060/04/25	40,000.00	52,484.00	
		FRANCE O.A.T. 4.25 2023/10/25	75,000.00	93,543.75	
		FRANCE O.A.T. 4.5 2041/04/25	75,000.00	102,562.50	
		FRANCE O.A.T. 5.75 2032/10/25	95,000.00	143,507.00	
		FRANCE O.A.T. 8.5 2023/04/25	88,000.00	140,764.80	
		FRANCE(GOVT OF) 4.0% 04/25/55	60,000.00	78,291.00	
		FRTR 4.75 04/25/35	115,000.00	158,378.00	
		NETHERLANDS GOVT 1.25% 2018/01/15	120,000.00	124,416.00	
		NETHERLANDS GOVT 2.25% 2022/07/15	175,000.00	190,723.75	
		NETHERLANDS GOVT 2.5% 2033/01/15	70,000.00	74,767.00	
		NETHERLANDS GOVT 3.5% 2020/07/15	140,000.00	163,499.00	
		NETHERLANDS GOVT 4.0 2019/07/15	35,000.00	41,146.00	
		NETHERLANDS GOVT 4.0 2037/01/15	80,000.00	106,748.00	
		NETHERLANDS GOVT 5.5 2028/01/15	75,000.00	108,757.50	
		SPANISH GOVT 2.1% 2017/04/30	490,000.00	507,468.50	
		SPANISH GOVT 4.4% 2023/10/31	210,000.00	239,757.00	
		SPANISH GOVT 4.7% 2041/07/30	90,000.00	99,940.50	
		SPANISH GOVT 4.85% 2020/10/31	890,000.00	1,051,935.50	
		SPANISH GOVT 5.15% 2028/10/31	55,000.00	65,199.75	

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
		SPANISH GOVT 5.4% 2023/01/31	80,000.00	97,728.00	
		SPANISH GOVT 5.5% 2021/04/30	290,000.00	354,641.00	
		SPANISH GOVT 5.75% 2032/07/30	60,000.00	76,755.00	
		SPANISH GOVT 5.9% 2026/07/30	130,000.00	164,404.50	
		SPGB 4.2 01/31/37	60,000.00	63,303.00	
	ユーロ 小計		14,253,000.00 (1,973,185,320)	16,476,163.85 (2,280,960,123)	
国債証券	合計		4,516,709,630 (4,516,709,630)	4,924,855,593 (4,924,855,593)	
合計			4,516,709,630 (4,516,709,630)	4,924,855,593 (4,924,855,593)	

- (注) 1. 通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額です。
2. 合計欄における( )内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	有価証券の合計金額 に対する比率
南アフリカ・ランド	国債証券 1銘柄	0.42%	0.43%
アメリカ・ドル	国債証券 40銘柄	32.96%	33.70%
イギリス・ポンド	国債証券 21銘柄	8.60%	8.79%
オーストラリア・ドル	国債証券 4銘柄	1.18%	1.20%
カナダ・ドル	国債証券 7銘柄	1.77%	1.81%
ポーランド・ズロチ	国債証券 4銘柄	0.69%	0.70%
マレーシア・リングgit	国債証券 6銘柄	3.82%	3.91%
メキシコ・ペソ	国債証券 7銘柄	3.06%	3.13%
ユーロ	国債証券 59銘柄	45.30%	46.32%

(注)「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記事項（デリバティブ取引等に関する注記）において表示した表は、「投資信託財産計算規則」附属明細表別紙様式第1号第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表に求められている項目（記載上の注意を含む。）を満たしているため、省略いたします。

## 損保ジャパン - T C W外国株式マザーファンドの状況

## 貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成25年7月16日現在	平成26年7月15日現在
資産の部		
流動資産		
預金	150,917,358	169,665,928
コール・ローン	63,393,775	118,081,003
株式	7,601,943,680	8,413,735,173
投資証券	159,566,362	164,265,688
未収配当金	7,484,720	5,510,807
流動資産合計	7,983,305,895	8,871,258,599
資産合計	7,983,305,895	8,871,258,599
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	99,285
流動負債合計	-	99,285
負債合計	-	99,285
純資産の部		
元本等		
元本	6,835,140,048	6,391,759,222
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,148,165,847	2,479,400,092
純資産合計	7,983,305,895	8,871,159,314
負債純資産合計	7,983,305,895	8,871,258,599

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>原則として取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券等の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。計算期間末日に当該取引所の最終相場がない場合には当該取引所における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>原則として取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券等の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。計算期間末日に当該取引所の最終相場がない場合には当該取引所における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法による時価法によっております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買取相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買取相場の仲値によって計算しております。</p>
4. 費用・収益の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。</p> <p>但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
----------------------------	--

## (貸借対照表に関する注記)

項目	平成25年7月16日現在	平成26年7月15日現在
1. 受益権の総数	6,835,140,048口	6,391,759,222口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1680円 (11,680円)	1.3879円 (13,879円)

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成24年7月18日 至 平成25年7月16日	自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。	同左

項目	自 平成24年7月18日 至 平成25年7月16日	自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容 当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 当ファンドが実質的に保有している金融商品は、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p>	<p>(1) 金融商品の内容 当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券に関する注記）に記載しております。</p> <p>また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。為替予約取引は外貨の送金または実質外貨建て資産に係る将来の為替変動リスクを低減する目的で行っております。</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 当ファンドが実質的に保有している金融商品は、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク 金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p>	同左

項目	自 平成24年7月18日 至 平成25年7月16日	自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日
4 . 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	<p>信用リスク 各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>流動性リスク 必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役会に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>



## 金融商品の時価等に関する事項

項目	平成25年7月16日現在	平成26年7月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>

## （関連当事者との取引に関する注記）

平成25年7月16日現在	平成26年7月15日現在
該当事項はありません。	同左

## （その他の注記）

項目	自 平成24年7月18日 至 平成25年7月16日	自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	7,747,429,602円	6,835,140,048円
同期中追加設定元本額	506,775,984円	399,395,278円
同期中一部解約元本額	1,419,065,538円	842,776,104円
元本の内訳*		
ファンド名		
損保ジャパン - T C W外国株式 ファンドAコース（為替ヘッジあり）	918,484,618円	874,568,966円
損保ジャパン - T C W外国株式 ファンドBコース（為替ヘッジなし）	1,162,596,157円	1,081,978,377円
ハッピーエイジング20	1,772,052,512円	1,710,879,744円
ハッピーエイジング30	1,373,555,302円	1,287,531,077円
ハッピーエイジング40	1,194,477,213円	1,069,417,348円
ハッピーエイジング50	319,917,649円	279,983,097円
ハッピーエイジング60	94,056,597円	87,400,613円
計	6,835,140,048円	6,391,759,222円

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	自 平成24年7月18日 至 平成25年7月16日	自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日
	当計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	当計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
株式	1,333,968,211	760,221,110
投資証券	8,279,539	24,761,854
合計	1,342,247,750	784,982,964

## （デリバティブ取引等に関する注記）

## 通貨関連

種類	平成25年7月16日 現在				平成26年7月15日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引 為替予約取引								
売 建	-	-	-	-	32,275,192	-	32,374,477	99,285
香港・ドル	-	-	-	-	1,128,063	-	1,130,737	2,674
イギリス・ポンド	-	-	-	-	6,019,152	-	6,025,363	6,211
オーストラリア・ドル	-	-	-	-	2,111,738	-	2,116,284	4,546
シンガポール・ドル	-	-	-	-	2,163,884	-	2,169,820	5,936
スイス・フラン	-	-	-	-	1,924,319	-	1,931,029	6,710
ノルウェー・クローネ	-	-	-	-	1,141,129	-	1,143,774	2,645
ユーロ	-	-	-	-	17,786,907	-	17,857,470	70,563
合計	-	-	-	-	32,275,192	-	32,374,477	99,285

## （注）時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。  
 計算期間末日において予約為替の受渡日（以下、「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該仲値で評価しております。  
 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。  
 （イ）計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。  
 （ロ）計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。
2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。
3. 換算において円未満の端数は切捨てております。  
 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

平成26年7月15日現在

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
香港・ドル	HANG SENG BANK LTD	12,500	128.40	1,605,000.00	
	SWIRE PACIFIC LTD 'A'	18,000	97.10	1,747,800.00	
香港・ドル 小計		30,500		3,352,800.00 (43,988,736)	
アメリカ・ドル	AMERICAN ELECTRIC POWER	6,435	53.60	344,916.00	
	APPLIED MATERIALS INC	16,350	23.06	377,031.00	
	AMAZON.COM INC	3,960	355.32	1,407,067.20	
	TIME WARNER INC	4,750	71.68	340,480.00	
	BAKER HUGHES INC	7,315	73.42	537,067.30	
	CITIGROUP INC	12,535	48.42	606,944.70	
	CHEVRON CORP	4,260	129.26	550,647.60	
	CISCO SYSTEMS INC	21,150	25.44	538,056.00	
	GENERAL ELECTRIC CO.	28,105	26.66	749,279.30	
	HOME DEPOT INC	6,795	79.46	539,930.70	
	INTEL CORP	13,750	31.49	432,987.50	
	JOHNSON & JOHNSON	3,445	105.38	363,034.10	
	MERCK & CO. INC.	6,965	58.18	405,223.70	
	MICROSOFT CORP	10,670	42.14	449,633.80	
	MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	2,335	33.92	79,203.20	
	PEPSICO INC	6,350	91.08	578,358.00	
	PFIZER INC	16,655	30.24	503,647.20	
	SCHWAB(CHARLES)CORP	21,645	27.49	595,021.05	
	SCHLUMBERGER LTD	12,470	115.94	1,445,771.80	
	COSTCO WHOLESALE CORP	5,610	117.36	658,389.60	
	JP MORGAN CHASE & CO	9,945	56.29	559,804.05	
	AVON PRODUCTS	3,315	14.46	47,934.90	
	COMERICA INC	1,305	50.54	65,954.70	
	AT&T INC	7,905	35.86	283,473.30	
	CORNING INC	13,190	21.91	288,992.90	
	GAP INC	14,085	40.22	566,498.70	
	MEDTRONIC INC	2,355	64.04	150,814.20	
	QUALCOMM INC	12,585	79.50	1,000,507.50	
	BROADCOM CORP-CL A	1,845	37.92	69,962.40	
	TYCO INTERNATIONAL LTD	9,045	45.27	409,467.15	
	TERADYNE INC	3,040	20.00	60,800.00	
	NABORS INDUSTRIES INC	14,560	28.91	420,929.60	
HARTFORD FIN SVCS GRP	8,500	36.43	309,655.00		
WELLPOINT INC	3,585	113.15	405,642.75		
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	12,600	38.56	485,856.00		
T ROWE PRICE GROUP INC	2,005	82.42	165,252.10		

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	SPX CORP	1,115	107.51	119,873.65	
	ALLERGAN INC	2,595	167.02	433,416.90	
	DOVER CORP	1,035	88.95	92,063.25	
	THE TRAVELERS COMPANIES INC.	5,515	95.56	527,013.40	
	GENWORTH FINANCIAL INC-CL A	5,010	16.73	83,817.30	
	STARBUCKS CORP	15,215	78.56	1,195,290.40	
	SYSCO CORP	5,090	36.84	187,515.60	
	LENNAR CORP-CL A	13,030	40.05	521,851.50	
	ACE LTD	10,645	104.79	1,115,489.55	
	VALERO ENERGY CORP	5,550	49.93	277,111.50	
	COMCAST CORP-CL A	13,700	55.05	754,185.00	
	SLM CORP	26,915	8.46	227,700.90	
	CELGENE CORP	10,740	88.37	949,093.80	
	TOLL BROTHERS INC	3,250	35.59	115,667.50	
	AMERIPRISE FINANCIAL INC	5,385	121.77	655,731.45	
	ENSCO INTERNATIONAL INC	6,680	54.08	361,254.40	
	PARTNERRE LTD	585	111.00	64,935.00	
	CERNER CORP	23,652	51.28	1,212,874.56	
	CIGNA CORP	5,755	94.22	542,236.10	
	QUEST DIAGNOSTICS	1,490	60.23	89,742.70	
	MONSTER BEVERAGE CORP	1,898	70.31	133,448.38	
	WESTERN DIGITAL CORP	6,965	98.43	685,564.95	
	CARMAX INC	1,318	52.46	69,142.28	
	ALLEGHENY TECHNOLOGIES INC	14,205	45.74	649,736.70	
	TE CONNECTIVITY LTD	3,010	63.20	190,232.00	
	OCEANEERING INTL INC	10,615	73.26	777,654.90	
	CUMMINS INC	1,027	152.56	156,679.12	
	VISA INC-CLASS A SHARES	5,485	221.03	1,212,349.55	
	PRECISION CASTPARTS CORP	4,555	259.28	1,181,020.40	
	JOHN BEAN TECHNOLOGIES CORP	1,119	29.19	32,663.61	
	INVESCO LTD	3,185	38.10	121,348.50	
	STATE STREET CORP	8,880	68.58	608,990.40	
	ACTIVISION BLIZZARD INC	1,105	22.60	24,973.00	
	WYNN RESORTS LTD	614	202.92	124,592.88	
	ROCKWELL AUTOMATION INC	922	123.56	113,922.32	
	SEAGATE TECHNOLOGY	2,655	59.67	158,423.85	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	BROCADE COMMUNICATIONS SYS	7,080	9.03	63,932.40	
	DENBURY RESOURCES INC	3,210	17.61	56,528.10	
	VULCAN MATERIALS CO	1,010	64.37	65,013.70	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	ANSYS INC	1,989	74.96	149,095.44	
	ARUBA NETWORKS INC	1,891	17.51	33,111.41	
	CORE LABORATORIES N.V.	792	162.86	128,985.12	
	KENNAMETAL INC	2,050	44.50	91,225.00	
	WABTEC CORP	1,690	81.67	138,022.30	
	INTUITIVE SURGICAL INC	517	384.59	198,833.03	
	MYLAN INC	7,810	51.24	400,184.40	
	SALESFORCE.COM INC	26,725	54.73	1,462,659.25	
	VMWARE INC-CLASS A	7,115	95.97	682,826.55	
	THE PRICELINE GROUP INC	910	1,228.49	1,117,925.90	
	ARM HOLDINGS PLC-SPONS ADR	19,439	43.37	843,069.43	
	EQUINIX INC	4,610	211.16	973,447.60	
	MEAD JOHNSON NUTRITION CO	8,700	92.87	807,969.00	
	ATHENAHEALTH INC	7,712	128.31	989,526.72	
	KANSAS CITY SOUTHERN	897	112.65	101,047.05	
	ALERE INC	2,420	38.01	91,984.20	
	BORGWARNER INC	2,231	65.90	147,022.90	
	CHART INDUSTRIES INC	732	79.77	58,391.64	
	DEXCOM INC	907	37.00	33,559.00	
	STEVEN MADDEN LTD	1,571	33.86	53,194.06	
	ULTIMATE SOFTWARE GROUP INC	578	132.36	76,504.08	
	FARO TECHNOLOGIES INC	1,388	46.88	65,069.44	
	DICKS SPORTING GOODS INC	3,981	44.44	176,915.64	
	ENDOLOGIX INC	4,396	14.42	63,390.32	
	COGNEX CORP	1,748	39.22	68,556.56	
	CORNERSTONE ONDEMAND INC	1,798	40.75	73,268.50	
	ARCOS DORADOS HOLDINGS INC-A	87	10.64	925.68	
	PRICESMART INC	1,634	84.14	137,484.76	
	IMPERVA INC	2,334	22.36	52,188.24	
	LINKEDIN CORP - A	4,990	159.70	796,903.00	
	FASTENAL CO	12,400	45.49	564,076.00	
	EXAR CORP	3,178	10.47	33,273.66	
	MARKETAXESS HOLDINGS INC	2,744	48.50	133,084.00	
	GEOSPACE TECHNOLOGIES CORP	836	45.03	37,645.08	
	MSC INDUSTRIAL DIRECT CO-A	1,471	89.47	131,610.37	
	ILLUMINA INC	5,178	177.83	920,803.74	
	SPLUNK INC	17,686	48.03	849,458.58	





通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	SERVICENOW INC	13,707	57.55	788,837.85	
	VERISK ANALYTICS INC-CLASS A	11,880	61.14	726,343.20	
	FIVE BELOW	2,187	36.66	80,175.42	
	AES CORP	28,775	15.19	437,092.25	
	DANA HOLDING CORP	27,820	23.93	665,732.60	
	HOLOGIC INC	2,465	25.57	63,030.05	
	KONINKLIJKE PHILIPS N.V.	22,683	31.90	723,587.70	
	LAM RESEARCH CORP	6,540	71.63	468,460.20	
	TEREX CORP	14,030	39.73	557,411.90	
	ADT Corp/THE-WHEN ISSUE	7,092	33.65	238,645.80	
	PENTAIR PLC	3,404	72.24	245,904.96	
	QUALYS INC	3,150	25.99	81,868.50	
	AMETEK INC	1,536	52.55	80,716.80	
	CEPHEID INC	1,722	49.95	86,013.90	
	DSW INC-CLASS A	4,996	27.40	136,890.40	
	UNDER ARMOUR INC-CLASS A	3,752	58.98	221,292.96	
	ANNIES INC	2,536	33.80	85,716.80	
	HAIN CELESTIAL GROUP INC	2,175	88.42	192,313.50	
	BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	11,287	59.09	666,948.83	
	B/E AEROSPACE INC	1,375	94.15	129,456.25	
	TIFFANY & CO	8,750	101.03	884,012.50	
	SEALED AIR CORP	15,640	33.39	522,219.60	
	WORKDAY INC-CLASS A	2,772	81.52	225,973.44	
	DISCOVERY COMMUNICATIONS-A	1,488	78.22	116,391.36	
	ARCH CAPITAL GROUP LTD	1,470	57.33	84,275.10	
	ASBURY AUTOMOTIVE GROUP	535	71.34	38,166.90	
	ATWOOD OCEANICS INC	1,275	49.86	63,571.50	
	AVISTA CORP	2,420	32.26	78,069.20	
	BEAZER HOMES USA INC	2,330	19.39	45,178.70	
	CAMPBELL SOUP CO	2,155	45.27	97,556.85	
	CELANESE CORP-SERIES A	715	64.37	46,024.55	
	THE CHILDREN'S PLACE, INC.	885	48.08	42,550.80	
	COMMERCIAL METALS CO	4,635	17.18	79,629.30	
	CYTEC INDUSTRIES INC	580	104.08	60,366.40	
	FREESCALE SEMICONDUCTOR LTD	3,460	23.43	81,067.80	
	INTL SPEEDWAY CORP-CL A	2,655	33.04	87,721.20	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	JACOBS ENGINEERING GROUP INC	1,940	54.21	105,167.40	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	JONES LANG LASALLE INC	655	129.53	84,842.15	
	KB HOME	3,415	17.58	60,035.70	
	KEYCORP	8,550	14.17	121,153.50	
	MARRIOTT INTERNATIONAL -CL A	630	65.32	41,151.60	
	MURPHY OIL CORP	1,060	65.64	69,578.40	
	NEWPARK RESOURCES INC	5,985	11.80	70,623.00	
	REINSURANCE GROUP OF AMERICA	585	79.60	46,566.00	
	SYNOVUS FINANCIAL CORP	3,550	24.11	85,590.50	
	TENNECO INC	990	67.48	66,805.20	
	WINDSTREAM HOLDINGS INC	4,075	10.10	41,157.50	
	WORTHINGTON INDUSTRIES	1,515	41.77	63,281.55	
	POPULAR INC	3,290	34.54	113,636.60	
	HEICO CORP	928	50.95	47,281.60	
	DORMAN PRODUCTS INC	725	49.39	35,807.75	
	DXP ENTERPRISES INC	750	70.36	52,770.00	
	H&E EQUIPMENT SERVICES INC	885	36.46	32,267.10	
	MELLANOX TECHNOLOGIES LTD	1,366	36.67	50,091.22	
	NVIDIA CORP	5,974	19.29	115,238.46	
	FIRST NIAGARA FINANCIAL GRP	8,570	8.75	74,987.50	
	BOSTON BEER COMPANY INC-A	672	229.18	154,008.96	
	EPAM SYSTEMS INC	1,214	38.91	47,236.74	
	SPS COMMERCE INC	685	59.32	40,634.20	
	WISDOMTREE INVESTMENTS INC	6,143	11.66	71,627.38	
	LIFEWAY FOODS INC	4,511	13.74	61,981.14	
	FEI COMPANY	1,261	87.90	110,841.90	
	KATE SPADE & CO	5,312	38.07	202,227.84	
	DRIL-QUIP INC	6,766	105.05	710,768.30	
	TREX COMPANY INC	1,512	28.00	42,336.00	
	POWER SOLUTIONS INTERNATIONA	460	63.65	29,279.00	
	AGIOS PHARMACEUTICALS INC	441	36.97	16,303.77	
	POLARIS INDUSTRIES INC	782	133.20	104,162.40	
	ASSURED GUARANTY LTD	2,380	23.18	55,168.40	
	ATHLON ENERGY INC	574	47.52	27,276.48	
	FRANKS INTERNATIONAL NV	2,511	22.86	57,401.46	
	VIASAT INC	1,512	57.45	86,864.40	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	ALTRA INDUSTRIAL MOTION CORP	1,402	36.31	50,906.62	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	RBC BEARINGS INC	591	62.38	36,866.58	
	ENVESTNET INC	1,494	46.95	70,143.30	
	HEALTH NET INC	1,714	43.09	73,856.26	
	WABCO HOLDINGS INC	1,625	106.15	172,493.75	
	FIREEYE INC	6,955	34.27	238,347.85	
	FOUNDATION MEDICINE INC	1,150	27.41	31,521.50	
	OPHTHOTECH CORP	591	40.60	23,994.60	
	PREMIER INC-CLASS A	2,055	28.21	57,971.55	
	ROCKET FUEL INC	1,997	25.20	50,324.40	
	LDR HOLDING CORP	1,060	23.99	25,429.40	
	POTBELLY CORP	1,659	11.27	18,696.93	
	RE/MAX HOLDINGS INC-CL A	1,511	29.05	43,894.55	
	BLACK DIAMOND INC	626	10.87	6,804.62	
	GRACO INC	1,989	76.60	152,357.40	
	VEEVA SYSTEMS INC- CLASS A	1,602	24.61	39,425.22	
	POLYCOM INC	4,035	12.69	51,204.15	
	KARYOPHARM THERAPEUTICS INC	414	37.12	15,367.68	
	EXAMWORKS GROUP INC	572	31.43	17,977.96	
	TWITTER INC	5,115	38.31	195,955.65	
	EVERBANK FINANCIAL CORP	3,545	19.86	70,403.70	
	J.C. PENNEY CO INC	10,475	8.61	90,189.75	
	VINCE HOLDING CORP	3,242	34.60	112,173.20	
	AMERICAN AIRLINES GROUP INC	1,625	42.98	69,842.50	
	CONSTELLATION BRANDS INC-A	1,374	89.90	123,522.60	
	HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	4,879	24.46	119,340.34	
	NIMBLE STORAGE INC	1,619	26.64	43,130.16	
	PROTO LABS INC	1,943	82.81	160,899.83	
	EHEALTH INC	1,422	34.67	49,300.74	
	INTERCEPT PHARMACEUTICALS IN	154	226.06	34,813.24	
	RSP PERMIAN INC	2,797	28.89	80,805.33	
	MALIBU BOATS INC - A	2,087	19.50	40,696.50	
	MWI VETERINARY SUPPLY INC	1,150	143.42	164,933.00	
	NOVADAQ TECHNOLOGIES INC	2,937	17.03	50,017.11	
	REVANCE THERAPEUTICS INC	738	32.81	24,213.78	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	ULTRAGENYX PHARMACEUTICAL IN	728	43.85	31,922.80	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	AXIALL CORP	825	45.70	37,702.50	
	NORD ANGLIA EDUCATION INC	2,217	19.58	43,408.86	
	MIDDLEBY CORP	1,263	78.15	98,703.45	
	SQUARE 1 FINANCIAL INC - A	1,905	18.61	35,452.05	
	TRINET GROUP INC	2,653	23.52	62,398.56	
	GOOGLE INC-CL C	2,705	584.87	1,582,073.35	
	NEWFIELD EXPLORATION CO	1,375	42.33	58,203.75	
	CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	1,025	604.92	620,043.00	
	CATAMARAN CORP	4,645	44.22	205,401.90	
	LA QUINTA HOLDINGS INC	3,312	18.85	62,431.20	
	E*TRADE FINANCIAL CORP	2,195	21.42	47,016.90	
	NAVIENT CORP	19,420	18.00	349,560.00	
	HERITAGE INSURANCE HOLDINGS	4,119	14.65	60,343.35	
アメリカ・ドル 小計		1,183,942		63,758,403.74 (6,481,041,740)	
イギリス・ポンド	KINGFISHER PLC	26,860	3.39	91,270.28	
	DIAGEO PLC	11,720	18.67	218,812.40	
	GLAXOSMITHKLINE PLC	17,640	15.56	274,478.40	
	ROLLS-ROYCE HLDGS	26,200	10.50	275,100.00	
	SMITHS GROUP PLC	10,470	12.46	130,456.20	
	TESCO PLC	32,200	2.84	91,576.80	
	BT GROUP PLC	7,880	3.86	30,424.68	
	RIO TINTO PLC	1,600	32.42	51,872.00	
	WPP GROUP PLC	25,220	12.23	308,440.60	
	EASYJET PLC	2,930	12.44	36,449.20	
	BARCLAYS PLC	111,600	2.09	233,913.60	
	SAINSBURY(J) PLC	35,300	3.20	112,960.00	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC- A SHS	18,130	24.07	436,389.10	
	STANDARD CHARTERED PLC	20,770	12.12	251,836.25	
	NEXT PLC	3,230	65.10	210,273.00	
BURBERRY GROUP PLC	8,650	14.38	124,387.00		
イギリス・ポンド 小計		360,400		2,878,639.51 (499,846,965)	
オーストラリア ・ドル	NATIONAL AUSTRALIA BANK	5,750	33.84	194,580.00	
	BHP BILLITON LTD	19,350	37.86	732,591.00	
	AUST AND NZ BANKING GROUP	19,860	33.54	666,104.40	
オーストラリア・ドル 小計		44,960		1,593,275.40 (152,062,204)	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
シンガポール・ドル	DBS GROUP HOLDINGS LTD	23,000	17.18	395,140.00	
	OVERSEA-CHINESE BANKING	15,000	9.48	142,200.00	
	UNITED OVERSEAS BANK LTD	31,000	23.94	742,140.00	
	WILMAR INTERNATIONAL LTD	59,000	3.19	188,210.00	
シンガポール・ドル	小計	128,000		1,467,690.00 (120,189,134)	
スイス・フラン	NESTLE SA-REGISTERED-B	3,360	69.00	231,840.00	
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	2,820	266.10	750,402.00	
スイス・フラン	小計	6,180		982,242.00 (111,946,121)	
ノルウェー・クローネ	TELENOR ASA	21,230	141.50	3,004,045.00	
ノルウェー・クローネ	小計	21,230		3,004,045.00 (49,386,500)	
ユーロ	AXA	16,820	17.76	298,807.30	
	DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	1,730	67.61	116,965.30	
	ING GROEP N.V.	24,760	10.17	251,933.00	
	SAP SE	7,700	58.08	447,216.00	
	PHILIPS ELECTRONICS NV	3,080	23.46	72,256.80	
	TOTAL SA	5,940	51.11	303,593.40	
	ADIDAS-SALOMON AG	3,740	73.48	274,815.20	
	ALLIANZ AG-REG	2,870	130.15	373,530.50	
	BAYER AG	4,780	101.95	487,321.00	
	SIEMENS AG	3,650	93.59	341,603.50	
	SOCIETE GENERALE-A	3,650	37.30	136,163.25	
	MUENCHENER RUECKVER AG-RE	990	162.45	160,825.50	
	AIRBUS GROUP	7,900	47.13	372,366.50	
	TECHNIP-COFLEXIP S.A.	2,840	76.62	217,600.80	
	Sanofi	6,540	76.47	500,113.80	
	BASF AG	4,850	84.40	409,340.00	
	Anheuser-Busch InBev	1,380	83.38	115,064.40	
	BNP PARIBAS	8,020	48.77	391,175.50	
	HEINEKEN NV	5,350	53.52	286,332.00	
	KBC GROEP NV	1,680	39.49	66,343.20	
GDF SUEZ	7,000	19.72	138,075.00		
VOLKSWAGEN AG-PFD	2,110	186.55	393,620.50		
DANONE	1,130	54.71	61,822.30		
LINDE AG	2,740	152.90	418,946.00		



通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	AMADEUS IT HOLDING SA-A SHS	1,370	29.95	41,031.50	
	KONINKLIJKE DSM NV	4,410	50.66	223,410.60	
ユーロ 小計		137,030		6,900,272.85 (955,273,773)	
合計		1,912,242		8,413,735,173 (8,413,735,173)	

## (2) 株式以外の有価証券

平成26年7月15日現在

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカ・ドル	AMERICAN TOWER CORP	14,825.00	1,363,455.25	
		DIAMONDRock HOSPITALITY CO	3,955.00	50,900.85	
		GEO GROUP INC/THE	1,645.00	58,496.20	
		HEALTH CARE REIT INC	705.00	44,400.90	
		KIMCO REALTY CORP	2,830.00	65,939.00	
		LIBERTY PROPERTY TRUST	865.00	32,800.80	
	アメリカ・ドル 小計		24,825.00	1,615,993.00 (164,265,688)	
投資証券 合計			24,825	164,265,688 (164,265,688)	
合計				164,265,688 (164,265,688)	

(注) 投資証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

(注) 1. 通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額です。

2. 合計欄における( )内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入 投資証券 時価比率	有価証券の合計金額 に対する比率
香港・ドル	株式 2銘柄	0.50%	-%	0.51%
アメリカ・ドル	株式 233銘柄	73.06%	-%	77.47%
	投資証券 6銘柄	-%	1.85%	
イギリス・ポンド	株式 16銘柄	5.63%	-%	5.83%
オーストラリア・ドル	株式 3銘柄	1.71%	-%	1.77%
シンガポール・ドル	株式 4銘柄	1.35%	-%	1.40%
スイス・フラン	株式 2銘柄	1.26%	-%	1.31%
ノルウェー・クローネ	株式 1銘柄	0.56%	-%	0.58%
ユーロ	株式 26銘柄	10.77%	-%	11.14%

(注) 「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

### 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記事項（デリバティブ取引等に関する注記）において表示した表は、「投資信託財産計算規則」附属明細表別紙様式第1号第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表に求められている項目（記載上の注意を含む。）を満たしているため、省略いたします。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

## ハッピーエイジング20

平成26年7月31日現在

資産総額	7,327,250,170円
負債総額	25,693,760円
純資産総額（ - ）	7,301,556,410円
発行済数量	6,606,186,070口
1単位当りの純資産額（ / ）	1.1053円

## ハッピーエイジング30

平成26年7月31日現在

資産総額	8,675,964,305円
負債総額	11,262,485円
純資産総額（ - ）	8,664,701,820円
発行済数量	7,384,877,652口
1単位当りの純資産額（ / ）	1.1733円

## ハッピーエイジング40

平成26年7月31日現在

資産総額	10,786,245,704円
負債総額	18,555,831円
純資産総額（ - ）	10,767,689,873円
発行済数量	8,850,504,639口
1単位当りの純資産額（ / ）	1.2166円

## ハッピーエイジング50

平成26年7月31日現在

資産総額	4,973,060,257円
負債総額	5,807,512円
純資産総額（ - ）	4,967,252,745円
発行済数量	4,047,495,786口
1単位当りの純資産額（ / ）	1.2272円

## ハッピーエイジング60

平成26年7月31日現在

資産総額	3,066,713,491円
負債総額	1,925,908円
純資産総額（ - ）	3,064,787,583円
発行済数量	2,574,936,660口
1単位当りの純資産額（ / ）	1.1902円

## （参考）マザーファンドの現況

## 損保ジャパン日本株マザーファンド

平成26年7月31日現在

資産総額	10,217,882,785円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	10,217,882,785円
発行済数量	6,950,660,740口
1単位当りの純資産額（ / ）	1.4701円

## 損保ジャパン - D I A M日本株アクティブ・マザーファンド

平成26年7月31日現在

資産総額	6,209,773,075円
負債総額	15,740,263円
純資産総額（ - ）	6,194,032,812円
発行済数量	4,594,968,983口
1単位当りの純資産額（ / ）	1.3480円

## 損保ジャパン日本債券マザーファンド

平成26年7月31日現在

資産総額	13,316,887,384円
負債総額	152,593,100円
純資産総額（ - ）	13,164,294,284円
発行済数量	10,146,300,537口
1単位当りの純資産額（ / ）	1.2974円

## 損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド

平成26年7月31日現在

資産総額	5,129,231,833円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	5,129,231,833円
発行済数量	3,609,732,387口
1単位当りの純資産額（ / ）	1.4209円

## 損保ジャパン - T C W外国株式マザーファンド

平成26年7月31日現在

資産総額	9,092,869,733円
負債総額	27,386,674円
純資産総額（ - ）	9,065,483,059円
発行済数量	6,482,221,269口
1単位当りの純資産額（ / ）	1.3985円

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

### 1. 名義書換

該当事項はありません。

### 2. 受益者名簿

作成しません。

### 3. 受益者集会

開催しません。

### 4. 受益者に対する特典

ありません。

### 5. 譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

### 6. 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

### 7. 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

前記の申請のある場合には、前記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

委託会社は、前記に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

### 8. 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

### 9. 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

### 10. 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

### 11. 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受け付け、一部解約金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### (1) 資本金の額（平成26年8月末現在）

資本金の額	1,550百万円
会社が発行する株式の総数	50,000株
発行済株式総数	24,085株
最近5年間における主な資本金の額の増減	
平成21年12月29日	資本金の額を1,200百万円から1,550百万円に増額しました。

##### (2) 会社の機構（平成26年8月末現在）

###### 会社の意思決定機構

定款に基づき3名以上20名以内の取締役が株主総会において選任されます。取締役の選任は、発行済株式総数のうち議決権を行使することができる株式数の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席して、その過半数によって決し、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、就任後1年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結のときまでとします。補欠により就任した取締役の任期は、前任取締役の残任期間までとし、増員により就任した取締役の任期は、他の取締役の残任期間と同一とします。

取締役会は、取締役中より代表取締役を選任します。また、取締役の中から会長、社長、専務取締役及び常務取締役を選任することができます。

取締役会は、取締役社長が召集し、議長となります。取締役社長に事故あるときはあらかじめ取締役会で定めた順序により、他の取締役がその任にあたります。取締役会の招集通知は開催日の少なくとも3日前にこれを発します。ただし、緊急の必要のあるときはこの限りではありません。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

###### 投資運用の意思決定機構

- ・ 投信投資戦略会議は、ファンドの基本運用方針の分析と決定を行います。
- ・ 各資産投資戦略会議は、投信投資戦略会議の基本運用方針に基づき、ファンドの運用戦略を決定し、運用計画を策定します。  
銘柄の選定にあたっては「いかなる資産も本来の投資価値を有しており、市場価格は中長期的にはこの投資価値に収束する。したがって、市場価格と投資価値の乖離が超過収益の源泉となる。」という当社の投資哲学に基づき、各資産、市場、銘柄の割安・割高の度合いを算出するために、各々の「本来あるべき投資価値」を分析することに注力しています。
- ・ 各資産投資戦略会議で策定された運用計画に基づき、トレーディング部が最良執行の観点から売買を執行します。
- ・ 運用状況の分析・評価等は運用担当部で行い、投信投資戦略会議に報告されます。また、売買チェック、リスク管理、各種法令、ガイドライン遵守の状況は、コンプライアンス・リスク管理部で確認を行い、コンプライアンス・リスク管理委員会に報告されます。



## 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびに証券投資信託の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資一任契約に基づく運用（投資運用業）および投資助言業務を行っています。

委託会社の運用する投資信託（親投資信託を除きます。）は平成26年8月末現在、計106本（追加型株式投資信託94本、単位型株式投資信託12本）であり、その純資産総額の合計は732,090百万円です。

### 3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。



## ( 1 ) 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金・預金		2,104,567	3,179,267
2 前払費用		70,097	133,019
3 未収委託者報酬		545,598	569,687
4 未収運用受託報酬		246,403	252,128
5 未収収益		45	73
6 繰延税金資産		97,142	57,628
7 その他		4,535	323
流動資産合計		3,068,389	4,192,127
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物	* 1	56,460	47,031
(2) 器具備品	* 1	14,422	10,600
有形固定資産合計		70,882	57,631
2 無形固定資産			
(1) 電話加入権		4,535	4,535
無形固定資産合計		4,535	4,535
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		39,786	64,604
(2) 関係会社株式		41,085	41,085
(3) 長期差入保証金		193,917	193,917
(4) 繰延税金資産		22,609	110,616
(5) その他		29	29
投資その他の資産合計		297,428	410,253
固定資産合計		372,847	472,419
資産合計		3,441,236	4,664,547

区分	注記 番号	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1			13,613		5,256
2					
		257,132		264,886	
		85,958	343,090	103,918	368,804
3			205,473		301,051
4			37,990		47,871
5			53,878		260,111
6			-		67,612
7			45,837		47,208
8			10,800		8,400
			710,684		1,106,316
流動負債合計					
固定負債					
1			49,692		59,903
2			7,492		7,625
			57,184		67,528
固定負債合計					
負債合計					
767,869					
1,173,844					
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1			1,550,000		1,550,000
2					
			413,280		413,280
			413,280		413,280
3					
			701,589		1,515,658
			701,589		1,515,658
株主資本合計					
2,664,870					
3,478,938					
評価・換算差額等					
1			8,496		11,764
			8,496		11,764
評価・換算差額等合計					
純資産合計					
2,673,366					
3,490,702					
負債・純資産合計					
3,441,236					
4,664,547					

## ( 2 ) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
営業収益					
1 委託者報酬		2,973,305		4,255,278	
2 運用受託報酬		2,136,259	5,109,564	2,330,904	6,586,183
営業費用					
1 支払手数料		1,413,637		2,108,094	
2 広告宣伝費		11,137		6,708	
3 公告費		200		1,780	
4 調査費		1,206,182		1,432,804	
(1) 調査費		553,301		569,905	
(2) 委託調査費		650,602		860,367	
(3) 図書費		2,278		2,532	
5 営業雑経費		143,886		149,262	
(1) 通信費		17,371		18,408	
(2) 印刷費		115,900		120,430	
(3) 諸会費		10,614	2,775,044	10,423	3,698,650
一般管理費					
1 給料		1,254,518		1,201,183	
(1) 役員報酬		47,888		39,975	
(2) 給料・手当		1,120,265		1,063,436	
(3) 賞与		86,364		97,771	
2 福利厚生費		92,228		96,749	
3 交際費		5,315		8,762	
4 寄付金		100		200	
5 旅費交通費		34,133		33,717	
6 法人事業税		11,992		14,646	
7 租税公課		6,373		7,341	
8 不動産賃借料		236,560		238,291	
9 退職給付費用		34,499		33,185	
10 賞与引当金繰入		45,837		47,208	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
11 役員賞与引当金繰入		10,800		8,400	
12 固定資産減価償却費		23,523		15,279	
13 諸経費		133,243	1,889,126	146,303	1,851,270
営業利益			445,394		1,036,262
営業外収益					
1 受取配当金		130		951	
2 受取利息		235		367	
3 有価証券売却益		503		-	
4 為替差益		1,637		1,098	
5 雑益		1,682	4,188	1,893	4,310
営業外費用					
1 有価証券売却損		-		1	
2 雑損		109	109	2,709	2,711
経常利益			449,473		1,037,861
特別損失					
1 固定資産除却損	* 1	-	-	325	325
税引前当期純利益			449,473		1,037,536
法人税、住民税及び事業 税			47,159		273,769
法人税等調整額			124,457		50,302
当期純利益			526,770		814,068

## （ 3 ） 【 株主資本等変動計算書 】

前事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	174,819	174,819	2,138,099
当期変動額						
当期純利益				526,770	526,770	526,770
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	526,770	526,770	526,770
当期末残高	1,550,000	413,280	413,280	701,589	701,589	2,664,870

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,192	1,192	2,136,906
当期変動額			
当期純利益			526,770
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,689	9,689	9,689
当期変動額合計	9,689	9,689	536,460
当期末残高	8,496	8,496	2,673,366

当事業年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	701,589	701,589	2,664,870
当期変動額						
当期純利益				814,068	814,068	814,068
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	814,068	814,068	814,068
当期末残高	1,550,000	413,280	413,280	1,515,658	1,515,658	3,478,938

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,496	8,496	2,673,366
当期変動額			
当期純利益			814,068
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,267	3,267	3,267
当期変動額合計	3,267	3,267	817,335
当期末残高	11,764	11,764	3,490,702

## 重要な会計方針

### 1．有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

### 2．固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
器具備品	3～20年

#### (2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 4．引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額を計上しております。

退職給付債務の計算に当たっては、「退職給付会計に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法によっております。

### 5．消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

## 追加情報

### （子会社の解散及び清算）

当社は、平成26年2月25日開催の取締役会において、米国の100%子会社であるTACT ASSET MANAGEMENT INC.を解散することを決議し、翌事業年度中の清算手続完了を予定しております。当該解散により翌事業年度に特別利益として約1億円の計上を見込んでおります。なお、当該解散に伴う営業活動等への重要な影響はありません。

## 注記事項

## （貸借対照表関係）

\* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	46,691千円	56,120千円
器具備品	60,361	42,124

## （損益計算書関係）

\* 1 . 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
器具備品	- 千円	325千円



（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	24,085株	- 株	- 株	24,085株

2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	24,085株	- 株	- 株	24,085株

2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の 種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年 6月25日 定時株主総会	普通株式	407,036千円	利益剰余金	16,900円	平成26年 3月31日	平成26年 6月26日

## （金融商品関係）

## 1．金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社では、主として短期的な預金及び一部の有価証券によって運用しており、経営として許容できる範囲内にリスクを制御するよう、適切に資産運用を行っております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に投資信託を保有しており、今後の基準価額の下落によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、価格変動リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、短期的な預金について、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

価格変動リスクについては、四半期ごとに時価の状況等を把握し、当該状況については資産運用管理規程に従い、経理担当部が取締役会等へ報告し、適切に管理を行っております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注2．参照）。

前事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,104,567	2,104,567	-
(2) 投資有価証券 その他有価証券	24,036	24,036	-
資産計	2,128,604	2,128,604	-

当事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	3,179,267	3,179,267	-
(2) 投資有価証券 その他有価証券	48,854	48,854	-
資産計	3,228,121	3,228,121	-

## 注1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資 産

## (1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 投資有価証券

時価については、公表されている基準価額または取引金融機関等から提示された基準価額によっております。

## 注2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	15,750	15,750
関係会社株式	41,085	41,085

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

## 注3．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成25年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 預金	2,104,172	-	-	-
(2) 投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	-	-	-	20,972
合計	2,104,172	-	-	20,972

当事業年度（平成26年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 預金	3,179,166	-	-	-
(2) 投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	29,028	19,825	-	-
合計	3,208,194	19,825	-	-

## 注4．社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

## 1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

## 2．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## 3．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 41,085千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 41,085千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 4．その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	24,036	10,835	13,201
	小計	24,036	10,835	13,201
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		24,036	10,835	13,201

当事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	39,282	20,985	18,297
	小計	39,282	20,985	18,297
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	9,572	9,590	18
	小計	9,572	9,590	18
合計		48,854	30,575	18,278

## 5. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	1,503	503	-
合計	1,503	503	-

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	98	-	1
合計	98	-	1

## （デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

## （退職給付関係）

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

## 2．退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務（千円）	49,692
退職給付引当金（千円）	49,692

## 3．退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
勤務費用等（千円）	34,499
退職給付費用（千円）	34,499

## 4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

## 5．当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1．採用している退職給付制度の概要（出向受入者に対する出向元への退職金負担額を除く。）

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2．簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	49,692	千円
退職給付費用	13,106	
退職給付の支払額	2,895	
退職給付引当金の期末残高	59,903	

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	59,903	千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	59,903	
<hr/>		
退職給付引当金	59,903	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	59,903	
<hr/>		

## (3) 退職給付に係る負債

簡便法で計算した退職給付費用	13,106	千円
----------------	--------	----

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、9,867千円でありました。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## （税効果会計関係）

## 1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
ソフトウェア損金算入限度超過額	85,208千円	96,962千円
退職給付引当金	17,721	21,349
未払費用否認	19,883	19,566
未払事業税	5,674	19,448
賞与引当金	17,422	16,824
繰越欠損金	163,192	-
その他	4,713	4,603
繰延税金資産小計	313,818	178,755
評価性引当額	187,913	2,815
繰延税金資産合計	125,904	175,940
繰延税金負債		
その他有価証券差額金	4,705	6,514
固定資産除去価額	1,447	1,181
繰延税金負債合計	6,152	7,695
繰延税金資産の純額	119,751	168,244

## 2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	0.8
住民税均等割	0.5	0.2
税務上の繰越欠損金の利用	37.3	16.4
評価性引当額の増減	19.8	1.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.2	21.5

## 3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は7,038千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。



## （資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## 1．当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## 2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.7%～1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## 3．当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度		当事業年度	
	（自	平成24年4月1日	（自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日）	至	平成26年3月31日）
期首残高		7,361千円		7,492千円
時の経過による調整額		130		133
期末残高		7,492		7,625

## （セグメント情報等）

## セグメント情報

当社は、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2．地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
株式会社損害保険ジャパン	562,583	-
日本興亜損害保険株式会社	424,906	-
NK S J ひまわり生命保険株式会社	198,960	-

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
株式会社損害保険ジャパン	453,804	-
日本興亜損害保険株式会社	253,819	-
NK S J ひまわり生命保険株式会社	179,208	-

## （関連当事者情報）

## 1．関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等  
記載すべき重要な取引はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等  
記載すべき重要な取引はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区	70,000,000	損害保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用の一任及び助言（注1）	運用受託報酬の受取り	546,341	未収運用受託報酬	1,739
同一の親会社を持つ会社	日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区	91,249,175	損害保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用の一任及び助言（注1）	運用受託報酬の受取り	424,906	未収運用受託報酬	40,201
同一の親会社を持つ会社	NKSJひまわり生命保険株式会社	東京都新宿区	17,250,000	生命保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用の一任（注1）	運用受託報酬の受取り	198,960	未収運用受託報酬	107,248

注1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2．取引条件ないし取引条件の決定方針等

（注1）運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	NKSJひまわり生命保険株式会社	東京都新宿区	17,250,000	生命保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用の一任（注1）	運用受託報酬の受取り	179,208	未収運用受託報酬	95,172
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパンDC証券株式会社	東京都新宿区	3,000,000	確定拠出年金業	-	投資信託に係る事務代行の委託等（注2）	投資信託代行手数料の支払い	331,709	未払手数料	75,919

注1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2．取引条件ないし取引条件の決定方針等

（注1）運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

（注2）代行手数料の支払いについては、一般的取引条件によっております。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等との取引はありません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

NKS Jホールディングス株式会社（東京証券取引所・大阪証券取引所に上場）

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

関連会社はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	110,997.16円	144,932.64円
1株当たり当期純利益金額	21,871.32円	33,799.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	526,770	814,068
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	526,770	814,068
期中平均株式数(株)	24,085	24,085

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の実取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)、(5)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)、(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

## 5【その他】

### (1) 定款の変更

定款の変更に関しては、株主総会の特別決議が必要です。

### (2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社及び当ファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### (1) 受託会社

名称

みずほ信託銀行株式会社（再信託受託会社：資産管理サービス信託銀行株式会社）

資本金の額

247,369百万円（平成26年3月末現在）

## 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

## &lt; 再信託受託会社の概要 &gt;

名称 : 資産管理サービス信託銀行株式会社  
 資本金の額 : 50,000百万円（平成26年3月末現在）  
 事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。  
 再信託の目的 : 原信託契約に係る信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（資産管理サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

## (2) 販売会社

(単位：百万円、平成26年3月末現在)

名称	資本金の額	事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エース証券株式会社	8,831	
株式会社 S B I 証券	47,937	
岡三にいがた証券株式会社	852	
カブドットコム証券株式会社	7,196	
損保ジャパン日本興亜 D C 証券株式会社 1	3,000	
みずほ証券株式会社	125,167	
楽天証券株式会社	7,495	
株式会社みずほ銀行	1,404,065	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
損害保険ジャパン日本興亜株式会社 1	70,000	保険業法に基づき損害保険業を営んでいます。

1 平成26年9月1日現在

## (3) 投資顧問会社

## a . TCW INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY

資本金の額 25千ドル（平成25年12月末現在）  
 （2,634千円、1ドル=105.39円換算）

## 事業の内容

米国において有価証券等に係る投資顧問業務及び投資信託委託業務を行っています。

## b . D I A M アセットマネジメント株式会社

資本金の額 2,000百万円（平成26年3月末現在）

## 事業の内容

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

## 2 【関係業務の概要】

## (1) 受託会社

受託会社として、信託財産の保管・管理業務などを行い、収益分配金、一部解約金及び償還金の交付等を行います。

(2) 販売会社

販売会社として、受益権の募集の取扱い、収益分配金等の支払い等を行います。

(3) 投資顧問会社

a . TCW INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY

委託会社との投資一任契約に基づき、「損保ジャパン - TCW外国株式マザーファンド」に関して、外国株式の運用の指図に関する権限の委託を受けて投資判断、発注等を行います。

b . DIAMアセットマネジメント株式会社

委託会社との投資一任契約に基づき、「損保ジャパン - DIAM日本株アクティブ・マザーファンド」に関して、日本株式の運用の指図に関する権限の委託を受けて投資判断、発注等を行います。

### 3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

(3) 投資顧問会社

該当事項はありません。

### 第3【その他】

- 1 . 目論見書の表紙に、委託会社及び販売会社の名称を記載し、当ファンド、委託会社及び販売会社のロゴマークや図案を表示し、イラスト、写真等を採用することがあります。また、目論見書の表紙に、当ファンドの概略的性格を表示する文言を記載することがあります。さらに、目論見書の裏表紙に当ファンド及び委託会社のロゴを記載することがあります。
- 2 . 金融商品取引法第13条第2項第1号に定める事項に関する内容を記載した目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」という名称を使用することがあります。また、金融商品取引法第13条第2項第2号に定める事項に関する内容を記載した目論見書の別称として「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を使用することがあります。
- 3 . 投資信託説明書（請求目論見書）の表紙あるいは裏表紙に、金融商品取引法に基づき、投資家の請求により交付される目論見書である旨を記載することがあります。
- 4 . 投資信託説明書（請求目論見書）の表紙に課税上の取扱いに関する記載をすることがあります。
- 5 . 目論見書に記載する運用状況に関する情報等は、適宜更新することがあります。
- 6 . 目論見書の表紙等に「金融商品取引業者登録番号」、「使用開始日」等を記載することがあります。

- 7．投資信託説明書（請求目論見書）の巻末に信託約款を掲載することがあります。
- 8．目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。
- 9．投資評価機関、投資評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。
- 10．目論見書の表紙等に以下の内容を記載することがあります。
  - ・投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されています。



# 独立監査人の監査報告書

平成26年6月4日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 真敏 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 羽柴 則央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成26年9月11日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大村真敏 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 羽柴則央 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているハッピーエイジング20の平成25年7月17日から平成26年7月15日までの第14期計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハッピーエイジング20の平成26年7月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成26年9月11日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大村 真 敏 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 羽柴 則 央 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているハッピーエイジング30の平成25年7月17日から平成26年7月15日までの第14期計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハッピーエイジング30の平成26年7月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成26年9月11日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大村 真 敏 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 羽柴 則 央 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているハッピーエイジング40の平成25年7月17日から平成26年7月15日までの第14期計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハッピーエイジング40の平成26年7月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年9月11日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大村 真 敏 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 羽柴 則 央 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているハッピーエイジング50の平成25年7月17日から平成26年7月15日までの第14期計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハッピーエイジング50の平成26年7月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成26年9月11日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大村真敏 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 羽柴則央 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているハッピーエイジング60の平成25年7月17日から平成26年7月15日までの第14期計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハッピーエイジング60の平成26年7月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。